

令和4年度

上越市公営企業会計決算審査意見書

上越市監査委員

上監委第 119 号
令和 5 年 8 月 18 日

上越市長 中川幹太様

上越市監査委員 大原啓資

上越市監査委員 山川とも子

上越市監査委員 山田忠晴

令和 4 年度上越市公営企業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度上越市公営企業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

【ガ ス 事 業 会 計】

1 業務状況について	2
2 決算状況について	4
3 経営状況について	6
4 財政状態について	8
5 経営分析	12
6 む す び	14

【水 道 事 業 会 計】

1 業務状況について	16
2 決算状況について	18
3 経営状況について	20
4 財政状態について	22
5 経営分析	27
6 む す び	30

【工 業 用 水 道 事 業 会 計】

1 業務状況について	31
2 決算状況について	31
3 経営状況について	32
4 財政状態について	33
5 経営分析	34
6 む す び	36

【病院事業会計】

1	業務状況について	37
2	決算状況について	39
3	経営状況について	41
4	財政状態について	43
5	経営分析	46
6	むすび	48

【下水道事業会計】

1	業務状況について	50
2	決算状況について	51
3	経営状況について	53
4	財政状態について	55
5	経営分析	58
6	むすび	59

審査資料

ガ・水・工・病・下

第1表	予算決算対照表	62・72・82・92・102
第2表	損益計算書構成及びすう勢比率表	64・74・84・94・104
第3表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	66・76・86・96・106
第4表	費用節別比率表	68・78・88・98・108
第5表	経営分析表	70・80・90・100・110

(注)・文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

- ・表中小数点第1位の数値は、小数点第2位の数値を四捨五入して算出したものである。
- ・端数処理の関係で、合計と内訳や差引が一致しない場合がある。
- ・表中では、四捨五入により100%となるものを「100.0」、四捨五入によらず100%となるものを「100」と表記した。
- ・増減率が1,000%以上になる場合は「著増」又は「著減」と表記した。また、前年度0で当年度に数値のあるものは「皆増」、前年度数値があり当年度0は「皆減」と表記した。
- ・表中で記入すべき数値等がないものを空欄とした。
- ・審査資料中のすう勢比率で、令和2年度数値があり令和3年度、4年度に数値がないものについては「皆減」とした。令和2年度に数値がなく令和3年度、4年度に数値があるものは「皆増」とした。また、令和2年度に数値がなく令和3年度、4年度も数値がないものは「-」とした。

【凡例】

I. 決算審査の根拠

地方公営企業法第30条第2項において、地方公共団体の長は決算書、証書類、当該年度の事業報告書及びその他政令で定める書類を監査委員の審査に付さなければならないと規定していることによります。

審査結果については、本意見書により市長に報告します。

II. 審査の方法

関係書類の閲覧、記録帳簿の試査（一部を取り出して調べること）・照合、関係職員からの事情聴取 など

III. 決算審査意見書の構成

■決算審査の概要

意見書1ページ「令和4年度上越市公営企業会計決算審査意見」に審査の対象、審査の期間、審査の方法、審査の結果を記載しています。

■決算審査の詳細

意見書2ページ以降に、会計ごとに以下の事項を記載しています。

1. 業務状況について

業務内容、実績など

2. 決算状況について

1年間の営業活動に係る（収益的）収入及び（収益的）支出、将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る（資本的）収入及び（資本的）支出の状況

3. 経営状況について

利益または損失の状況、製品の製造・販売に要した費用（料金原価）の分析

4. 財政状態について

資産（金銭、土地、建物など）、負債（借金、将来必要になるお金など）、資本（営業活動に必要な元手）の状況

5. 経営分析

段階損益、財務分析比率等による経営の安全性や収益性などの分析

6. むすび

1～5を受けてのまとめ

■審査資料

第1表 予算決算対照表

第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

第4表 費用節別比率表

第5表 経営分析表

令和4年度上越市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度	上越市ガス事業会計
同	上越市水道事業会計
同	上越市工業用水道事業会計
同	上越市病院事業会計
同	上越市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和5年6月2日から8月18日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査するとともに、各事業の予算執行は、それぞれ所期の目的を達したかを検討した。

また、この審査は、関係書類の閲覧、記録帳簿の試査、照合及び関係職員からの事情聴取等により実施した。

第4 審査の結果

各事業の決算報告等の関係書類は、法令に準拠して作成され、その会計処理においても定められた基準に従い処理されていた。決算係数は正確であり、年度末における財政状態及び当年度における経営成績を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の業務状況、決算状況、経営状況、財政状態、経営分析は以下のとおりである。

【ガ ス 事 業 会 計】

1 業務状況について

ガス事業は、合併前上越市、柿崎区、大潟区、中郷区、頸城区の一部において、クリーンな都市ガスの安定供給と販売拡大を目指し、事業を実施している。

業務状況は、次のとおりである。

＜前年度との比較＞

(注)LP ガスを除く。

項 目	単位	3 年度	4 年度	増 減	増減率(%)	備 考
供給区域内戸数	戸	58,003	58,661	658	1.1	年度末現在
供 給 戸 数	戸	46,676	46,528	△ 148	△ 0.3	年度末現在
普 及 率	%	80.5	79.3	△ 1.2		$\frac{\text{供 給 戸 数}}{\text{供 給 区 域 内 戸 数}} \times 100$
送 出 ガ ス 量	m ³	62,074,138	59,149,734	△ 2,924,404	△ 4.7	
販 売 ガ ス 量	m ³	61,981,392	59,063,143	△ 2,918,249	△ 4.7	
自 家 使 用 量	m ³	34,357	37,223	2,866	8.3	
有 効 率	%	99.91	99.92	0.01		$\frac{\text{販売ガス量} + \text{自家消費量}}{\text{送出ガス量}} \times 100$
勘定外ガス量	m ³	58,389	49,368	△ 9,021	△ 15.4	・送出ガス量－販売ガス量 －自家消費量 ・漏えいなど
導 管 延 長	m	1,154,529	1,153,819	△ 710	△ 0.1	
1 日 最 大 送 出 ガ ス 量	m ³	299,684	283,526	△ 16,158	△ 5.4	令和 5 年 1 月 26 日
1 日 最 小 送 出 ガ ス 量	m ³	76,172	82,669	6,497	8.5	令和 4 年 8 月 14 日
職 員 数	人	48	48	0	0	年度末現在

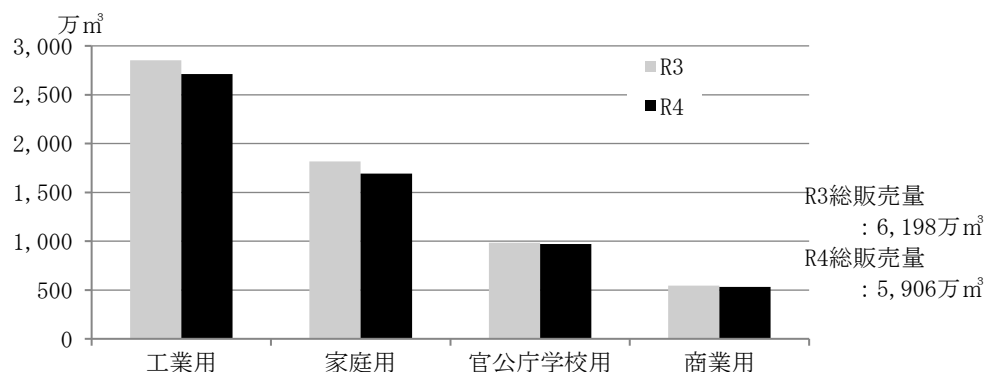
＜業務予定量(当初予算)と実績との比較＞

(注)LP ガスを除く。

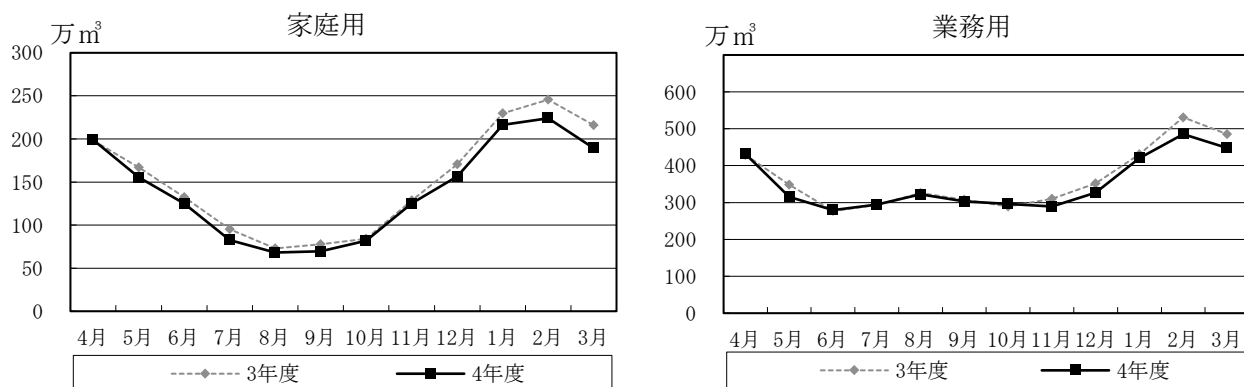
項 目	単位	業務予定量(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)(%)
供 給 戸 数	戸	46,731	46,528	△ 203	99.6
年 間 供 給 量 (販 売 ガ ス 量)	m ³	60,969,365	59,063,143	△ 1,906,222	96.9
一 日 平 均 供 給 量	m ³	167,039	161,817	△ 5,222	96.9

供給戸数は4万6,528戸で、前年度に対し148戸(0.3%)減少しており、当初予算の業務予定量に対しては203戸減少している。

＜販売ガス量(年間)の内訳＞



＜用途別販売ガス量の月別推移＞

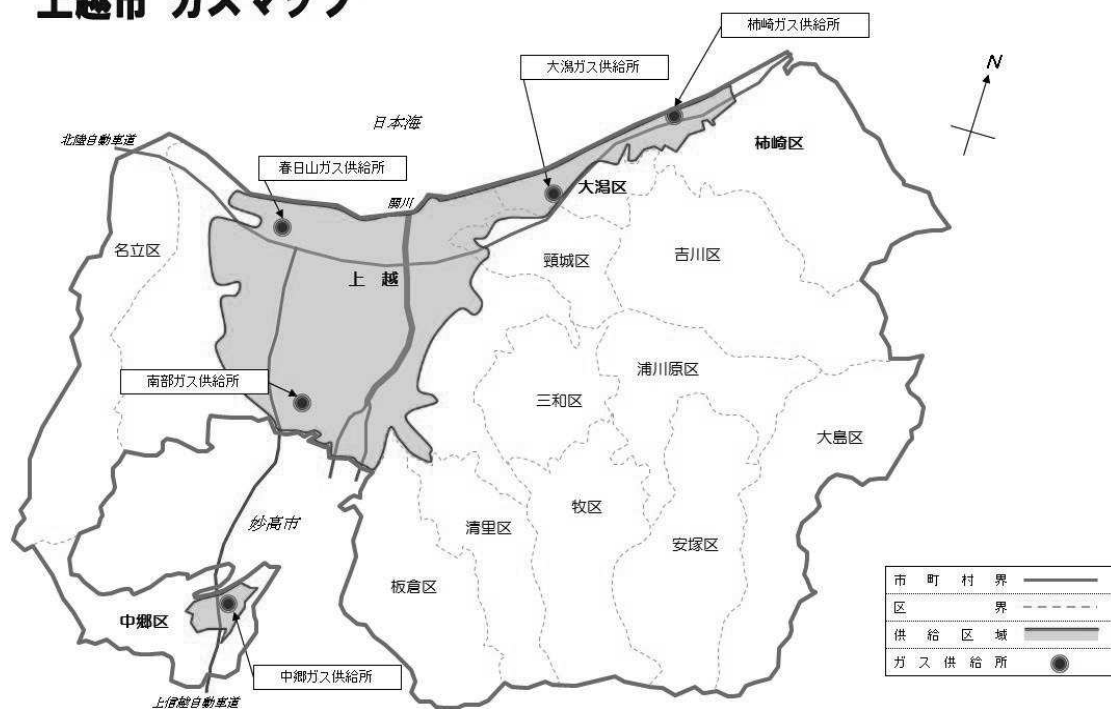


販売ガス量は 5,906 万 3,143 m³で当初業務予定の販売量に対しては 190 万 6,222 m³(3.1%)の減となり、前年度実績に比べると 291 万 8,249 m³(4.7%)減少している。これは、春先及び冬場の気温が高く推移したことによる給湯・暖房需要の減少や物価高騰に伴う節ガスの影響、及び製造業を中心に大口契約の販売量が減少したことによるものである。

建設工事では、地震など災害に強いガス導管網を構築するため、下水道工事など他の工事にあわせ、より耐震性に優れたポリエチレン管などへの更新を行った。

ガス有効率は 99.92%で、前年度とほぼ同率であった。漏えい防止対策として、中、低圧管漏えい検査(実施延長 13 万 5,814m)、内管漏えい検査(一般需要家、実施件数 13,341 件)などを実施した。

上越市 ガスマップ



2 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営業収益	8,778,863,000	8,351,254,383	△ 427,608,617	95.1	ガス売上
営業雑収益	261,476,000	197,546,810	△ 63,929,190	75.6	受注工事収益 197,537,810
附帯事業収益	5,600,000	5,355,946	△ 244,054	95.6	液化石油ガス売上 5,034,810
営業外収益	755,212,000	690,972,084	△ 64,239,916	91.5	長期前受工事負担金戻入 262,602,909 その他雑収益 41,803,930
計	9,801,151,000	9,245,129,223	△ 556,021,777	94.3	

予算額 98 億 115 万円に対し、決算額は 92 億 4,512 万円(収入率 94.3%)で、予算額を 5 億 5,602 万円下回っている。主な収入は、ガス売上(営業収益)83 億 5,125 万円、長期前受工事負担金戻入(営業外収益)2 億 6,260 万円である。

② 収益的支出

(単位：円)

科目	予算額	決算額	不用額	主なもの
営業費用	8,712,998,000	8,533,666,855	179,331,145	売上原価 5,554,707,806 減価償却費 1,207,538,219 事業者間精算費 1,061,665,415
営業雑費用	261,297,000	200,830,886	60,466,114	工事請負費 182,046,692
附帯事業費用	6,529,000	4,702,015	1,826,985	液化石油ガス売上原価 2,867,443
営業外費用	189,356,000	119,724,517	69,631,483	消費税及び地方消費税 82,755,800 企業債利息 36,968,717
予備費	1,000,000	0	1,000,000	
計	9,171,180,000	8,858,924,273	312,255,727	

予算額 91 億 7,118 万円に対し、決算額は 88 億 5,892 万円、不用額は 3 億 1,225 万円となっている。支出の主なものは、ガス売上原価 55 億 5,470 万円(営業費用)、減価償却費 12 億 753 万円(営業費用)、事業者間精算費 10 億 6,166 万円(営業費用)である。不用額の主なものは、事業者間精算費 7,168 万円(営業費用)、消費税及び地方消費税 6,962 万円(営業外費用)、工事請負費 5,956 万円(営業雑費用)である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
工事負担金	228,793,000	179,959,403	△ 48,833,597	78.7	本支管・供給管工事負担金
計	228,793,000	179,959,403	△ 48,833,597	78.7	

予算額2億2,879万円に対し、決算額は1億7,995万円(収入率78.7%)で、予算額を4,883万円下回っている。この要因は、下水道工事に伴う支障範囲の減少等による移設補償費の減額によるものである。

② 資本的支出

(単位：円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	799,802,000	604,633,409	21,169,000	173,999,591	導管本支管 419,844,244
企業債償還金	308,963,000	308,959,549	0	3,451	地方公共団体金融機構 179,787,010 財務省財政融資資金 129,172,539
投資 その他の資産	500,000,000	500,000,000	0	0	投資有価証券
計	1,608,765,000	1,413,592,958	21,169,000	174,003,042	

予算額16億876万円に対し、決算額は14億1,359万円で、翌年度繰越額2,116万円を差し引いた不用額は1億7,400万円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費でガス管入替工事等(3件)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額12億3,363万3,555円は、過年度分損益勘定留保資金8,457万1,073円、当年度分損益勘定留保資金9億3,982万7,272円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,623万5,210円、減債積立金4,900万円、建設改良積立金1億1,400万円で補填している。

3 経営状況について(資料第2・4表参照)

(1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	営 業 収 益	5,486,378,862	7,592,295,801	2,105,916,939	38.4
	営 業 雑 収 益	183,672,701	179,592,871	△ 4,079,830	△ 2.2
	附 帯 事 業 収 益	5,056,045	4,887,395	△ 168,650	△ 3.3
	営 業 外 収 益	351,173,643	687,475,791	336,302,148	95.8
	特 別 利 益	89,580	0	△ 89,580	皆減
	計	6,026,370,831	8,464,251,858	2,437,881,027	40.5
総 費 用	営 業 費 用	5,409,128,565	7,903,730,047	2,494,601,482	46.1
	(売上原価)	(2,437,572,085)	(5,048,390,043)	(2,610,817,958)	107.1
	営 業 雑 費 用	187,447,159	183,593,187	△ 3,853,972	△ 2.1
	附 帯 事 業 費 用	4,023,552	4,306,984	283,432	7.0
	営 業 外 費 用	43,260,808	38,542,768	△ 4,718,040	△ 10.9
	特 別 損 失	126,973	0	△ 126,973	皆減
計	5,643,987,057	8,130,172,986	2,486,185,929	44.1	
損 益		382,383,774	334,078,872	△ 48,304,902	△ 12.6

① 総収益

総収益は前年度に比べ24億3,788万円(40.5%)の増であり、主な科目別収益の増減の要因は、次のとおりである。

営業収益は、75億9,229万円で、21億591万円(38.4%)の増である。これは、液化天然ガス輸入価格の上昇に伴う原料費調整額の増を料金へ反映させたことにより、ガス売上が増加したことによるものである。

営業外収益は、6億8,747万円で、3億3,630万円(95.8%)の増である。これは主に、令和5年1月使用分から国の電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金の交付が開始されたことによるものである。

② 総費用

総費用は前年度に比べ、24億8,618万円(44.1%)の増であり、主な科目別費用の増減の要因は次のとおりである。

営業費用は79億373万円で、24億9,460万円(46.1%)の増である。これは主に、液化天然ガス輸入価格の上昇に伴う売上原価の増加によるものである。

営業雑費用は1億8,359万円で、385万円(2.1%)の減である。これは、工事請負費が減少したことによるものである。

③ 損 益

総収益84億6,425万円から総費用81億3,017万円を差し引いた当年度純利益は、3億

3,407万円であり、前年度に比べ4,830万円(12.6%)減少している。

(2) 料金原価

ガス料金原価(1m³あたり)は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	3年度	4年度	増減額	算式
販売原価	82.92	129.76	46.84	$\frac{\text{費用}}{\text{販売ガス量}}$
販売単価	88.52	128.55	40.03	$\frac{\text{売上収益}}{\text{販売ガス量}}$
損益	5.60	△1.21	△6.81	販売単価－販売原価

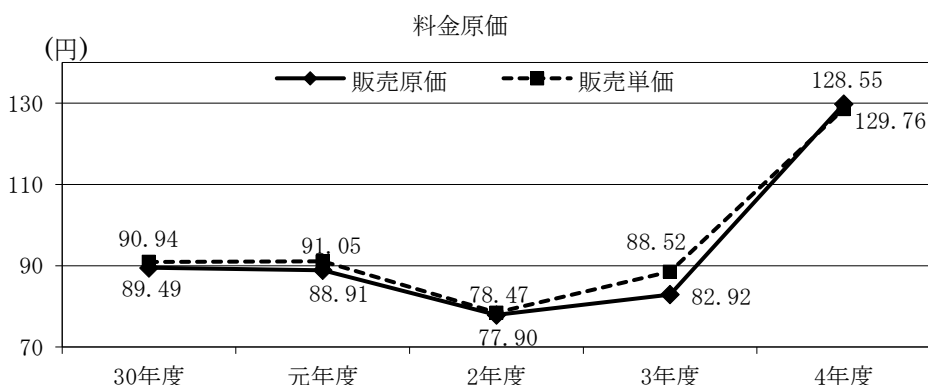
(注) 1 費用＝総費用－{長期前受金戻入額＋営業雑費用(受注工事費)＋附帯事業費用＋雑支出(材料売却原価のみ)＋特別損失}

2 総費用のうち人件費については、売上額の割合により都市ガス分とLPガス分に按分している。

1m³当たりの販売原価は129円76銭となっており、前年度に比べ46円84銭増加している。これは主に、原料価格の上昇でガス購入原価が増加したことによるものである。

1m³当たりの販売単価は128円55銭で、前年度に比べ40円3銭増加している。

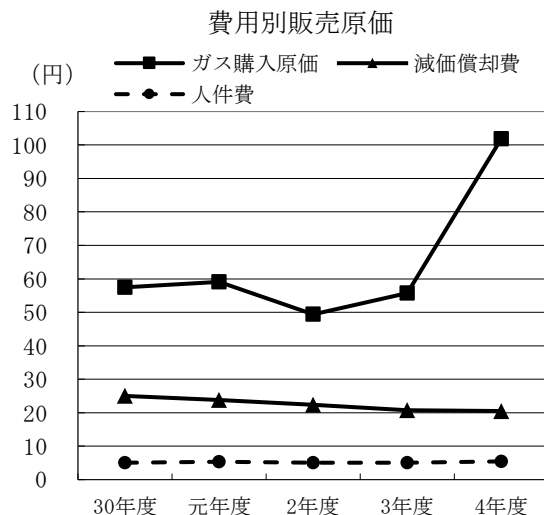
販売量の実績により国から交付される、電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金を売上収益に加えた計算上の販売単価は134円75銭となり、損益は4円99銭となる。



費用別販売原価(1m³あたり)の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	3年度		4年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ガス購入原価	55.72	67.2	101.86	78.5	46.14	82.8
減価償却費	20.73	25.0	20.50	15.8	△0.23	△1.1
人件費	5.06	6.1	5.45	4.2	0.39	7.7
支払利息	0.67	0.8	0.65	0.5	△0.02	△3.0
修繕費	1.82	2.2	1.82	1.4	0	0
その他	3.98	4.8	4.15	3.2	0.17	4.3
長期前受金戻入額	△5.06	△6.1	△4.67	△3.6	0.39	7.7
計	82.92	100	129.76	100	46.84	56.5



4 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資 産

資産の総額は147億3,523万円で、前年度に比べ1億4,248万円(1.0%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		3 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率
固 定 資 産	有形固定資産	11,367,190,381	10,716,008,496	△ 651,181,885	△ 5.7
	無形固定資産	39,499,857	30,153,826	△ 9,346,031	△ 23.7
	投資その他の資産	0	500,000,000	500,000,000	皆増
	計	11,406,690,238	11,246,162,322	△ 160,527,916	△ 1.4
流 動 資 産	現金・預金	3,005,804,275	2,813,245,583	△ 192,558,692	△ 6.4
	未 収 金	352,762,419	582,496,871	229,734,452	65.1
	製 品	11,645,127	22,879,709	11,234,582	96.5
	貯 蔵 品	74,766,393	68,700,179	△ 6,066,214	△ 8.1
	仮 払 金	8,000	0	△ 8,000	皆減
	前 払 費 用	1,133,762	1,255,006	121,244	10.7
	前 払 金	24,416,000	0	△ 24,416,000	皆減
	その他流動資産	500,000	500,000	0	0
	計	3,471,035,976	3,489,077,348	18,041,372	0.5
合 計	14,877,726,214	14,735,239,670	△ 142,486,544	△ 1.0	

① 固定資産

固定資産は112億4,616万円で、前年度に比べ1億6,052万円(1.4%)減少している。その内訳は、次のとおりである。

有形固定資産は107億1,600万円で、前年度に比べ6億5,118万円(5.7%)減少している。これは主に、減価償却累計額が増加したことによるものである。

また、投資その他の資産では内部留保資金の有効活用を図るため、5億円の債券運用を開始した。

② 流動資産

流動資産は34億8,907万円で、前年度に比べ1,804万円(0.5%)増加している。これは、現金・預金で1億9,255万円(6.4%)減少したものの、3月分電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金や、未収ガス売上の増加などにより、未収金で2億2,973万円(65.1%)増加したことなどによるものである。

また、未収金には49万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現金・預金	2,813,245,583	預 金	2,813,245,583	年度末残高
未 収 金	582,496,871	未収ガス売上	387,473,951	現年度分 384,680,109
				過年度分 2,793,842
				28年度 65,633
				29年度 30,490
				30年度 340,730
				元年度 451,880
				2年度 137,666
				3年度 1,767,443
		未収工事代金	2,006,521	現年度分(86件)
		営業外未収金	193,404,373	3月分電気・ガス価格激変緩和 対策事業費補助金 173,504,845
		その他未収金	102,105	附帯事業未収金 102,105
		貸倒引当金	△ 490,079	料金貸倒引当金
製 品	22,879,709	ガ ス	22,879,709	年度末ガス残高
貯 蔵 品	68,700,179	導管原材料	624,704	年度末たな卸結果の残
		ガスメーター	68,075,475	年度末たな卸結果の残
前払費用	1,255,006	前払費用	1,255,006	ガス事業賠償責任保険 1,091,110
その他流動資産	500,000	その他流動資産	500,000	指定金融機関担保預り資産
計	3,489,077,348			

(2) 負 債

負債の総額は50億3,572万円で、前年度に比べ4億7,656万円(8.6%)減少している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	企 業 債	1,965,203,810	1,692,367,178	△ 272,836,632	△ 13.9
	引 当 金	526,143,411	556,422,276	30,278,865	5.8
	計	2,491,347,221	2,248,789,454	△ 242,557,767	△ 9.7
流 動 負 債	企 業 債	308,959,549	272,836,632	△ 36,122,917	△ 11.7
	未 払 金	169,219,666	67,391,262	△ 101,828,404	△ 60.2
	前 受 金	14,412,505	18,264,210	3,851,705	26.7
	引 当 金	27,783,976	29,182,118	1,398,142	5.0
	預 り 金	11,056,035	9,797,370	△ 1,258,665	△ 11.4
	未 払 費 用	1,299,200	0	△ 1,299,200	皆減
	計	532,730,931	397,471,592	△ 135,259,339	△ 25.4
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,488,213,089	2,389,464,779	△ 98,748,310	△ 4.0
	計	2,488,213,089	2,389,464,779	△ 98,748,310	△ 4.0
合 計		5,512,291,241	5,035,725,825	△ 476,565,416	△ 8.6

① 固定負債

固定負債は22億4,878万円で、前年度に比べ2億4,255万円(9.7%)減少している。
これは主に、企業債が2億7,283万円(13.9%)減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は3億9,747万円で、前年度に比べ1億3,525万円(25.4%)減少している。

これは主に、未払金で1億182万円(60.2%)、企業債で3,612万円(11.7%)それぞれ減少したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金額	主なもの
企 業 債	272,836,632	建設改良費等の財源に充てるための企業債	272,836,632	翌年度償還額
未 払 金	67,391,262	貯 蔵 品 未 払 金	3,787,311	貯蔵品費
		営 業 未 払 金	30,430,348	供給販売費 17,668,657 受注工事費 8,069,214
		営 業 外 未 払 金	18,664,600	未払消費税及び地方消費税
		未 払 工 事 代 金	159,524	本管工事及び受注工事代金未還付金
		そ の 他 未 払 金	14,349,479	当年度退職手当未払金 8,711,167 工事請負費 5,341,004
前 受 金	18,264,210	前 受 金	18,264,210	工事費概算金
引 当 金	29,182,118	賞 与 引 当 金	24,342,686	翌年度支払賞与に対する引当金
		法定福利費引当金	4,839,432	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預 り 金	9,797,370	預り納付金及び諸税	171,499	雇用保険料 166,982
		預 り 保 証 金	9,600,000	指定金融機関担保預り金
		そ の 他 預 り 金	25,871	消費機器調査員内管検査委員資格更新手数料 13,200
計	397,471,592			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた23億8,946万円で、前年度に比べ9,874万円(4.0%)減少している。

(3) 資 本

資本の総額は96億9,951万円で、前年度に比べ3億3,407万円(3.6%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		3 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率
資本金	資 本 金	6,642,776,480	6,642,776,480	0	0
	計	6,642,776,480	6,642,776,480	0	0
剰余金	資 本 剰 余 金	86,108,383	86,108,383	0	0
	利 益 剰 余 金	2,636,550,110	2,970,628,982	334,078,872	12.7
	計	2,722,658,493	3,056,737,365	334,078,872	12.3
合 計		9,365,434,973	9,699,513,845	334,078,872	3.6

① 資本金

資本金は66億4,277万円で、前年度と同額であった。

② 剰余金

剰余金は30億5,673万円で、前年度に比べ3億3,407万円(12.3%)増加している。

これは、当年度純利益3億3,407万円を、未処分利益剰余金として利益剰余金に計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

3年度・4年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。4年度における資金期末残高は28億1,324万円で、前年度に比べ1億9,255万円(6.4%)減少している。これは、業務活動によるキャッシュ・フローで、3月分のガス販売実績に係る電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金1億7,350万円などの未収金が増加したことや、投資活動によるキャッシュ・フローで、投資有価証券の取得による支出が5億円増加したことなどによるものである。

(単位：円・%)

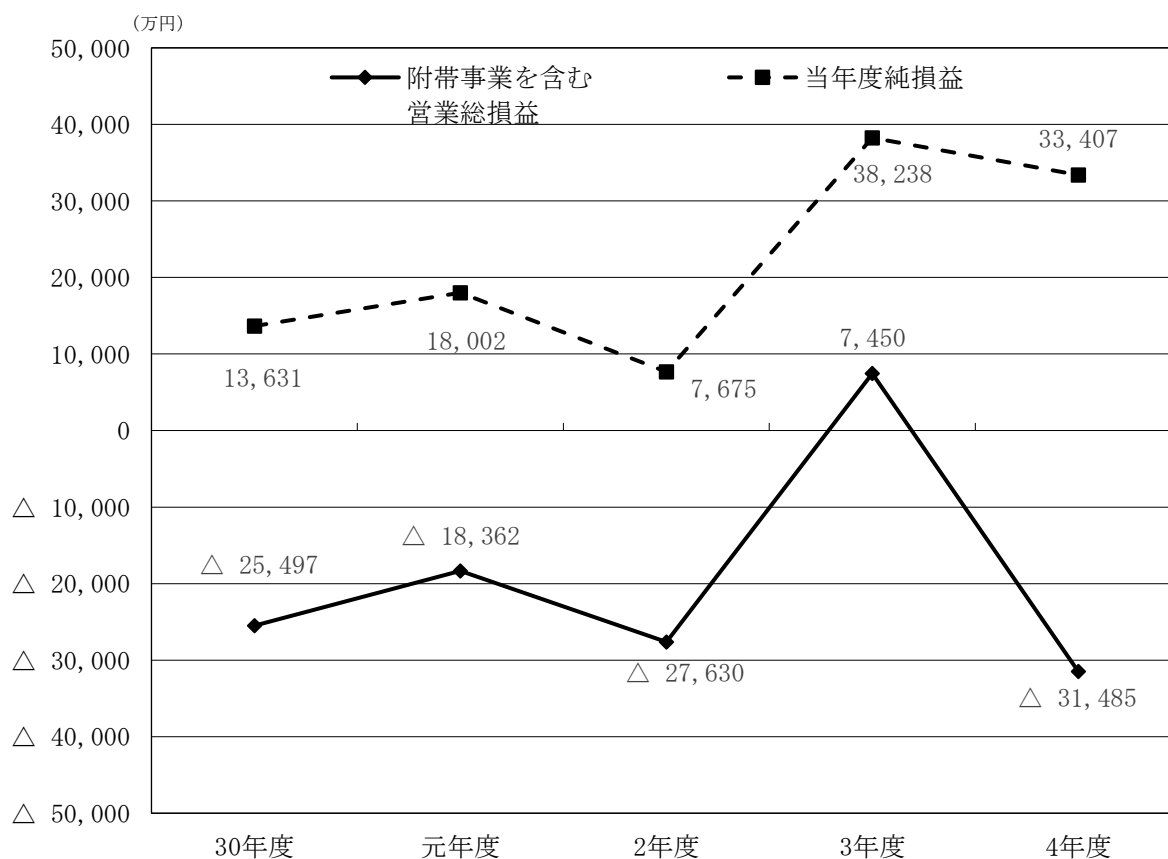
区 分	3 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,347,747,546	994,839,653	△ 352,907,893	△ 26.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 569,360,784	△ 878,438,796	△ 309,078,012	△ 54.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 327,554,907	△ 308,959,549	18,595,358	5.7
資金増加額(1+2+3)	450,831,855	△ 192,558,692	△ 643,390,547	-
資金期首残高	2,554,972,420	3,005,804,275	450,831,855	17.6
資金期末残高	3,005,804,275	2,813,245,583	△ 192,558,692	△ 6.4

5 経営分析(資料第2・5表参照)

(1) 段階損益

段階損益の推移は下記のとおりである。

経常損益、当年度純損益はともに、前年度を下回り、附帯事業を含む営業総損益も前年度に比べ減少している。



(単位：円)

損益	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
附帯事業を含む営業総損益	△254,977,991	△183,621,950	△276,308,638	74,508,332	△314,854,151
経常損益	137,461,153	180,086,716	80,484,513	382,421,167	334,078,872
当年度純損益	136,315,461	180,020,154	76,753,521	382,383,774	334,078,872

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

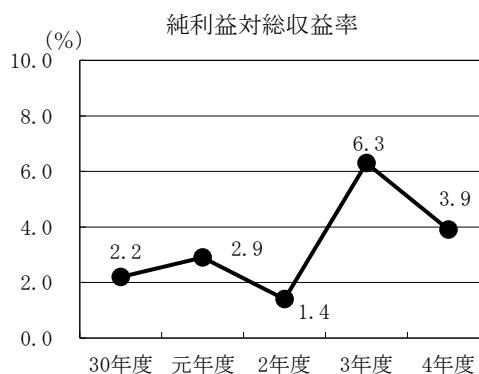
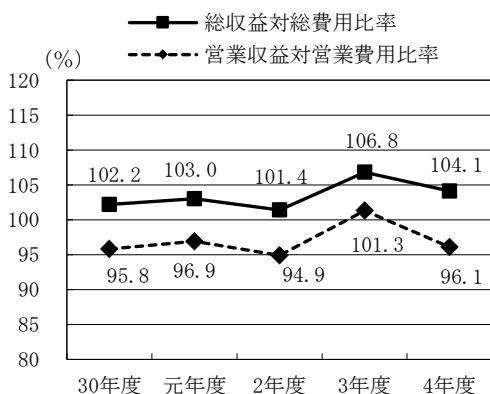
- 附帯事業を含む営業総損益＝(営業収益＋営業雑収益＋附帯事業収益)－(営業費用＋営業雑費用＋附帯事業費用)
本業(都市ガスの売上)及び附帯事業(LPガスの売上)による利益獲得力を示している。
- 経常損益＝営業総損益＋営業外収益－営業外費用
通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。
- 当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により、財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。なお、各指標は、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況をみる指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほど良好とされる。

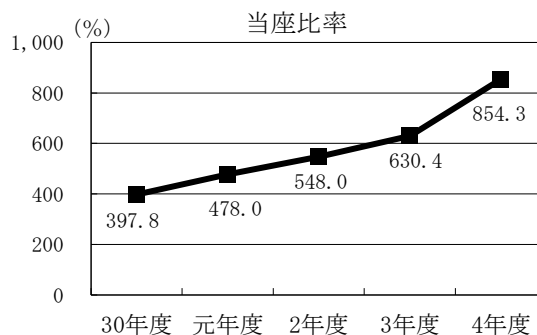
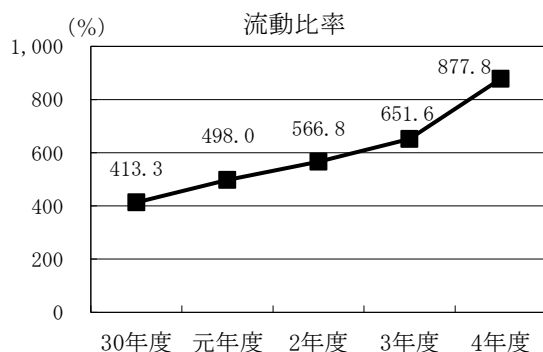


総収益対総費用比率は104.1%で、前年度を2.7ポイント下回っており、営業収益対営業費用比率は96.1%で、前年度を5.2ポイント下回っている。

また、純利益対総収益率は3.9%で、前年度を2.4ポイント下回っている。

② 流動性 … 短期的な支払能力をみる指標

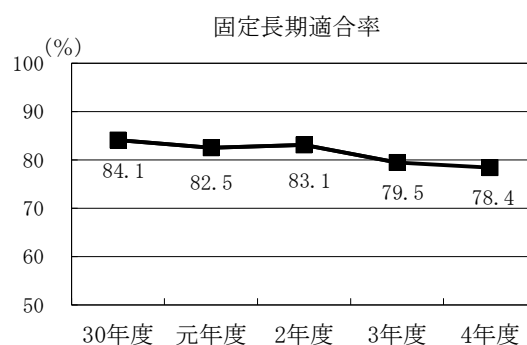
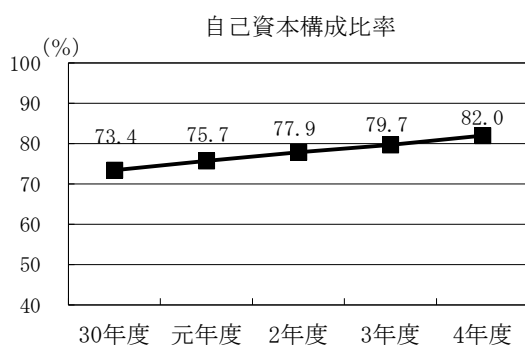
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率は877.8%で、前年度を226.2ポイント上回っている。また、当座比率は854.3%で、前年度を223.9ポイント上回っている。

③ 安全性 … 長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は82.0%で、前年度を2.3ポイント上回っている。

また、固定長期適合率は78.4%で、前年度を1.1ポイント下回っており、適正水準とされる100%以下を保っている。

6 む す び

令和4年度は、安全で安定したガスの供給を継続するとともに、第2次中期経営計画の最終年度として各種施策の目標達成に向けて、管路の更新や管網のブロック化など災害に強いガス管網の構築に向けた取組を行った。

業務状況については、ガス供給区域内戸数は、5万8,661戸(前年度比658戸、1.1%増加)、ガス供給戸数は、4万6,528戸(同148戸、0.3%減少)となり、年間販売ガス量については、春先及び冬場の気温が高く推移したことによる給湯・暖房需要の減少や物価高騰に伴う節ガスの影響、及び製造業を中心に大口契約の販売量が減少したことから、全体で5,906万3,143m³(同291万8,249m³、4.7%減少)となった。

建設工事では、地震など災害に強いガス導管網を構築するため、下水道工事など他の工事に合わせ、より耐震性に優れたポリエチレン管などへの更新を行った。

また、内部留保資金の有効な活用を図るため、資金の一部である5億円の債券運用を開始した。

経営状況については、液化天然ガス輸入価格の上昇に伴う原料費調整額の増により、ガス売上(営業収益)が前年度に比べ21億591万円(38.4%)増加し、総収益では前年度に比べ24億3,788万円(40.5%)増の84億6,425万円となった。一方、総費用でも液化天然ガス輸入価格の上昇による原料ガス費の増などにより、営業費用が前年度に比べ24億9,460万円(46.1%)増加したことから、総費用では前年度に比べ、24億8,618万円(44.1%)増の81億3,017万円となった。その結果、損益では前年度に比べ4,830万円減の3億3,407万円の純利益となった。

経営分析では、営業総損益等の段階損益はいずれも前年度を下回っており、原料ガス費の増加

により営業費用が増加した影響が見受けられた。各種指標による財務分析比率等では、利益の状況をみる収益性は前年度を下回っているものの、短期的な支払能力をみる流動性は前年度を上回っており、安全性において概ね良好な数値となっている。

営業活動では、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の補助金を活用し、ガス料金の値引きが実施された。また、都市ガスの利便性や安全性についてイベントなどを通してPRし、新規需要の獲得に向けた情報発信を進めたほか、ガス水道料金の支払にスマートフォン決済を導入し、利用者に対する利便性の向上が図られた。

現在、オール電化住宅等の他燃料からの攻勢や、世界情勢の不安定化に伴う原料価格高騰による節ガス、さらには脱炭素社会への実現に向けた取組など、需要の減少に伴いこれまで以上に財政負担は増しており、更なる経営健全化への取組が必要とされる。このような中、令和5年度以降の経営指針・実施計画として策定された「第3次ガス事業中期経営計画」に基づき、将来にわたり安全で安定したガスの供給と健全な経営体制の維持に努めていただきたい。

【水道事業会計】

1 業務状況について

水道事業は、平成 29 年 4 月に簡易水道事業及び小規模水道事業と統合し、合併前上越市と 13 区を給水区域としている。引き続き安全でおいしい水の安定供給に努め、健全な事業経営の確立を目指して事業を実施している。業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

(注)妙高市への用水供給事業分除く。

項 目	単位	3 年 度	4 年 度	増 減	増減率(%)	備 考
給水区域内人口	人	185,915	184,099	△ 1,816	△ 1.0	年度末現在
給 水 人 口	人	185,889	184,072	△ 1,817	△ 1.0	年度末現在
普 及 率	%	99.99	99.99	0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	86,475	86,546	71	0.1	年度末現在
配 水 量	m ³	23,363,780	23,094,593	△ 269,187	△ 1.2	
有 収 水 量	m ³	21,977,554	21,492,261	△ 485,293	△ 2.2	
有 収 率	%	94.07	93.06	△ 1.01		$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
無効・無収水量	m ³	1,386,226	1,602,332	216,106	15.6	
うち漏水量	m ³	765,696	929,865	164,169	21.4	
1 日最大配水量	m ³	71,342	83,857	12,515	17.5	令和 5 年 1 月 27 日
1 日最小配水量	m ³	59,009	56,575	△ 2,434	△ 4.1	令和 5 年 1 月 1 日
導 管 延 長	m	2,536,559	2,539,796	3,237	0.1	
職 員 数	人	84	83	△ 1	△ 1.2	年度末現在

<用途別有収水量比較>

(注)妙高市への用水供給事業分除く。

区 分	3 年 度(m ³)	4 年 度(m ³)	増 減(m ³)	増減率(%)
家 庭 用	16,188,240	15,891,190	△ 297,050	△ 1.8
商 業 用	2,164,101	2,107,581	△ 56,520	△ 2.6
工 業 用	1,684,830	1,652,095	△ 32,735	△ 1.9
官 公 庁 学 校 用	1,881,166	1,775,927	△ 105,239	△ 5.6
船 舶 用	22,237	23,433	1,196	5.4
そ の 他	36,980	42,035	5,055	13.7
計	21,977,554	21,492,261	△ 485,293	△ 2.2

<業務予定量(当初予算)と実績との比較>

(注)年間給水量=有収水量

項 目	単位	業務予定量(A)	実 績(B)	(B) - (A)	(B) / (A) (%)	
水道事業	給 水 戸 数	戸	86,633	86,546	△ 87	99.9
	年 間 給 水 量	m ³	21,859,129	21,492,261	△ 366,868	98.3
	一 日 平 均 給 水 量	m ³	59,888	58,883	△ 1,005	98.3
事用水供給	年 間 給 水 量	m ³	753,907	780,623	26,716	103.5
	一 日 平 均 給 水 量	m ³	2,065	2,139	74	103.6

当年度末における給水戸数は8万6,546戸であり、前年度より71戸(0.1%)増加し、給水人口は1,817人(1.0%)減少している。

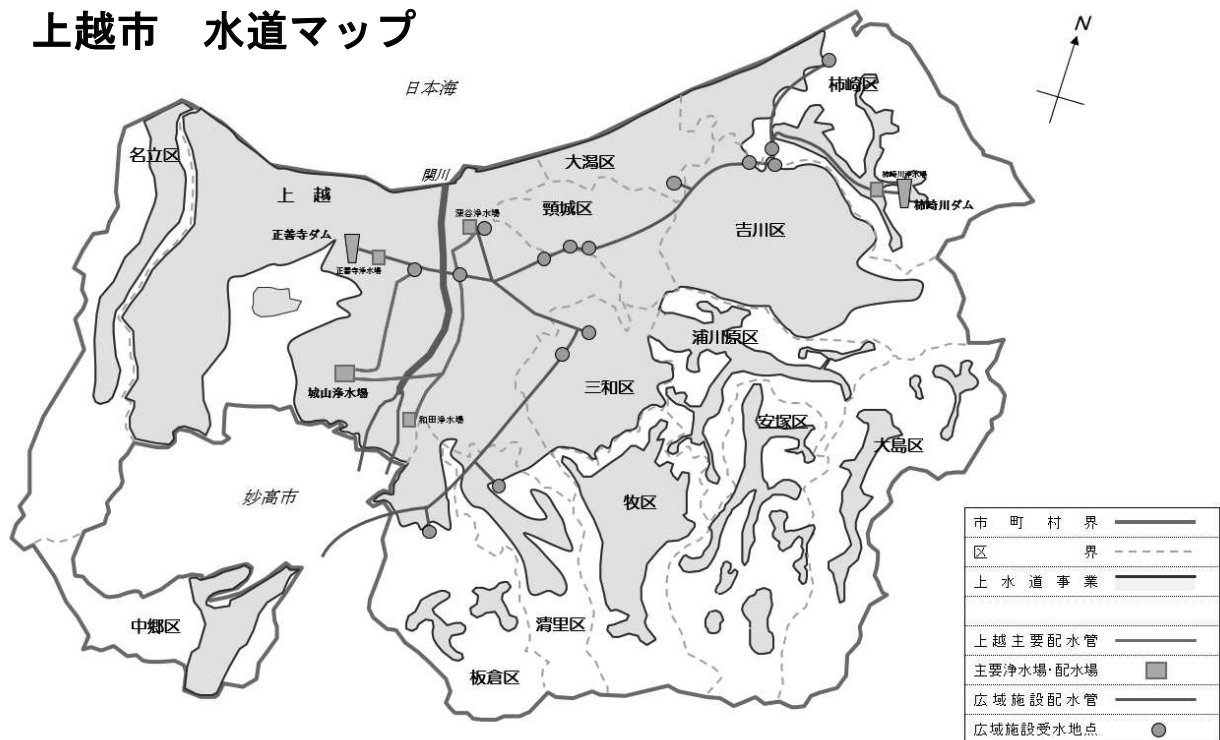
配水量は前年度に比べ26万9,187 m³(1.2%)減少し、有収水量は48万5,293 m³(2.2%)減少している。用途別(供給先)では、家庭用・商業用・工業用・官公庁学校用ではいずれも減少し、船舶用・その他が増加した。

当初予算に定めた業務予定量に対する実績は、給水戸数では87戸(0.1%)下回り、年間給水量は36万6,868 m³(1.7%)、一日平均給水量は1,005 m³(1.7%)それぞれ下回った。

管路整備では、地震災害等における断水被害の影響が大きい基幹管路の耐震化を優先的に進めた。また、施設整備では、城山浄水場大規模改修事業の詳細設計が完了し、改修工事に着手する準備を進めるとともに、引き続き大規模改修工事中の配水量を確保するため、和田浄水場計装設備更新工事を行ったほか、正善寺浄水場の脱水機分解点検を実施し、安定供給の確保に努めた。

有収率は93.06%で、前年度を1.01ポイント下回った。

上越市 水道マップ



2 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営業収益	5,123,902,000	5,047,884,928	△ 76,017,072	98.5	給水収益
営業雑収益	10,663,000	9,791,529	△ 871,471	91.8	手数料 9,462,000
営業外収益	1,466,207,000	1,424,750,282	△ 41,456,718	97.2	長期前受工事負担金戻入 676,147,593 長期前受補助金戻入 190,417,362 長期前受繰入金戻入 116,804,738
用水供給 事業収益	94,744,000	96,002,985	1,258,985	101.3	給水収益(妙高市供給分) 83,666,662 長期前受金戻入(用水供給営業外収益) 12,216,478
特別利益	0	2,597,778	2,597,778	—	固定資産売却益
計	6,695,516,000	6,581,027,502	△ 114,488,498	98.3	

予算額 66 億 9,551 万円に対し、決算額は 65 億 8,102 万円(収入率 98.3%)で、予算額を 1 億 1,448 万円下回っている。収入の主なものは、給水収益(営業収益) 50 億 4,788 万円である。

② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主なもの
営業費用	4,971,690,000	4,784,197,815	187,492,185	減価償却費 2,883,524,360 人件費 597,664,286 委託料 455,126,214
営業雑費用	7,338,000	6,573,701	764,299	人件費 4,703,168 委託料 1,262,250
営業外費用	460,211,000	460,206,706	4,294	消費税及び地方消費税 234,652,200 企業債利息 195,521,586
用水供給 事業費用	60,573,000	58,068,493	2,504,507	減価償却費 33,133,379 委託料 6,803,082 人件費 3,975,809
特別損失	2,359,000	2,358,254	746	固定資産売却損
予備費	1,000,000	0	1,000,000	
計	5,503,171,000	5,311,404,969	191,766,031	

予算額 55 億 317 万円に対し、決算額は 53 億 1,140 万円で、不用額は、1 億 9,176 万円となっている。支出の主なものは、減価償却費 28 億 8,352 万円(営業費用)、人件費 5 億 9,766 万円(営業費用)、委託料 4 億 5,512 万円(営業費用)、消費税及び地方消費税 2 億 3,465 万円(営業外費用)である。不用額は、主に配水及び給水費等の修繕費で工程及び工法を変更したことや、固定資産除却費で工事の繰越に伴い管の除却延長が減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
補助金	99,938,000	99,938,000	0	100	生活基盤施設耐震化等交付金(重要給水施設配水管、老朽管更新事業)
工事負担金	561,326,000	397,601,980	△ 163,724,020	70.8	本支管・給水管工事負担金
繰入金	117,935,000	117,935,000	0	100	簡易水道の建設改良に要する経費 98,337,000 統合簡水資本勘定一般会計繰入金 19,598,000
固定資産 売却収入	442,000	960,028	518,028	217.2	用地・建屋売却収入 769,119 自動車売却収入 190,909
用水供給 資本的収入	0	265,848	265,848	—	本支管工事負担金
計	779,641,000	616,700,856	△ 162,940,144	79.1	

予算額 7 億 7,964 万円に対し、決算額は 6 億 1,670 万円(収入率 79.1%)で、予算額を 1 億 6,294 万円下回っている。この主な要因は、下水道工事及び道路改良工事に伴う支障範囲の変更などにより工事負担金が減少したこと、また、一部の工事が翌年度に繰り越されたことによるものである。

② 資本的支出

(単位：円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	2,954,142,000	2,121,223,623	424,785,888	408,132,489	導管本支管工事 1,424,754,164 導管給水管工事 297,487,587
企業債償還金	1,140,524,000	1,140,522,626	0	1,374	財務省 502,465,056 地方公共団体金融機構 440,050,542 広域施設企業債償還金 財務省 124,695,358 地方公共団体金融機構 73,311,670
用水供給 資本的支出	33,281,000	17,431,366	14,379,112	1,470,522	用水供給施設企業債償還金 財務省 6,978,727 地方公共団体金融機構 4,102,976
計	4,127,947,000	3,279,177,615	439,165,000	409,604,385	

予算額 41 億 2,794 万円に対し、決算額は 32 億 7,917 万円であり、翌年度繰越額 4 億 3,916 万円を差し引いた不用額は 4 億 960 万円となっている。翌年度繰越額は建設改良費で、水道管入替工事等(11 件)、水管橋詳細設計業務委託等(3 件)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 26 億 6,247 万 6,759 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,680 万 2,205 円、当年度分損益勘定留保資金 17 億 3,222 万 8,654 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 3,044 万 5,900 円、減債積立金 3 億 1,300 万円、建設改良積立金 4 億 7,000 万円を補填している。

3 経営状況について(資料第2・4表参照)

(1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く。)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		3 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	営 業 収 益	4,680,562,771	4,589,309,282	△ 91,253,489	△ 1.9
	営 業 雑 収 益	12,051,990	9,761,578	△ 2,290,412	△ 19.0
	営 業 外 収 益	1,483,697,120	1,413,678,926	△ 70,018,194	△ 4.7
	用水供給事業収益	89,577,441	88,394,895	△ 1,182,546	△ 1.3
	特 別 利 益	180,721	2,580,462	2,399,741	著増
	計	6,266,070,043	6,103,725,143	△ 162,344,900	△ 2.6
総 費 用	営 業 費 用	4,709,962,971	4,674,580,332	△ 35,382,639	△ 0.8
	営 業 雑 費 用	9,850,191	6,400,498	△ 3,449,693	△ 35.0
	営 業 外 費 用	252,128,970	227,983,126	△ 24,145,844	△ 9.6
	用水供給事業費用	56,556,619	56,341,564	△ 215,055	△ 0.4
	特 別 損 失	0	2,358,254	2,358,254	皆増
	計	5,028,498,751	4,967,663,774	△ 60,834,977	△ 1.2
損 益		1,237,571,292	1,136,061,369	△ 101,509,923	△ 8.2

① 総 収 益

総収益は前年度比1億6,234万円(2.6%)の減であり、科目別収益の主な増減の要因は、次のとおりである。

営業収益(給水収益)は45億8,930万円で、9,125万円(1.9%)の減である。これは、有収水量が前年度に比べ485,293m³(2.2%)減少したことによるものである。

営業外収益は14億1,367万円で、7,001万円(4.7%)の減である。これは主に、固定資産除却費の減少に伴い、長期前受金戻入で5,978万円(5.6%)減少したことなどによるものである。

② 総 費 用

総費用は前年度比6,083万円(1.2%)の減であり、主な科目別費用の増減の要因は、次のとおりである。

営業費用は46億7,458万円で、3,538万円(0.8%)の減である。これは主に、修繕費で8,071万円(34.1%)、動力費で3,529万円(26.3%)、委託料で2,534万円(6.5%)それぞれ増加したものの、固定資産除却費で1億7,440万円(68.3%)、減価償却費で1,633万円(0.6%)それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は2億2,798万円で、2,414万円(9.6%)の減である。これは主に、企業債利息で1,968万円(9.1%)減少したことによるものである。

③ 損 益

総収益 61 億 372 万円から総費用 49 億 6,766 万円を差し引くと、当年度純利益は 11 億 3,606 万円となり、前年度に比べ 1 億 150 万円 (8.2%) 減少している。

(2) 料 金 原 価

水道料金原価(1 m³あたり)は、次のとおりである。

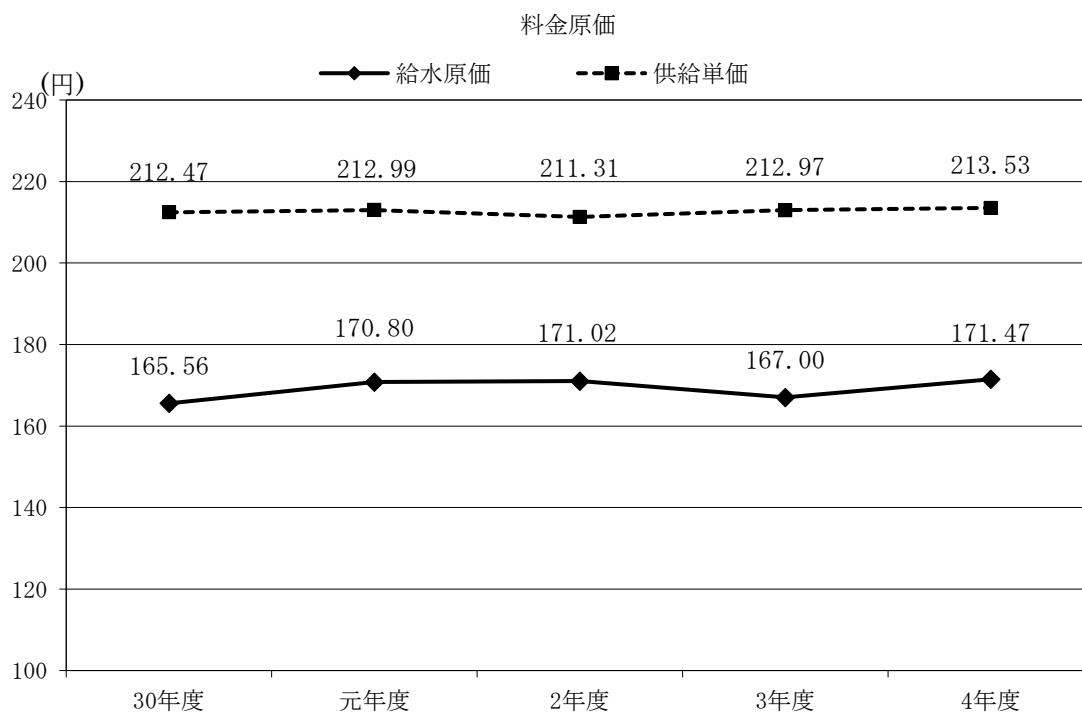
(単位：円)

項 目	3 年 度	4 年 度	増減額	算 式
給 水 原 価	167.00	171.47	4.47	$\frac{\text{費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
供 給 単 価	212.97	213.53	0.56	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
損 益	45.97	42.06	△ 3.91	供給単価 - 給水原価

(注) 費用＝総費用(用水供給事業費用を除く)－{長期前受金戻入額＋受注工事費＋雑支出(材料売却原価のみ)＋特別損失}

1 m³あたりの給水原価は 171 円 47 銭で、前年度に比べ 4 円 47 銭増加している。

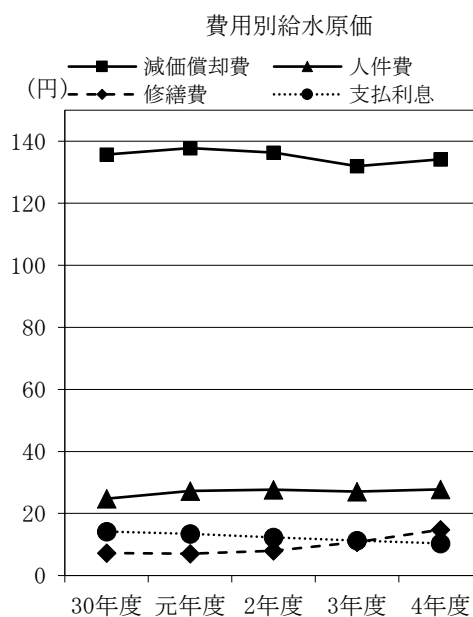
1 m³あたりの供給単価は 213 円 53 銭で、前年度に比べ 56 銭増加している。



費用別給水原価(1 m³あたり)は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	3年度		4年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
減価却費	131.95	79.0	134.17	78.2	2.22	1.7
人件費	27.06	16.2	27.78	16.2	0.72	2.7
修繕費	10.77	6.4	14.77	8.6	4.00	37.1
支払利息	11.26	6.7	10.39	6.1	△ 0.87	△ 7.7
固定資産除却費	11.61	7.0	3.76	2.2	△ 7.85	△ 67.6
その他	33.13	19.8	37.24	21.7	4.11	12.4
長期前受金戻入額	△ 58.78	△ 35.2	△ 56.64	△ 33.0	2.14	3.6
計	167.00	100	171.47	100	4.47	2.7



4 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資産

資産の総額は882億6,594万円で、前年度に比べ10億3,483万円(1.2%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目		3年度	4年度	増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	77,070,355,187	76,037,893,896	△ 1,032,461,291	△ 1.3
	無形固定資産	78,351,892	72,771,422	△ 5,580,470	△ 7.1
	計	77,148,707,079	76,110,665,318	△ 1,038,041,761	△ 1.3
流動資産	現金・預金	11,762,964,864	11,713,161,547	△ 49,803,317	△ 0.4
	未収金	221,006,714	226,799,469	5,792,755	2.6
	貯蔵品	66,874,920	75,533,331	8,658,411	12.9
	仮払金	8,000	0	△ 8,000	皆減
	前払費用	3,394,741	3,287,845	△ 106,896	△ 3.1
	前払金	97,329,126	136,000,000	38,670,874	39.7
	その他流動資産	500,000	500,000	0	0
	計	12,152,078,365	12,155,282,192	3,203,827	0.0
合計	89,300,785,444	88,265,947,510	△ 1,034,837,934	△ 1.2	

① 固定資産

固定資産は761億1,066万円で、前年度に比べ10億3,804万円(1.3%)減少している。これは主に、有形固定資産で10億3,246万円(1.3%)減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は121億5,528万円で、前年度に比べ320万円(0.0%)増加している。これは主に、現金・預金で4,980万円(0.4%)減少したものの、繰越工事に係る前払金で3,867万円(39.7%)増加したことによるものである。

また、水道料金の過年度未収金は475万円で、前年度と比べ120万円(33.8%)増加している。なお、未収金については、56万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現金・預金	11,713,161,547	現金・預金	11,713,161,547	年度末残高
未 収 金	226,799,469	未収給水収益	222,339,532	現年度 217,588,009
				過年度 4,751,523
				28年度 73,627
				29年度 94,762
				30年度 690,810
				元年度 1,466,851
				2年度 479,254
				3年度 1,946,219
		未収工事代金	268,015	現年度分(11件) 200,004
		営業外未収金	4,759,313	一般会計負担金(消火栓維持管理費) 3,766,974
		貸倒引当金	△ 567,391	
貯 蔵 品	75,553,331	導管原材料	41,492,347	年度末たな卸結果の残
		水道メーター	34,040,984	年度末たな卸結果の残
前 払 費 用	3,287,845	前 払 費 用	3,287,845	施設所有者賠償責任保険料 1,509,350 建物損害共済金 1,404,510
前 払 金	136,000,000	前 払 金	136,000,000	繰越工事(6件)に係る前払金
その他流動資産	500,000	その他流動資産	500,000	指定金融機関担保預り資産
計	12,155,282,192			

(2) 負債

負債の総額は416億374万円で、前年度に比べ21億7,089万円(5.0%)減少している。
負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科	目	3年度	4年度	増減額	増減率
固定負債	企業債	11,854,728,515	10,710,734,856	△1,143,993,659	△9.7
	引当金	613,733,298	643,155,887	29,422,589	4.8
	計	12,468,461,813	11,353,890,743	△1,114,571,070	△8.9
流動負債	企業債	1,151,573,587	1,143,962,917	△7,610,670	△0.7
	未払金	603,740,527	256,412,446	△347,328,081	△57.5
	前受金	26,149,096	19,739,024	△6,410,072	△24.5
	引当金	50,482,722	50,435,035	△47,687	△0.1
	預り金	241,523,908	212,715,290	△28,808,618	△11.9
	未払費用	1,373,700	61,460	△1,312,240	△95.5
	計	2,074,843,540	1,683,326,172	△391,517,368	△18.9
繰延収益	長期前受金	29,231,341,901	28,566,531,036	△664,810,865	△2.3
	計	29,231,341,901	28,566,531,036	△664,810,865	△2.3
合	計	43,774,647,254	41,603,747,951	△2,170,899,303	△5.0

① 固定負債

固定負債は113億5,389万円で、前年度に比べ11億1,457万円(8.9%)減少している。これは主に、企業債で11億4,399万円(9.7%)減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は16億8,332万円で、前年度に比べ3億9,151万円(18.9%)減少している。これは主に、未払金で3億4,732万円(57.5%)減少したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企 業 債	1,143,962,917	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,143,962,917	翌年度償還額
未 払 金	256,412,446	貯蔵品未払金	1,396,351	水道メーター未払金
		営業未払金	108,846,448	広域施設営業費用 48,508,296 配水及び給水費 40,695,503 原水及び浄水費 10,430,404
		営業外未払金	71,368,800	未払消費税及び地方消費税
		未払工事代金	102,901	受注工事代金未還付金
		その他未払金	74,697,946	機械装置工事請負費 54,296,000 当年度退職手当分 13,389,763 導管本支管工事請負費 4,274,774
前受金	19,739,024	前受金	19,739,024	工事費概算金
引当金	50,435,035	賞与引当金	42,082,465	翌年度支払賞与に対する引当金
		法定福利費引当金	8,352,570	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預り金	212,715,290	預り納付金及び諸税	246,492	雇用保険料 231,058
		預り保証金	9,600,000	指定金融機関担保預り金
		その他預り金	202,868,798	3月分下水道料金 128,686,420 3月分集落排水料金 42,426,565 退職手当一般会計負担金 24,811,273
未払費用	61,460	その他未払費用	61,460	3月分会計年度任用職員報酬
計	1,683,326,172			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた 285 億 6,653 万円であり、前年度に比べ 6 億 6,481 万円 (2.3%) 減少している。

(3) 資 本

資本の総額は、466 億 6,219 万円で、前年度に比べ 11 億 3,606 万円 (2.5%) 増加している。資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
資本金	資 本 金	33,853,848,194	34,715,848,194	862,000,000	2.5
	計	33,853,848,194	34,715,848,194	862,000,000	2.5
剰余金	資 本 剰 余 金	363,284,645	363,284,645	0	0
	利 益 剰 余 金	11,309,005,351	11,583,066,720	274,061,369	2.4
	計	11,672,289,996	11,946,351,365	274,061,369	2.3
合 計		45,526,138,190	46,662,199,559	1,136,061,369	2.5

① 資本金

資本金は347億1,584万円で、前年度に比べ8億6,200万円(2.5%)増加している。これは、3年度決算の利益剰余金処分により、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

② 剰余金

剰余金は119億4,635万円で、前年度に比べ2億7,406万円(2.3%)増加している。

これは、3年度決算の利益剰余金処分により、未処分利益剰余金8億6,200万円を資本金に組み入れたことにより減少した一方、当年度純利益11億3,606万円を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

3年度・4年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。4年度における資金期末残高は117億1,316万円で、前年度に比べ4,980万円(0.4%)減少している。

(単位：円・%)

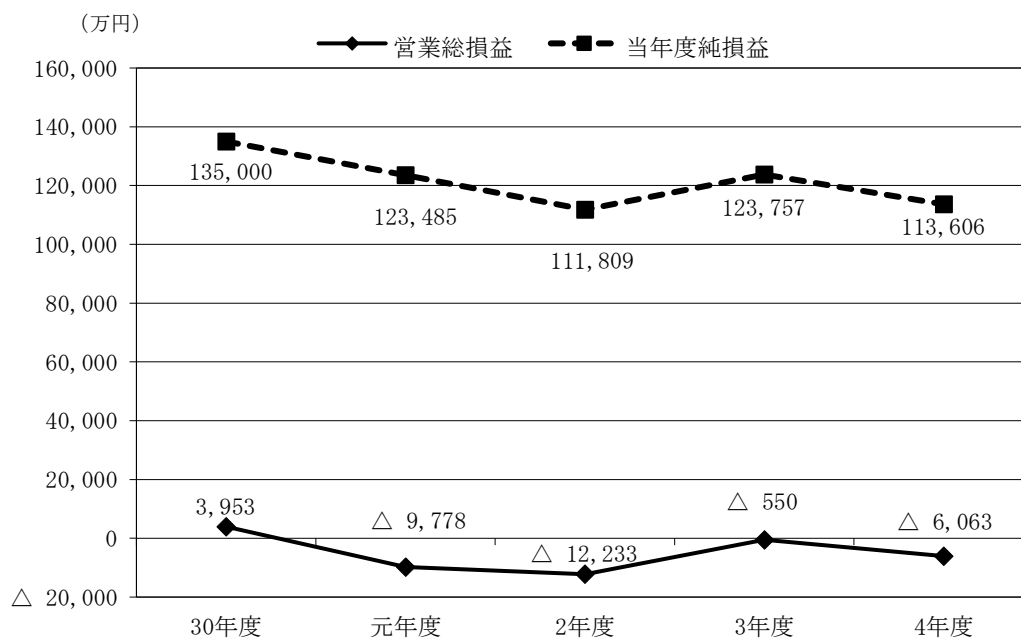
区 分	3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,515,707,340	2,479,647,080	△ 1,036,060,260	△ 29.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,764,538,035	△ 1,377,846,068	386,691,967	21.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 944,273,857	△ 1,151,604,329	△ 207,330,472	△ 22.0
資金増加額(1+2+3)	806,895,448	△ 49,803,317	△ 856,698,765	-
資金期首残高	10,956,069,416	11,762,964,864	806,895,448	7.4
資金期末残高	11,762,964,864	11,713,161,547	△ 49,803,317	△ 0.4

5 経営分析(資料第2・5表参照)

(1) 段階損益

前年度と比較して、営業総損益、経常損益、当年度純損益はいずれも下回っている。

営業総損益の減少は、営業収益で給水収益が9,125万円(1.9%)減少したことなどによるものである。



(単位: 円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業総損益	39,537,168	△ 97,780,231	△ 122,335,838	△ 5,500,648	△ 60,631,119
経常損益	1,364,371,829	1,230,696,437	1,118,151,943	1,237,390,571	1,135,839,161
当年度純損益	1,350,009,757	1,234,853,941	1,118,091,320	1,237,571,292	1,136,061,369

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

■営業総損益 = [営業収益+営業雑収益+用水供給営業収益] - [営業費用+営業雑費用+用水供給営業費用]
本業(水道使用料)による利益獲得力を示している。

■経常損益 = 営業総損益+営業外収益+用水供給営業外収益-営業外費用-用水供給営業外費用
通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。

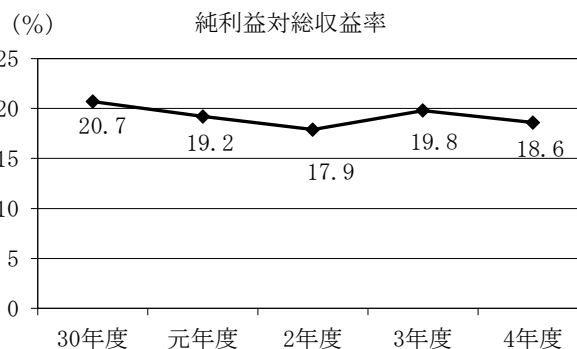
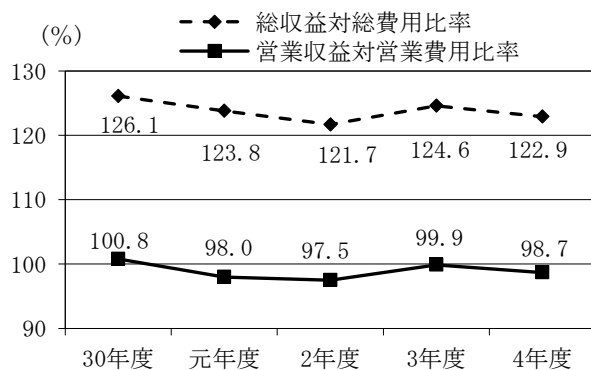
■当年度純損益 = 経常損益+特別利益-特別損失
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。なお、各指標は、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況を見る指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよいとされる。

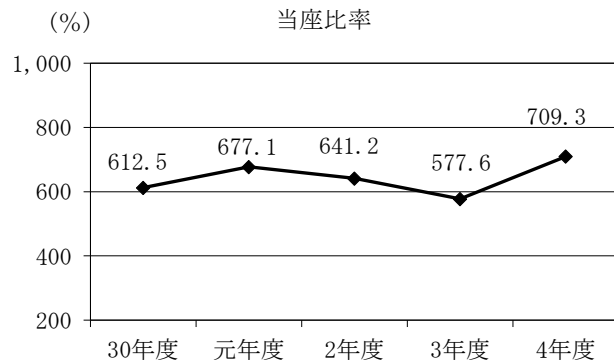
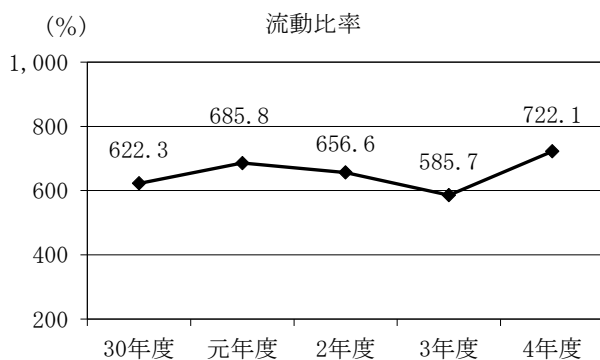


総収益対総費用比率は122.9%で、前年度を1.7ポイント下回っており、営業収益対営業費用比率は98.7%で、前年度を1.2ポイント下回っている。

また、純利益対総収益率は18.6%で、前年度を1.2ポイント下回っている。

② 流動性 … 短期的な支払い能力を見る指標

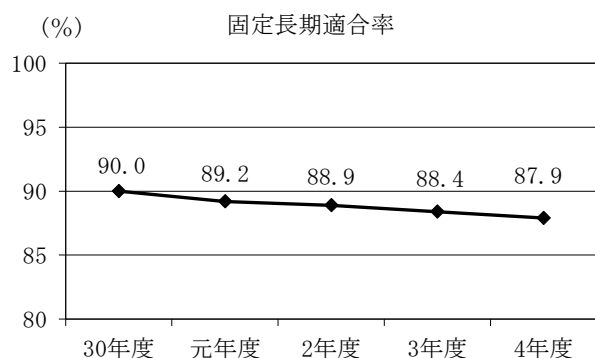
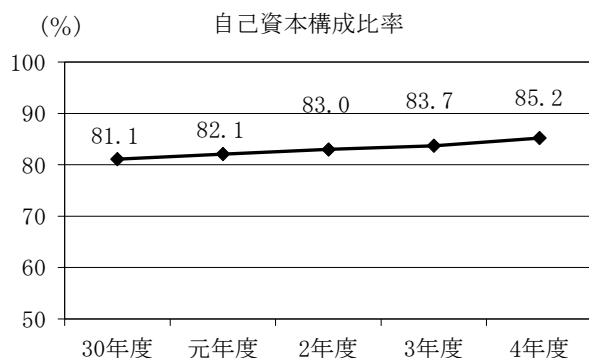
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率は722.1%で、前年度に比べ136.4ポイント上回っている。また、当座比率は709.3%で、前年度に比べ131.7ポイント上回っている。これは、現金及び預金が4,980万円(0.4%)減少したものの、流動負債も3億9,151万円(18.9%)減少したことによるものである。

③ 安全性 … 長期的な堅実性を見る指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は85.2%で、前年度より1.5ポイント上回った。固定長期適合率は87.9%となっており、前年度より0.5ポイント下回り、適正水準とされる100%以下を維持している。

6 む す び

令和4年度は、第2次水道事業中期経営計画の最終年度として、各種施策の目標達成に向けた事業が推進された。

業務状況では、年度末の給水人口は18万4,072人(前年度比1,817人、1.0%減少)、有収水量は2,149万2,261 m^3 (同48万5,293 m^3 、2.2%減少)となっている。

建設工事のうち管路整備においては、国の交付金を活用して、地震災害等における断水被害の影響が大きい基幹管路の耐震化を優先的に進めた。施設整備においては、城山浄水場大規模改修事業の詳細設計が完了し、令和5年度から改修工事に着手する準備を進めるとともに、大規模改修工事中の配水量を確保するため、前年度に引き続き、和田浄水場計装設備更新工事を行った。このほか、安定供給を確保するため、正善寺浄水場の脱水機分解点検を実施した。

有収率向上に向けては、計画的な管路の更新や、夜間流量調査など安価で効果的な漏水調査を実施した。寒波による水道管の凍結に伴い配水量が増加したことなどから、有収率は前年度を1.01ポイント下回る93.06%となったものの、第2次中期経営計画で定めた上越市全体の目標有収率91.9%を上回っている。今後も引き続き漏水の早期修理や計画的な管路更新とともに、漏水防止対策をより一層強化し、有収率の維持向上を図りたい。

経営状況では、人口減少の影響などにより家庭用を中心に有収水量が減少し、営業収益(給水収益)で9,125万円(1.9%)減少したほか、固定資産除却費の減少に伴い長期前受金戻入が7,537万円(5.8%)減少したことなどにより、総収益は1億6,234万円(2.6%)減の61億372万円となった。費用については、城山浄水場PC配水池防水補修工事や広域施設水道管の修繕により、修繕費で8,105万円(33.7%)増加したものの、管路の除却延長の減少により固定資産除却費が1億7,441万円(68.3%)減少したほか、企業債新規借入れの抑制により支払利息が2,450万円(9.8%)減少したことなどにより、総費用は6,083万円(1.2%)減の49億6,766万円となった。その結果、損益では前年度に比べ1億150万円(8.2%)減少し、11億3,606万円の純利益を計上した。

経営分析においては、流動比率及び当座比率について、流動負債のうち工事請負費に係る未払金が減少したことなどにより前年度を上回り、安定した経営状況にあると言える。

経営面では、給水人口の減少や節水型機器の普及などにより、今後も有収水量の増加を見込むことは難しい状況にある。さらには、老朽化している施設や管路の更新・耐震化により資本費の増加が見込まれることから、水道事業の経営環境は一層厳しくなるものと推測される。

今後も、人口減少に対応した施設整備や管路口径のダウンサイジングや施設の長寿命化を実施するなど、令和5年度以降の水道事業の経営指針及び実施計画として策定した上越市第3次水道事業中期経営計画に基づき、効率的な事業運営に向けた継続的な取組を維持し、将来にわたり安全で安定した水道水の供給と健全な事業経営に努めていただきたい。

【工業用水道事業会計】

1 業務状況について

工業用水道事業は、前年度と同様に1事業所に給水サービスを行ってきたが、令和4年度末をもって事業を廃止し、事業用資産を現在の給水事業所に譲渡する契約を締結した。

業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

項目	単位	3年度	4年度	増減	増減率(%)	備考
給水事業所数	事業所	1	1	0	0	年度末現在
配水量	m ³	542,131	586,235	44,104	8.1	
有収水量	m ³	542,131	586,235	44,104	8.1	
有収率	%	100	100	0		$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
職員数	人	1	1	0	0	

配水量、有収水量ともに58万6,235m³で、前年度に比べ4万4,104m³(8.1%)増加している。

2 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位:円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営業収益	17,061,000	18,415,452	1,354,452	107.9	給水収益
営業外収益	318,000	782,793	464,793	246.2	長期前受贈財産評価額戻入 769,176
計	17,379,000	19,198,245	1,819,245	110.5	

予算額1,737万円に対し、決算額は1,919万円(収入率110.5%)である。収入の主なものは、給水収益(営業収益)1,841万円である。

② 収益的支出

(単位:円)

科目	予算額	決算額	不用額	主なもの
営業費用	15,933,000	14,910,413	1,022,587	人件費 6,733,438 動力費 3,729,437 固定資産除却費 2,450,949
営業外費用	1,218,000	1,218,000	0	消費税及び地方消費税
計	17,151,000	16,128,413	1,022,587	

予算額 1,715 万円に対し、決算額は 1,612 万円で、不用額は 102 万円となっている。支出の主なものは、営業費用の人件費 673 万円、動力費 372 万円、固定資産除却費 245 万円である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

4 年度の資本的収入及び支出は、いずれも予算額・決算額ともに 0 円である。

3 経営状況について(資料第 2・4 表参照)

(1) 経営収支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		3 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	営 業 収 益	15,463,157	16,741,320	1,278,163	8.3
	営 業 外 収 益	90,899	781,909	691,010	760.2
	計	15,554,056	17,523,229	1,969,173	12.7
総 費 用	営 業 費 用	11,888,127	14,453,397	2,565,270	21.6
	計	11,888,127	14,453,397	2,565,270	21.6
損 益		3,665,929	3,069,832	△ 596,097	△ 16.3

① 総収益

総収益は、前年度比 196 万円(12.7%)の増である。この主な要因は、給水収益(営業収益)が 127 万円(8.3%)増加したことによるものである。

② 総費用

総費用は、前年度比 256 万円(21.6%)の増である。この主な要因は、固定資産除却費が 237 万円(皆増)増加したことによるものである。

③ 損益

総収益 1,752 万円から総費用 1,445 万円を差し引くと、当年度純利益は 306 万円となり、前年度に比べ 59 万円(16.3%)減少している。

(2) 料金原価

工業用水道料金原価(1 m³あたり)は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	3 年 度	4 年 度	増減額	算 式
給 水 原 価	21.78	23.34	1.56	$\frac{\text{費用}}{\text{有収水量}}$
供 給 単 価	28.52	28.56	0.04	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
損 益	6.74	5.22	△ 1.52	供給単価 - 給水原価

(注) 費用=総費用-{長期前受金戻入額+受注工事費+雑支出(材料売却原価のみ)+特別損失}

1 m³あたりの給水原価は 23 円 34 銭で、前年度に比べ 1 円 56 銭増加している。

1 m³あたりの供給単価は 28 円 56 銭で、前年度に比べ 4 銭増加している。

4 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資産

資産の総額は1億4,614万円で、前年度に比べ270万円(1.9%)増加している。

(単位:円・%)

科 目		3年度	4年度	増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	30,206,663	27,011,076	△ 3,195,587	△ 10.6
	無形固定資産	26,475	0	△ 26,475	皆減
	計	30,233,138	27,011,076	△ 3,222,062	△ 10.7
流動資産	現金・預金	113,201,053	117,728,666	4,527,613	4.0
	未収金	0	1,402,500	1,402,500	皆増
	前払費用	690	0	△ 690	皆減
	計	113,201,743	119,131,166	5,929,423	5.2
合 計		143,434,881	146,142,242	2,707,361	1.9

① 固定資産

固定資産は2,701万円で、前年度に比べ322万円(10.7%)減少している。

② 流動資産

流動資産は1億1,913万円で、前年度に比べ592万円(5.2%)増加している。

(2) 負債

負債の総額は1,114万円で、前年度に比べ36万円(3.1%)減少している。

(単位:円・%)

科 目		3年度	4年度	増減額	増減率
固定負債	引当金	8,224,459	8,786,961	562,502	6.8
	計	8,224,459	8,786,961	562,502	6.8
流動負債	未払金	963,215	791,892	△ 171,323	△ 17.8
	引当金	447,289	462,815	15,526	3.5
	計	1,410,504	1,254,707	△ 155,797	△ 11.0
繰延収益	長期前受金	1,875,218	1,106,042	△ 769,176	△ 41.0
	計	1,875,218	1,106,042	△ 769,176	△ 41.0
合 計		11,510,181	11,147,710	△ 362,471	△ 3.1

① 固定負債

固定負債は878万円で、前年度に比べ56万円(6.8%)増加している。

② 流動負債

流動負債は125万円で、前年度に比べ15万円(11.0%)減少している。これは主に、未払金が17万円(17.8%)減少したことによるものである。

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた110万円で、前年度に比べ76万円(41.0%)減少している。

(3) 資本

資本の総額は1億3,499万円で、前年度に比べ306万円(2.3%)増加している。

(単位：円・%)

科 目	3年度	4年度	増減額	増減率	
資本金	資本金	50,373,307	50,373,307	0	0
	計	50,373,307	50,373,307	0	0
剰余金	利益剰余金	81,551,393	84,621,225	3,069,832	3.8
	計	81,551,393	84,621,225	3,069,832	3.8
合計	131,924,700	134,994,532	3,069,832	2.3	

(4) キャッシュ・フロー

3年度・4年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。4年度における資金期末残高は1億1,772万円で、前年度に比べ452万円(4.0%)増加している。

(単位：円・%)

区 分	3年度	4年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,761,491	4,527,613	△ 1,233,878	△ 21.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金増加額(1+2+3)	5,761,491	4,527,613	△ 1,233,878	△ 21.4
資金期首残高	107,439,562	113,201,053	5,761,491	5.4
資金期末残高	113,201,053	117,728,666	4,527,613	4.0

5 経営分析(資料第2・5表参照)

(1) 段階損益

営業総損益、経常損益、当年度純損益ともに利益を計上している。

(単位：円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業総損益	1,871,313	△ 5,386,240	4,169,439	3,575,030	2,287,923
経常損益	2,331,205	△ 1,553,160	4,252,825	3,665,929	3,069,832
当年度純損益	2,331,205	△ 1,553,160	4,252,825	3,665,929	3,069,832

■営業総損益＝営業収益＋営業雑収益－営業費用

■経常損益＝営業総損益＋営業外収益－営業外費用

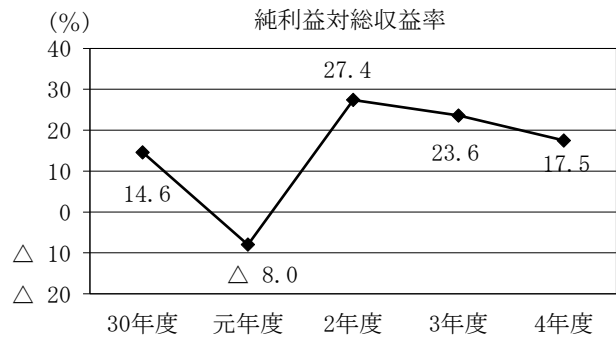
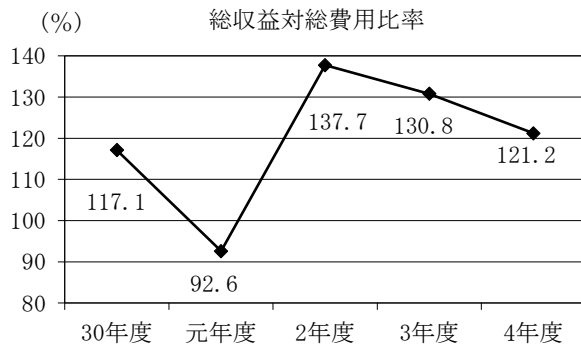
■当年度純損益＝経常損益－特別損失

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。なお、各指標は、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況をみる指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよいとされる。

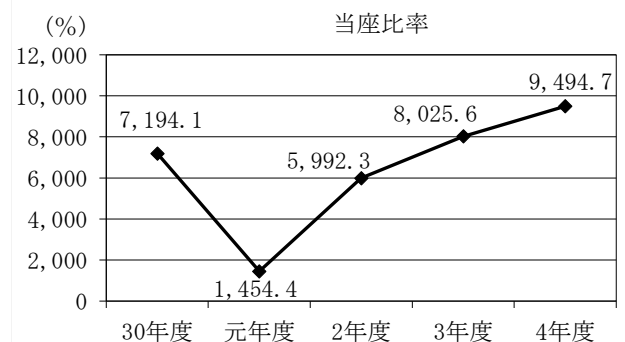
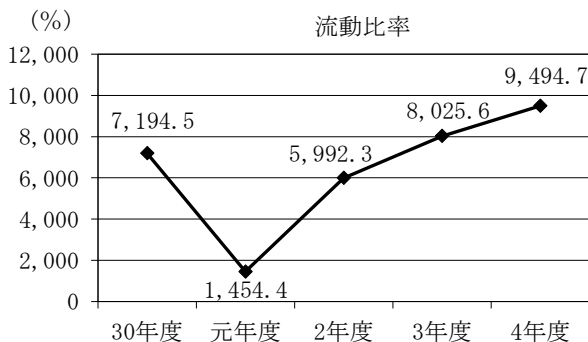


※営業収益対営業費用比率は総収益対総費用比率と近似しているため、グラフは省略した。

総収益対総費用比率は121.2%で、前年度に比べ9.6ポイント下回っており、営業収益対営業費用比率は115.8%で、前年度に比べ14.3ポイント下回っている。また、純利益対総収益率は17.5%で、前年度に比べ6.1ポイント下回っている。

② 流動性 … 短期的な支払能力をみる指標

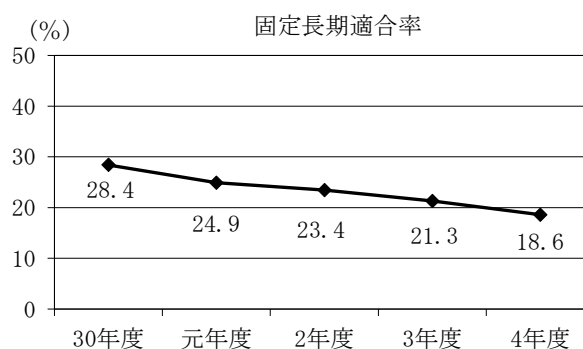
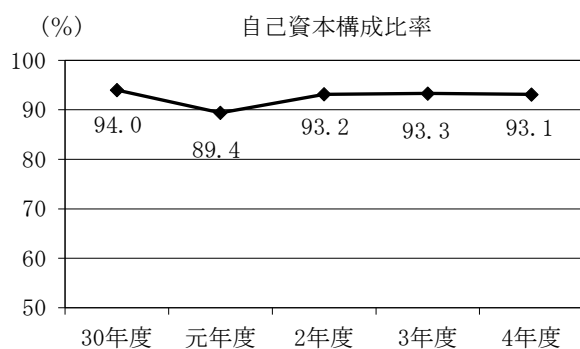
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率、当座比率はともに9,494.7%で、前年度に比べ1,469.1ポイント上回っている。

③ 安全性 … 長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は 93.1%で、前年度を 0.2 ポイント下回っている。固定長期適合率は、18.6%で、前年度に比べ 2.7 ポイント下回り、適正水準とされる 100%以下を保っている。

6 むすび

工業用水道事業は、大潟区において給水サービスを行ってきたもので、給水事業所は 1 社である。新潟県の揚水設備設置許可の制限により新たな井戸掘削は認められず、新規需要への対応が困難な状況であることから、令和 4 年度末をもって事業を廃止し、事業用資産を現在の給水事業所に譲渡する契約を締結した。

総収益は、事業廃止日までの精算が発生したことから、給水収益で 127 万円 (8.3%) 増加し、196 万円 (12.7%) 増の 1,752 万円となった。一方、総費用は、事業廃止に伴い、営業費用の固定資産除却費が 237 万円 (皆増) 増加したことにより、前年度と比べ 256 万円 (21.6%) 増の 1,445 万円となった。この結果、損益は前年度と比べ 59 万円 (16.3%) 減となる 306 万円の純利益を計上した。

昭和 60 年に旧大潟町が給水を開始して以来、35 年以上にわたり安定した給水サービスの提供、健全な経営を維持してきた工業用水道事業は、事業廃止及び会計閉鎖後の清算会計処理を令和 5 年度工業用水道事業清算特別会計に引き継いでいる。

【病 院 事 業 会 計】

1 業務状況について

上越地域医療センター病院は、平成12年3月に国立高田病院を移譲され開院した病院であるが、平成30年度からは、市が平成29年度に設立した一般財団法人上越市地域医療機構を指定管理者に指定している。

平成30年度に開設した地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能をいかし、医療・介護・福祉の連携を図りつつ、地域医療の充実と良質な医療サービスの提供に取り組むとともに、訪問看護事業や居宅介護支援事業など在宅医療の強化を推進している。

業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

項目	単位	3年度	4年度	増減	増減率(%)	備 考	
延べ患者数	人	102,993	96,009	△ 6,984	△ 6.8		
内 訳	入 院	人	52,835	46,955	△ 5,880	△ 11.1	
	外 来	人	33,209	32,356	△ 853	△ 2.6	
	訪 問 看 護	人	9,946	9,889	△ 57	△ 0.6	
	訪 問 リハビリテーション	人	4,970	4,621	△ 349	△ 7.0	
	居 宅 介 護	人	1,961	2,148	187	9.5	
	短 期 入 所	人	72	40	△ 32	△ 44.4	
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	144.8	128.6	△ 16.2	△ 11.2		
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	137.2	133.2	△ 4.0	△ 2.9	診療日数は3年度242日、4年度243日	
1 日 平 均 訪 問 看 護 患 者 数	人	41.1	40.7	△ 0.4	△ 1.0	診療日数は3年度242日、4年度243日	
1 日 平 均 訪 問 リハビリテーション 患 者 数	人	20.5	19.0	△ 1.5	△ 7.3	診療日数は3年度242日、4年度243日	
月 平 均 居 宅 介 護 患 者 数	人	163.4	179.0	15.6	9.5		
1 日 平 均 短 期 入 所 患 者 数	人	0.2	0.1	△ 0.1	△ 50.0		
許 可 病 床 数	床	197	197	0	0	年度末現在の数	
病 床 利 用 率	%	73.5	65.3	△ 8.2		$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{許可病床数} \times 365 \text{日}} \times 100$	
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率	%	62.9	68.9	6.0		$\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{延べ入院患者数}} \times 100$	
1 人 1 日 当 た り の 平 均 入 院 収 益	円	32,412	32,574	162	0.5	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{延 べ 入 院 患 者 数}}$	
1 人 1 日 当 た り の 平 均 外 来 収 益	円	8,933	8,577	△ 356	△ 4.0	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{延 べ 外 来 患 者 数}}$	

<予定患者数(当初予算)と実績との比較>

項目	患者数(延べ人数)				1日平均患者数(居宅介護のみ月平均)			
	予定数 (A)	実績 (B)	(B)-(A)	(B)/(A) (%)	予定数 (C)	実績 (D)	(D)-(C)	(D)/(C) (%)
入院	54,520	46,955	△ 7,565	86.1	149	128.6	△ 20.4	86.3
外来	33,898	32,356	△ 1,542	95.5	139	133.2	△ 5.8	95.8
訪問看護	9,963	9,889	△ 74	99.3	41	40.7	△ 0.3	99.3
訪問リハビリ テーション	5,103	4,621	△ 482	90.6	21	19.0	△ 2.0	90.5
居宅介護	1,968	2,148	180	109.1	164	179.0	15.0	109.1
短期入所	73	40	△ 33	54.8	0.2	0.1	△ 0.1	50.0

前年度との比較において、延べ患者数は96,009人で6,984人(6.8%)減少した。これを内訳別で見ると、居宅介護支援事業で187人(9.5%)増加したものの、入院で5,880人(11.1%)減少したほか、外来で853人(2.6%)、訪問看護事業で57人(0.6%)、訪問リハビリテーション事業で349人(7.0%)、医療行為を伴う重症心身障害児・者を受け入れる短期入所事業で32人(44.4%)、それぞれ減少している。

1日平均患者数においても、居宅介護支援事業(月平均)で15.6人増加したものの、入院で16.2人、外来で4.0人、訪問看護事業で0.4人、訪問リハビリテーション事業で1.5人、短期入所事業で0.1人、それぞれ減少している。

病床利用率は、前年度を8.2ポイント下回る65.3%となった。入院患者に対する外来患者の比率は68.9%となり、前年度より6.0ポイント増加した。

1人1日当たりの平均収益は、入院収益で32,574円となり、対前年度比で162円(0.5%)増加し、外来収益では8,577円となり、対前年度比で356円(4.0%)減少した。

<参考：職員の配置状況>

上越地域医療センター病院は指定管理者制度導入施設であるため、市一般職職員1人、会計年度任用職員1人のほかは指定管理者が病院職員を雇用している。

各年度末現在の職員数(指定管理者雇用)は以下のとおりである。

(単位：人)

区分	医師	医療技師	看護師	看護補助者	事務	計
3年度	14	60	136	37	22	269
4年度	14	62	126	34	23	259
増減	0	2	△ 10	△ 3	1	△ 10

※医療技師…薬剤師、放射線技師、検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士

※看護補助者…薬剤助手、リハビリ助手、介護福祉士、介護支援専門員、看護助手

2 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主 な も の
医 業 収 益	2,321,093,000	2,043,116,309	△ 277,976,691	88.0	入院収益 1,530,434,468 外来収益 422,997,096
医 業 外 収 益	263,585,000	441,682,216	178,097,216	167.6	他会計負担金 186,169,000 補助金 155,576,708
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0	
計	2,584,679,000	2,484,798,525	△ 99,880,475	96.1	

予算額25億8,467万円に対し、決算額は24億8,479万円(収入率96.1%)で、予算額を9,988万円下回っている。

収入の主なものは、医業収益における入院収益15億3,043万円、外来収益4億2,299万円、医業外収益における他会計負担金〔一般会計繰入金(地方交付税算入分)〕1億8,616万円である。

② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	主 な も の
医 業 費 用	2,780,909,000	2,724,152,658	8,415,000	48,341,342	交付金 1,687,971,854 委託料 695,794,547 賞与交付金引当金繰入額 124,267,701
医 業 外 費 用	28,172,000	25,953,414	0	2,218,586	企業債利息 11,999,525 長期前払消費税額償却 8,080,789 租税公課 5,115,600
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	
予 備 費	45,000,000	0	0	45,000,000	
計	2,854,082,000	2,750,106,072	8,415,000	95,560,928	

予算額28億5,408万円に対し、決算額は27億5,010万円であり、翌年度繰越額841万円を差し引いた不用額は9,556万円となっている。翌年度繰越額は医業費用で、医療情報システム導入支援業務委託料1件である。

支出の主なものは、医業費用における指定管理者への交付金16億8,797万円、病院管理等にかかる委託料6億9,579万円、賞与交付金引当金繰入額1億2,426万円である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位:円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
企業債	594,200,000	188,400,000	△ 405,800,000	31.7	財政融資資金、新井信用金庫(医療機器整備) 155,700,000 地方公共団体金融機構(施設整備) 32,700,000
他会計 負担金	88,639,000	88,639,000	0	100	病院事業債償還元金繰入金
計	682,839,000	277,039,000	△ 405,800,000	40.6	

予算額 6 億 8,283 万円に対し、決算額は 2 億 7,703 万円(収入率 40.6%)で、予算額を 4 億 580 万円下回っている。この主な要因は、医療情報システム導入に係る有形固定資産購入費が翌年度に繰り越されたことなどに伴い、企業債の発行が翌年度となったことによるものである。

② 資本的支出

(単位:円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	638,981,000	247,382,100	266,438,807	125,160,093	CT 撮影装置 116,875,000 電子カルテシステム環境整備 56,760,000 第 2・3 病棟スプリンクラー設置 39,187,500
企業債 償還金	152,808,000	152,807,295	0	705	地方公共団体金融機構資金 93,830,131 財政融資資金 58,977,164
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	
計	841,789,000	400,189,395	266,438,807	175,160,798	

予算額 8 億 4,178 万円に対し、決算額は 4 億 18 万円で、翌年度繰越額 2 億 6,643 万円を差し引いた不用額は 1 億 7,516 万円となっている。翌年度繰越額は建設改良費で、医療情報システム導入に係る有形固定資産購入費 1 件である。

支出の主なものは、企業債償還金 1 億 5,280 万円、建設改良費の CT 撮影装置 1 億 1,687 万円、電子カルテシステム環境整備 5,676 万円、第 2・3 病棟スプリンクラー設置 3,918 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1 億 2,315 万 395 円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 2,217 万 7,460 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 97 万 2,935 円で補填している。

3 経営状況について(資料第2・4表参照)

(1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		3 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	医 業 収 益	2,233,556,418	2,035,562,358	△ 197,994,060	△ 8.9
	医 業 外 収 益	310,066,842	440,370,642	130,303,800	42.0
	特 別 利 益	0	0	0	-
	計	2,543,623,260	2,475,933,000	△ 67,690,260	△ 2.7
総 費 用	医 業 費 用	2,586,543,256	2,660,238,982	73,695,726	2.8
	医 業 外 費 用	77,563,603	81,974,500	4,410,897	5.7
	特 別 損 失	0	0	0	-
	計	2,664,106,859	2,742,213,482	78,106,623	2.9
損 益		△ 120,483,599	△ 266,280,482	△ 145,796,883	△ 121.0

① 総 収 益

総収益は、前年度に比べ6,769万円(2.7%)の減で、主な増減の内容は、次のとおりである。

医業収益は20億3,556万円で、1億9,799万円(8.9%)減少している。これは主に、入院収益で1億8,374万円(10.7%)、外来収益で1,837万円(4.2%)減少したことによるものである。

医業外収益は4億4,037万円で、1億3,030万円(42.0%)増加している。これは主に、新潟県新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金1億4,803万円を計上したことにより、補助金で前年度に比べ1億4,636万円(著増)増加したことによるものである。

② 総 費 用

総費用は、前年度に比べ7,810万円(2.9%)の増で、主な増減の内容は、次のとおりである。

医業費用は26億6,023万円で、7,369万円(2.8%)増加している。これは主に、修繕費で531万円(50.2%)、人件費に係る交付金で407万円(0.2%)減少したものの、エネルギー価格の高騰による光熱水費等の経費が増加したことにより委託料で5,378万円(9.3%)増加したほか、退職給付交付金引当金繰入額で3,031万円(60.9%)増加したことによるものである。

医業外費用は8,197万円で、441万円(5.7%)増加した。これは主に、消費税関連雑支出で414万円(7.3%)増加したことによるものである。

③ 損 益

総収益 24 億 7,593 万円から総費用 27 億 4,221 万円を差し引いた当年度損益は、2 億 6,628 万円の純損失で、前年度に比べ 1 億 4,579 万円(121.0%)損失が増加している。

(2) 患者 1 人 1 日当たりの医業収益及び医業費用

患者 1 人 1 日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	3 年 度	4 年 度	増 減 額	算 式
医 業 収 益	21,686	21,202	△ 484	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{延 べ 患 者 数}}$
医 業 費 用	25,114	27,708	2,594	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{延 べ 患 者 数}}$
損 益	△ 3,428	△ 6,506	△ 3,078	医業収益－医業費用

医業収益は 21,202 円で、前年度に比べ 484 円減少、医業費用は 27,708 円で、前年度に比べ 2,594 円増加しており、患者 1 人 1 日当たりの損益は 6,506 円の損失で、前年度に比べ 3,078 円損失が増加している。

4 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資 産

資産の総額は36億1,486万円で、前年度に比べ1億4,503万円(3.9%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	2,389,175,493	2,500,954,035	111,778,542	4.7
	投 資 そ の 他 の 資 産	15,659,319	28,976,695	13,317,376	85.0
	計	2,404,834,812	2,529,930,730	125,095,918	5.2
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	961,912,360	608,130,177	△ 353,782,183	△ 36.8
	未 収 金	417,055,367	502,102,447	85,047,080	20.4
	貸 倒 引 当 金	△ 23,899,759	△ 25,294,495	△ 1,394,736	△ 5.8
	計	1,355,067,968	1,084,938,129	△ 270,129,839	△ 19.9
合 計		3,759,902,780	3,614,868,859	△ 145,033,921	△ 3.9

① 固定資産

固定資産は25億2,993万円で、前年度に比べ1億2,509万円(5.2%)の増となった。これは主に、器械備品の増により、有形固定資産で1億1,177万円(4.7%)増加したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は10億8,493万円で、前年度に比べ2億7,012万円(19.9%)の減となった。これは主に、医業外未収金で1億2,258万円(367.1%)増加したものの、現金・預金で3億5,378万円(36.8%)減少したことによるものである。

流動資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現 金 ・ 預 金	608,130,177	現 金 ・ 預 金	608,130,177	年度末残高
未 収 金	502,102,447	医 業 未 収 金	346,117,903	診療収入等未納 現年度分 320,574,934 過年度分 25,542,969 28年度以前 19,122,643 29年度 1,178,545 30年度 1,580,151 元年度 1,378,535 2年度 861,767 3年度 1,421,328
				医 業 外 未 収 金
引 当 金	△ 25,294,495	貸 倒 引 当 金	△ 25,294,495	
計	1,084,938,129			

医業未収金(診療収入等の未納)に対しては、退院時精算や文書・電話による督促、訪問面接などの未納対策が講じられている。過年度分は2,554万円となり、前年度に比べ97万円(4.0%)増加した。また、回収不能と見込まれる医業未収金を貸倒引当金として2,529万円計上している。

(2) 負債

負債の総額は25億7,809万円で、前年度に比べ1億2,124万円(4.9%)増加している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	企 業 債	1,022,090,621	1,058,270,888	36,180,267	3.5
	引 当 金	493,260,262	479,860,350	△ 13,399,912	△ 2.7
	計	1,515,350,883	1,538,131,238	22,780,355	1.5
流 動 負 債	企 業 債	152,807,295	152,219,733	△ 587,562	△ 0.4
	未 払 金	107,984,744	190,391,419	82,406,675	76.3
	引 当 金	117,454,264	117,688,099	233,835	0.2
	計	378,246,303	460,299,251	82,052,948	21.7
繰 延 収 益	長期前受金	563,252,292	579,665,550	16,413,258	2.9
	計	563,252,292	579,665,550	16,413,258	2.9
合 計		2,456,849,478	2,578,096,039	121,246,561	4.9

① 固定負債

固定負債は15億3,813万円で、前年度に比べ2,278万円(1.5%)増加している。これは主に、企業債で3,618万円(3.5%)増加したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は4億6,029万円で、前年度に比べ8,205万円(21.7%)増加している。これは主に、未払金で8,240万円(76.3%)増加したことによるものである。

流動負債の詳細は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企 業 債	152,219,733	建設改良費等の財源に充てるための企業債	152,219,733	令和5年度中に支払う企業債元金償還額
未 払 金	190,391,419	医 業 未 払 金	132,331,319	退職給付交付金(2月・3月概算・精算額) 70,617,445
				病院管理委託料(2月精算額、3月概算・精算額) 58,752,772
		そ の 他 未 払 金	58,060,100	医療情報システム運用環境構築工事 34,060,000
引 当 金	117,688,099	賞 与 交 付 金 引 当 金	117,688,099	賞与交付金引当金(病院) 108,917,500
				賞与交付金引当金(訪問看護) 4,467,053
				賞与交付金引当金(訪問リハ) 2,454,714
				賞与交付金引当金(居宅介護) 1,848,832
計	460,299,251			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた5億7,966万円で、前年度に比べ1,641万円(2.9%)増加している。

(3) 資 本

資本の総額は10億3,677万円で、前年度に比べ2億6,628万円(20.4%)減少している。

資本はすべて剰余金で、内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目		3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,052,000,000	1,052,000,000	0	0
	利 益 剰 余 金	251,053,302	△ 15,227,180	△ 266,280,482	-
	計	1,303,053,302	1,036,772,820	△ 266,280,482	△ 20.4

① 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は10億5,200万円で、前年度と同額である。資本剰余金の内容は国から移譲された土地等の評価額である。

利益剰余金は1,522万円の欠損であり、これは当年度純損失2億6,628万円を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

3年度・4年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。4年度における資金期末残高は、6億813万円で、前年度より3億5,378万円(36.8%)減少している。これは主に、業務活動によるキャッシュ・フローで、当期純損失が2億6,628万円であったことによるものである。

(単位:円・%)

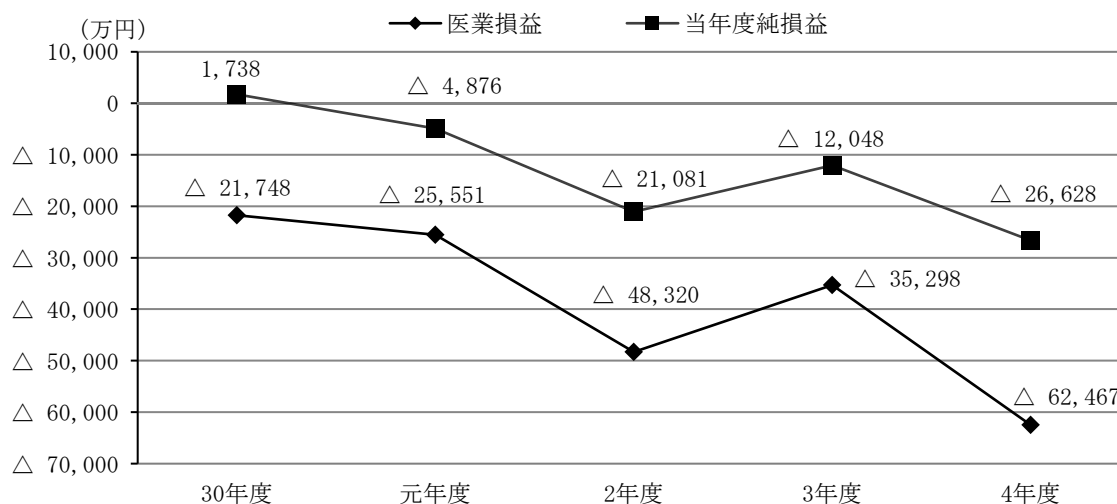
区 分	3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,107,542	△ 253,002,888	△ 176,895,346	△ 232.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	28,154,000	△ 136,372,000	△ 164,526,000	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,749,987	35,592,705	111,342,692	-
資金増加額(1+2+3)	△ 123,703,529	△ 353,782,183	△ 230,078,654	△ 186.0
資金期首残高	1,085,615,889	961,912,360	△ 123,703,529	△ 11.4
資金期末残高	961,912,360	608,130,177	△ 353,782,183	△ 36.8

5 経営分析(資料第2・5表参照)

(1) 段階損益

医業損益は、開院翌年度の平成12年度以降、毎年度損失を計上している。

経常損益と当年度純損益については、医業損失が拡大し、令和4年度も損失を計上している。



(単位: 円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
医業損益	△217,487,738	△255,510,017	△483,209,879	△352,986,838	△624,676,624
経常損益	17,382,567	△48,760,737	△209,372,115	△120,483,599	△266,280,482
当年度純損益	17,382,567	△48,760,737	△210,813,532	△120,483,599	△266,280,482

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

※令和2年度から勘定科目の見直しを実施したため、平成30年度から令和元年度についても勘定科目の見直しを反映している。(以下同じ)

■医業損益＝医業収益(入院収益＋外来収益＋その他医業収益)－医業費用
入院・外来・その他(室料差額など)による利益獲得力を示している。

■経常損益＝医業損益＋医業外収益－医業外費用
通常の事業活動全体(一般会計からの繰入金、長期前受金戻入、預金利息などを含む)から得られる利益獲得力を示している。

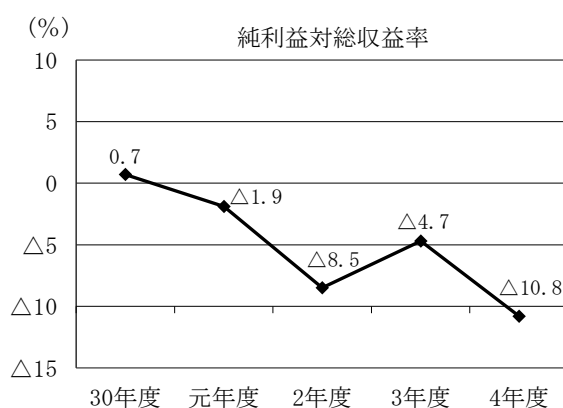
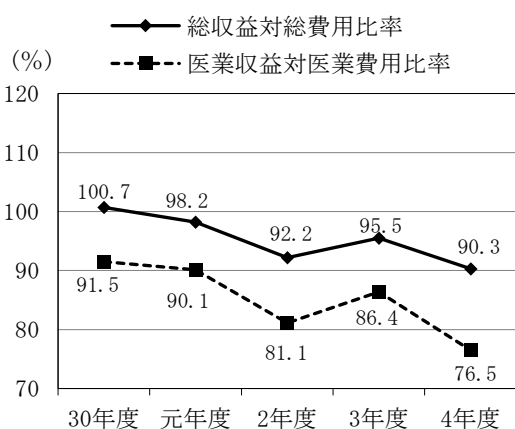
■当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失
土地の売却など特別な要因で、一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状況や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。なお、各指標は、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況をみる指標

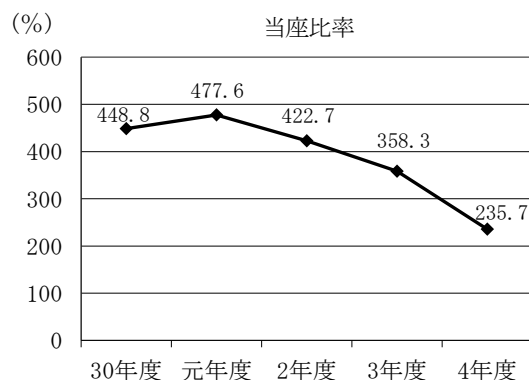
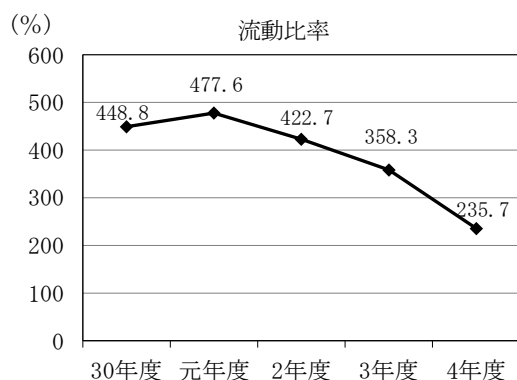
指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
医業収益対医業費用比率	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよいとされる。



前年度と比較して、総収益対総費用比率は5.2ポイント下回り、医業収益対医業費用比率では、9.9ポイント下回った。また、純利益対総収益率は△10.8%で、前年度を6.1ポイント下回った。

② 流動性 … 短期的な支払能力をみる指標

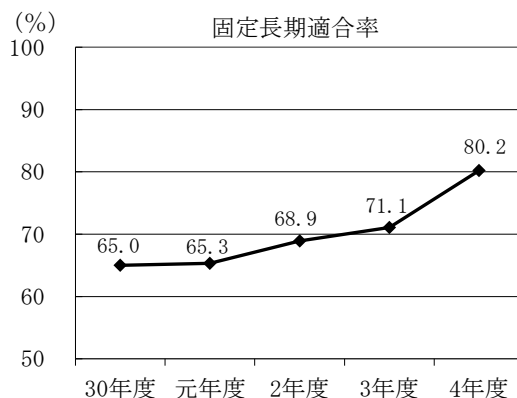
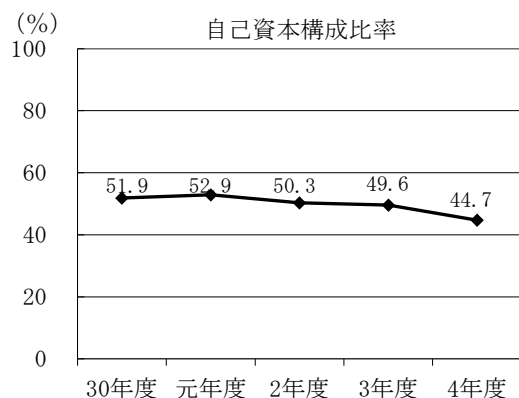
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率、当座比率はともに235.7%で、前年度を122.6ポイント下回っている。

③ 安全性 … 長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安定性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は44.7%であり、前年度を4.9ポイント下回っている。

また、固定長期適合率は80.2%で、前年度を9.1ポイント上回っているが、適正水準とされる100%以下を保っている。

6 む す び

上越地域医療センター病院は、平成12年3月の開院以降、地域に必要な回復期及び慢性期医療を確保するとともに、在宅医療体制の支援強化を図り、地域医療体制の充実及び医療・介護・福祉の連携に努めてきた。

令和4年度では、CT撮影装置、シャワー入浴装置等の医療機器を整備したほか、施設整備においても電子カルテシステム環境整備工事、第2・3病棟スプリンクラー設置工事等を行い、医療環境の向上を図った。

利用状況については、年間延べ患者数(短期入所等を含む)は、96,009人で前年度に比べ6,984人(6.8%)減少した。その内訳は、入院が46,955人(1日平均128.6人)で前年度比5,880人(11.1%)の減、外来が32,356人(1日平均133.2人)で前年度比853人(2.6%)の減、訪問看護事業は、延べ患者数9,889人(1日平均40.7人)で前年度比57人(0.6%)の減、訪問リハビリテーション事業は、延べ患者数4,621人(1日平均19.0人)で前年度比349人(7.0%)の減となった。また、居宅介護支援事業では、延べ2,148人(月平均179.0人)で前年度比187人(9.5%)の増となり、短期入所事業では、延べ患者数40人(1日平均0.1人)で前年度比32人(44.4%)の減となった。

医師の人員確保については、新たに総合診療科医2人を招へいたものの、2人が退職したことから年度末時点での在職常勤医は前年度末と同数の14人となった。今後も医療機関や県などとの連携を一層強化し、センター病院だけでなく上越地域全体としての医師確保という捉え方も視野に入れ、引き続き積極的な対策を講じていきたい。

経営状況では、総収益が24億7,593万円、総費用が27億4,221万円で、当年度損益は2億6,628万円の純損失となり、前年度に比べ1億4,579万円(121.0%)損失が増加している。これは主に、度重なる院内感染や病棟の工事に伴い、診療制限を実施したことから患者数が減少し、入院収益では1億8,295万円の減、外来収益では、1,914万円の減となったことによるものである。

診療費等の過年度分の医業未収金について、前年度に比べ増加傾向にあることから、指定管理者と連携し、削減に向けた取組を一層強化されたい。

最後に、病院改築に関する動向としては、コロナ禍の影響により、令和元年度に策定した基本計画と現状との間に大きな乖離が生じていることから、現状の課題への対応を検討するほか、地域医療構想調整会議における上越地域の医療提供体制に係る議論の結果を反映した基本計画の見直しを行い、可能な限り早期の基本設計の実施を目指すこととしている。

人口減少や高齢化の進展など、病院事業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、今後も地域医療の拠点として、地域に必要とされる医療サービスを継続的に提供するため、回復期や慢性期医療の充実のほか、病病連携、病診連携の要としての役割を果たしながら医療・介護・福祉の連携をより一層強化し、将来を見据えた経営効率化や収支改善への取組を推進されたい。

【下水道事業会計】

1 業務状況について

下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることを目的として運営している。この下水道事業会計は、令和2年4月1日の公営企業会計への移行から3か年度経過したところである。

業務状況は次のとおりである。

<汚水処理実績>

項目	単位	3年度	4年度	増減	増減率(%)	備考
行政区域内人口	人	185,892	184,082	△ 1,810	△ 1.0	年度末現在
処理区域人口	人	150,297	149,880	△ 417	△ 0.3	年度末現在
普及率	%	80.85	81.42	0.57		$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗便所設置済人口	人	143,053	143,144	91	0.1	年度末現在
接続率	%	95.18	95.51	0.33		$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$
行政区域面積	ha	97,389	97,389	0	0	
処理区域面積	ha	13,147	13,055	△ 92	△ 0.7	年度末現在
処理水量	m ³	15,774,849	15,688,991	△ 85,858	△ 0.5	
有収水量	m ³	15,246,098	15,122,686	△ 123,412	△ 0.8	
有収率	%	96.65	96.39	△ 0.26		$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

<施設の稼働状況>

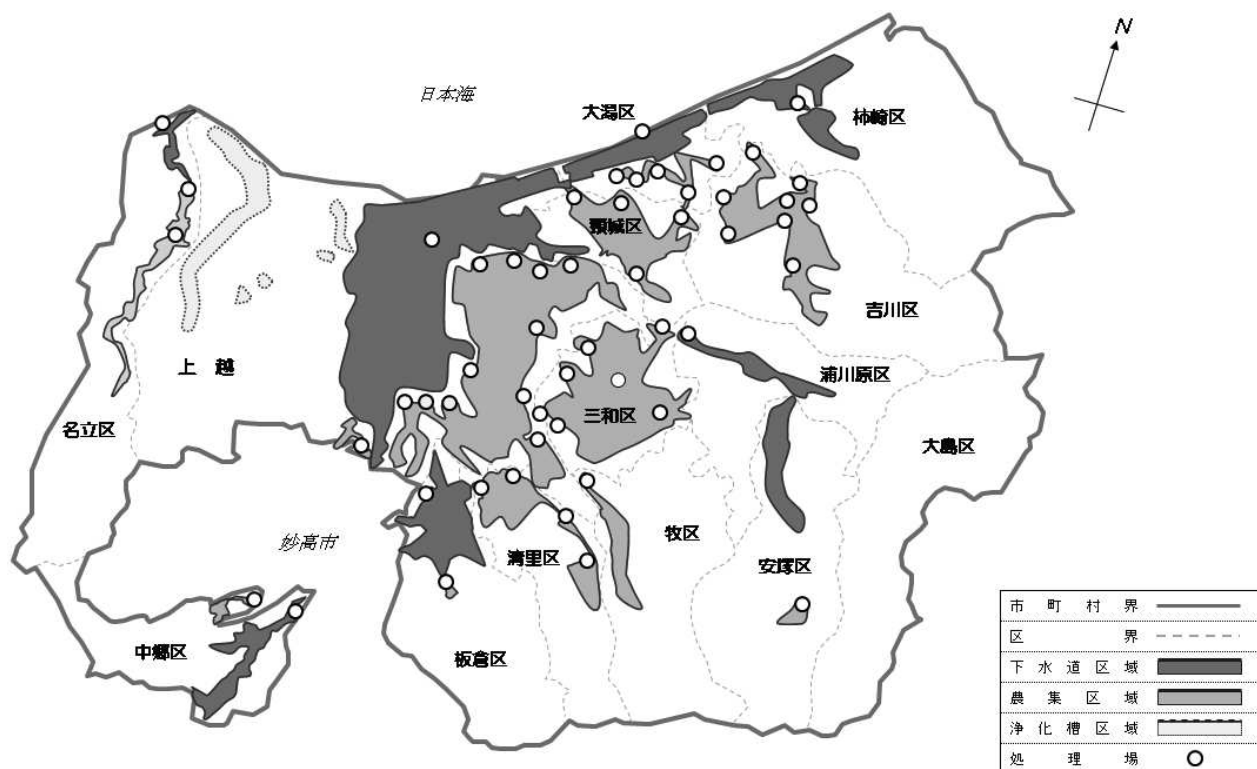
項目	単位	3年度	4年度	増減	増減率(%)	備考
終末処理場数	箇所	177	177	0	0.0	年度末現在
計画処理能力	m ³ /日	88,488	87,681	△ 807	△ 0.9	
処理能力	m ³ /日	75,086	74,279	△ 807	△ 1.1	
最大処理能力	m ³ /日	54,800	59,259	4,459	8.1	
晴天時平均処理水量	m ³ /日	43,219	42,984	△ 235	△ 0.5	

当年度末における処理区域人口は14万9,880人であり、前年度より417人(0.3%)減少している。また、水洗便所設置済人口は、新規供用開始や接続促進の取組により、91人(0.1%)の増となった。

次に、処理水量は前年度に比べ8万5,858 m³(0.5%)の減少、有収水量は12万3,412 m³(0.8%)の減少となった。有収率は96.39%で、前年度を0.26ポイント下回った。処理水量の減少は、主に水道使用量が減少したことによる。

また、施設の稼働状況は、最大処理能力で4,459 m³/日(8.1%)の増加、晴天時平均処理水量は235 m³/日(0.5%)の減少となった。

上越市 下水道マップ



2 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営業収益	3,754,812,000	3,644,581,314	△ 110,230,686	97.1	下水道使用料 3,471,977,967 他会計負担金 148,777,152
営業外収益	5,553,691,000	5,714,448,763	160,757,763	102.9	長期前受金戻入 4,580,314,861 他会計補助金 1,129,612,795
特別利益	133,713,000	0	△ 133,713,000	0	
計	9,442,216,000	9,359,030,077	△ 83,185,923	99.1	

予算額 94 億 4,221 万円に対し、決算額は 93 億 5,903 万円(収入率 99.1%)で、予算額を 8,318 万円下回っている。収入の主なものは、長期前受金戻入(営業外収益)45 億 8,031 万円、下水道使用料(営業収益)34 億 7,197 万円である。

特別利益は過年度に関する長期前受金戻入で、当初予算に計上したものの、前年度に整理したため、決算額は 0 円となった。

② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主なもの
営 業 費 用	8,078,255,000	7,994,664,385	83,590,615	有形固定資産減価償却費 6,150,013,139 委託料 1,113,332,956 光熱水費 310,008,897 修繕費 172,960,873
営業外費用	1,169,400,000	1,070,765,462	98,634,538	企業債利息 1,070,493,134
特別損失	98,000	91,600	6,400	過年度損益修正損
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	
計	9,252,753,000	9,065,521,447	187,231,553	

予算額 92 億 5,275 万円に対し、決算額は 90 億 6,552 万円で、不用額は、1 億 8,723 万円となっている。支出の主なものは、有形固定資産減価償却費 61 億 5,001 万円(営業費用)、企業債利息 10 億 7,049 万円(営業外費用)である。不用額は、主に管渠費、処理場費において、委託料や修繕費などが予算を下回ったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
企 業 債	4,757,309,000	4,557,209,000	△ 200,100,000	95.8	資本費平準化債 1,952,000,000 建設改良債 1,687,600,000 借換債 731,809,000
他 会 計 補 助 金	3,166,917,741	3,077,027,053	△ 89,890,688	97.2	一般会計繰入金
国庫補助金	1,308,250,947	1,042,797,754	△ 265,453,193	79.7	社会資本整備総合交付金 996,141,000
負 担 金 等	144,298,400	190,322,500	46,024,100	131.9	受益者負担金 176,096,500 受益者分担金 11,641,100
そ の 他 資本的収入	52,828,000	52,827,794	△ 206	100.0	基金取崩収入
計	9,429,604,088	8,920,184,101	△ 509,419,987	94.6	

予算額 94 億 2,960 万円に対し、決算額は 89 億 2,018 万円(収入率 94.6%)で、予算額を 5 億 941 万円下回っている。この主な要因は、建設工事を翌年度に繰り越したことにより、建設改良債が減となったことなどによるものである。

② 資本的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	3,493,156,823	2,960,319,337	441,991,300	90,846,186	工事請負費 2,421,180,360 補償金 270,048,111
固定資産 購入費	6,649,265	4,606,900	0	2,042,365	土地購入費 3,018,653
企業債償還金	8,118,505,000	8,118,503,894	0	1,106	
計	11,618,311,088	11,083,430,131	441,991,300	92,889,657	

予算額 116 億 1,831 万円に対し、決算額は 110 億 8,343 万円であり、翌年度繰越額 4 億 4,199 万円を差し引いた不用額は 9,288 万円となっている。なお、翌年度繰越額は建設改良費で汚水幹線工事等(3件)、雨水管渠工事等(4件)、処理場設備改築工事等(4件)などとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 21 億 6,324 万 6,030 円は、当年度分損益勘定留保資金 20 億 3,301 万 9,773 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,533 万 3,169 円、当年度利益剰余金処分量 1 億 1,489 万 3,088 円で補填している。

3 経営状況について(資料第2・4表参照)

(1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く。)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		3 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	営 業 収 益	3,353,459,344	3,328,947,054	△ 24,512,290	△ 0.7
	営 業 外 収 益	6,258,441,407	5,714,432,632	△ 544,008,775	△ 8.7
	特 別 利 益	66,812,907	0	△ 66,812,907	皆減
	計	9,678,713,658	9,043,379,686	△ 635,333,972	△ 6.6
総 費 用	営 業 費 用	8,365,424,680	7,843,736,487	△ 521,688,193	△ 6.2
	営 業 外 費 用	1,174,391,788	1,084,658,511	△ 89,733,277	△ 7.6
	特 別 損 失	0	91,600	91,600	皆増
	計	9,539,816,468	8,928,486,598	△ 611,329,870	△ 6.4
損 益		138,897,190	114,893,088	△ 24,004,102	△ 17.3

① 総 収 益

総収益は前年度に比べ 6 億 3,533 万円(6.6%)の減であり、主な科目別収益の増減の要因は、次のとおりである。

営業収益は、33 億 2,894 万円で、2,451 万円(0.7%)の減である。これは主に、下水道使用料収入の減によるものである。

営業外収益は、57 億 1,443 万円で、5 億 4,400 万円(8.7%)の減である。これは主に、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

② 総費用

総費用は前年度に比べ、6億1,132万円(6.4%)の減であり、主な科目別費用の増減の要因は次のとおりである。

営業費用は78億4,373万円で、5億2,168万円(6.2%)の減である。これは減価償却費の減少などによるものである。

営業外費用は10億8,465万円で、8,973万円(7.6%)の減である。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が減となったことによるものである。

③ 損益

総収益90億4,337万円から総費用89億2,848万円を差し引いた当年度純利益は、1億1,489万円であり、前年度に比べ2,400万円(17.3%)減少している。

(2) 汚水処理原価及び使用料単価

当年度の有収水量1m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価は、次のとおりである。

項目	単位	3年度	4年度	増減額	算式
汚水処理原価	円/m ³	212.68	215.72	3.04	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
使用料単価	円/m ³	208.78	208.72	△0.06	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
損益	円/m ³	△3.90	△7.00	△3.10	

使用料単価は横ばいとなっており、汚水処理原価が増加したことから、差額は拡大している。

4 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資 産

資産の総額は1,850億315万円で、前年度に比べ33億2,966万円減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		3年度	4年度	増 減 額	増 減 率
固定資産	有形固定資産	187,814,052,424	184,398,229,790	△ 3,415,822,634	△ 1.8
	無形固定資産	36,053,174	33,953,174	△ 2,100,000	△ 5.8
	投資その他の資産	52,827,794	0	△ 52,827,794	皆減
	計	187,902,933,392	184,432,182,964	△ 3,470,750,428	△ 1.8
流動資産	現金・預金	41,137,640	182,944,974	141,807,334	344.7
	未 収 金	396,434,200	396,339,995	△ 94,205	△ 0.0
	貸倒引当金	△ 7,723,686	△ 8,380,935	△ 657,249	△ 8.5
	前 払 費 用	35,249	69,249	34,000	96.5
	計	429,883,403	570,973,283	141,089,880	32.8
合 計		188,332,816,795	185,003,156,247	△ 3,329,660,548	△ 1.8

① 固定資産

固定資産は1,844億3,218万円で、前年度に比べ34億7,075万円(1.8%)減少している。これは主に、年度内の構築物、機械及び装置等の減価償却により、有形固定資産で34億1,582万円(1.8%)減少したことによるものであり、また、投資その他の資産が皆減となったのは、生活排水施設整備基金を年度末に廃止したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は5億7,097万円で、前年度に比べ1億4,108万円(32.8%)増加している。これは主に、現金及び預金で1億4,180万円(344.7%)増加したことによるものである。

なお、未収金については、838万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現金・預金	182,944,974	現金・預金	182,944,974	年度末残高
未 収 金	396,339,995	営業未収金	303,518,000	下水道使用料 299,437,143 その他未収金 4,080,857
		営業外未収金	2,417	その他雑収益
		その他未収金	92,819,578	受益者負担金 4,941,500 その他未収金 87,878,078
貸倒引当金	△ 8,380,935	貸倒引当金	△ 8,380,935	貸倒引当金
前払費用	69,249	前払費用	69,249	賠償責任保険
計	570,973,283			

(2) 負債

負債の総額は1,811億6,987万円で、前年度に比べ34億4,608万円(1.9%)減少しており、負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		3年度	4年度	増 減 額	増 減 率
固定負債	企 業 債	82,612,837,143	79,315,808,798	△ 3,297,028,345	△ 4.0
	計	82,612,837,143	79,315,808,798	△ 3,297,028,345	△ 4.0
流動負債	企 業 債	8,118,228,593	8,378,662,044	260,433,451	3.2
	未 払 金	235,844,349	311,321,951	75,477,602	32.0
	引 当 金	12,301,000	13,140,000	839,000	6.8
	預 り 金	1,200,000	1,200,000	0	0
	計	8,367,573,942	8,704,323,995	336,750,053	4.0
繰延収益	長 期 前 受 金	93,635,550,320	93,149,740,327	△ 485,809,993	△ 0.5
	計	93,635,550,320	93,149,740,327	△ 485,809,993	△ 0.5
合 計		184,615,961,405	181,169,873,120	△ 3,446,088,285	△ 1.9

① 固定負債

固定負債は793億1,580万円で前年度に比べ32億9,702万円(4.0%)減少している。これは企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は87億432万円で、前年度に比べ3億3,675万円(4.0%)増加している。これは主に、企業債で2億6,043万円(3.2%)増加したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容	
		項 目	金 額
企 業 債	8,378,662,044	建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,378,662,044
未 払 金	311,321,951	営 業 未 払 金	166,730,943
		営 業 外 未 払 金	0
		そ の 他 未 払 金	144,591,008
預 り 金	1,200,000	そ の 他 預 り 金	1,200,000
引 当 金	13,140,000	賞 与 引 当 金	10,993,000
		法 定 福 利 費 引 当 金	2,147,000
計	8,704,323,995		

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた 931 億 4,974 万円であり、前年度に比べ 4 億 8,580 万円(0.5%)減少している。

(3) 資 本

資本の総額は 38 億 3,328 万円で、前年度に比べ 1 億 1,642 万円(3.1%)増加している。

資本はすべて剰余金で、内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
剰 余 金	資 本 剰 余 金	2,608,614,343	2,610,148,992	1,534,649	0.1
	利 益 剰 余 金	1,108,241,047	1,223,134,135	114,893,088	10.4
	計	3,716,855,390	3,833,283,127	116,427,737	3.1

① 剰 余 金

剰余金のうち、資本剰余金は 26 億 1,014 万円で、前年度に比べ 153 万円増加している。利益剰余金は 12 億 2,313 万円で、当年度純利益を計上したことにより前年度に比べ 1 億 1,489 万円(10.4%)増加している。

(4) キャッシュ・フロー

3 年度・4 年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。4 年度における資金期末残高は 1 億 8,294 万円で、前年度に比べ 1 億 4,180 万円(344.7%)増加している。これは主に、投資活動によるキャッシュ・フローで補助金等の収入が 3 億 724 万円の増となったことなどによるものである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,773,833,037	1,763,725,422	△ 10,107,615	△ 0.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,816,452,185	△1,448,242,457	368,209,728	20.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,021,650	△ 173,675,631	28,346,019	14.0
資金増加額(1+2+3)	△ 244,640,798	141,807,334	386,448,132	-
資金期首残高	285,778,438	41,137,640	△ 244,640,798	△ 85.6
資金期末残高	41,137,640	182,944,974	141,807,334	344.7

5 経営分析(資料第2・5表参照)

経営分析においては、下水道事業会計が令和2年4月1日の公営企業会計への移行から3か年度経過したところであることから、各表は3か年度分の年度比較となる。

(1) 段階損益

営業総損益では損失を計上しているが、経常損益、当年度純損益は利益を計上している。

(単位：円)

区 分	2年度	3年度	4年度
営業総損益	△ 4,956,433,999	△ 5,011,965,336	△ 4,514,789,433
経常損益	579,752,030	72,084,283	114,984,688
当年度純損益	709,048,809	138,897,190	114,893,088

■営業総損益＝営業収益－営業費用

本業(下水道使用料)による利益獲得力を示している。

■経常損益＝営業総損益＋営業外収益－営業外費用

通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失

土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次の表のとおりである。なお、各指標は、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況を見る指標

(単位：%)

指 標	2年度	3年度	4年度	説 明
総収益対総費用比率	107.4	101.5	101.3	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	40.0	40.1	42.4	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	6.9	1.4	1.3	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよいとされる。

総収益対総費用比率は101.3%で、前年度を0.2ポイント下回っており、営業収益対営業費用比率は42.4%で、前年度を2.3ポイント上回っている。

また、純利益対総収益率は1.3%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

② 流動性 … 短期的な支払い能力を見る指標

(単位:%)

指 標	2年度	3年度	4年度	説 明
流動比率	8.4	5.1	6.6	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	8.3	5.1	6.6	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。

流動比率は6.6%で、前年度を1.5ポイント上回っている。また、当座比率は6.6%で、前年度を1.5ポイント上回っている。これは現金及び預金で1億4,180万円(344.7%)増加したことにより、流動資産が1億4,108万円(32.8%)増加したことによるものである。

③ 安全性 … 長期的な堅実性を見る指標

(単位:%)

指 標	2年度	3年度	4年度	説 明
自己資本構成比率	51.1	51.7	52.4	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	104.1	104.4	104.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。

自己資本構成比率は52.4%で、前年度を0.7ポイント上回っている。また、固定長期適合率は前年度を0.2ポイント上回る104.6%となっており、引き続き100%以下とされる適正水準を達成できていない。

6 む す び

下水道事業会計は、令和2年4月の公営企業会計移行後3年目の決算となる。

業務状況では、各項目前年度比で、処理区域人口は14万9,880人で417人の減、水洗便所設置人口は14万3,144人で91人の増、処理水量は8万5,858 m³(0.5%)の減、有収水量は12万3,412 m³(0.8%)の減となった。

建設改良事業においては、汚水管渠の整備と処理場施設の長寿命化対策を計画的に実施したほか、浸水被害の軽減に向け、雨水管理総合計画に基づく雨水管渠の整備を進めた。

接続率向上に向けた取組については、生活排水処理推進員が新規供用区域の世帯を訪問し、早期接続を促すとともに、供用済区域の未接続世帯を訪問し、接続相談や助成制度など支援制度を周知し接続世帯の向上を図り、接続率は前年度を0.33ポイント上回った。今後も引き続き生活排水処理推進員による戸別訪問や、各種助成制度等の支援により接続率の向上を図りたい。あわせて、令和5年2月から使用料の徴収に関し、スマートフォン決済を導入し利用者への利便性を図った

ように、継続して未収金の発生予防等に向けた取組を進めていただきたい。

経営状況では、総収益 90 億 4,337 万円に対し総費用 89 億 2,848 万円となったことにより、損益では 1 億 1,489 万円の純利益を計上した。これは、減価償却費や処理場費等の営業費用が、営業収益の主である下水道使用料を上回ったものの、補助金等を収益化した長期前受金戻入等の営業外収益により、純利益を計上したものであった。

経営分析においては、公営企業会計となって 3 か年度目の決算であり比較できる年数が少なく分析は難しいが、令和 4 年度の指標においても、前年度と同様に純利益対総収益比率や流動比率、当座比率など数値が低い指標が見受けられ、持続可能な事業経営に向けて、より一層中長期的な視点での対応が必要と考える。

経営面では、これまで上越市污水处理施設整備アクションプランに基づく投資経費の適正化や污水处理の効率化、農業集落排水処理施設と公共下水道施設の統合などによる維持管理費の節減が図られてきているものの、令和 5 年 2 月に改定された経営戦略において、今後の人口減少に伴う営業収入の低下など下水道事業への影響を直視し、令和 5 年 4 月からの下水道使用料の改定をはじめ将来に向けた抜本的な事業の見直しも行っているところである。

今後も、人口減少をはじめとする社会経済情勢を的確にとらえながら、改定された経営戦略に基づき、持続可能な下水道事業に向けて、引き続き経営の健全化に鋭意努めていただきたい。

審 查 資 料

第 1 表

予 算 決 算

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		3年度	4年度		3年度	4年度	3年度	4年度
ガ ス 事 業 収 益	9,801,151,000	100	100	9,245,129,223	100	100	100.0	94.3
(1) 営 業 収 益	8,778,863,000	89.8	89.6	8,351,254,383	91.5	90.3	101.8	95.1
(2) 営 業 雑 収 益	261,476,000	4.7	2.7	197,546,810	3.1	2.1	65.3	75.6
(3) 附 帯 事 業 収 益	5,600,000	0.1	0.1	5,355,946	0.1	0.1	98.9	95.6
(4) 営 業 外 収 益	755,212,000	5.4	7.7	690,972,084	5.4	7.5	99.4	91.5
特 別 利 益	0	0	0	0	0.0	0	皆増	-

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		3年度	4年度		3年度	4年度	3年度	4年度
資 本 的 収 入	228,793,000	100	100	179,959,403	100	100	51.7	78.7
(3) 工 事 負 担 金	228,793,000	100	100	179,959,403	99.8	100	51.6	78.7
固 定 資 産 売 却 収 入	0	0	0	0	0.2	0	皆増	-

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		3年度	4年度		3年度	4年度	3年度	4年度
ガ ス 事 業 費 用	9,171,180,000	100	100	8,858,924,273	100	100	96.9	96.6
(1) 営 業 費 用	8,712,998,000	92.6	95.0	8,533,666,855	94.1	96.3	98.4	97.9
(2) 営 業 雑 費 用	261,297,000	4.8	2.8	200,830,886	3.3	2.3	66.9	76.9
(3) 附 帯 事 業 費 用	6,529,000	0.1	0.1	4,702,015	0.1	0.1	79.2	72.0
(4) 営 業 外 費 用	189,356,000	2.4	2.1	119,724,517	2.5	1.4	100.0	63.2
(6) 予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0.0	0	0	0.0	0	100.0	-

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		3年度	4年度		3年度	4年度	3年度	4年度
資 本 的 支 出	1,608,765,000	100	100	1,413,592,958	100	100	81.6	87.9
(1) 建 設 改 良 費	799,802,000	76.0	49.7	604,633,409	70.6	42.8	75.8	75.6
(2) 企 業 債 償 還 金	308,963,000	24.0	19.2	308,959,549	29.4	21.9	100.0	100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	500,000,000	0	31.1	500,000,000	0	35.4	0	100

第2表

損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 営 業 費 用	5,409,128,565	7,903,730,047	46.1	95.8	97.2	105.1	153.5
(1) 売 上 原 価	2,437,572,085	5,048,390,043	107.1	43.2	62.1	120.4	249.3
・期首たな卸高	5,648,334	11,645,127	106.2	0.1	0.1	50.9	105.0
・当期製品仕入高	2,445,316,145	5,063,137,487	107.1	43.3	62.3	121.0	250.6
・" 製品自家使用高	1,747,267	3,512,862	101.0	0.0	0.0	133.7	268.9
・期末たな卸高	11,645,127	22,879,709	96.5	0.2	0.3	206.2	405.1
(2) 供 給 販 売 費	2,800,066,309	2,678,788,363	△ 4.3	49.6	32.9	96.2	92.0
(3) 一 般 管 理 費	171,490,171	176,551,641	3.0	3.0	2.2	81.0	83.3
2. 営 業 雑 費 用	187,447,159	183,593,187	△ 2.1	3.3	2.3	69.3	67.9
(1) 受 注 工 事 費	187,447,159	183,593,187	△ 2.1	3.3	2.3	69.3	67.9
3. 附 帯 事 業 費 用	4,023,552	4,306,984	7.0	0.1	0.1	127.2	136.2
(1) 売 上 原 価	2,064,941	2,606,766	26.2	0.0	0.0	117.2	148.0
(2) 供 給 販 売 費	1,897,754	1,596,543	△ 15.9	0.0	0.0	138.3	116.4
(3) 受 注 工 事 費	60,857	103,675	70.4	0.0	0.0	211.2	359.8
4. 営 業 外 費 用	43,260,808	38,542,768	△ 10.9	0.8	0.5	87.9	78.3
(1) 支 払 利 息	42,369,729	36,968,717	△ 12.7	0.8	0.5	87.7	76.6
(2) 雑 支 出	891,079	1,574,051	76.6	0.0	0.0	96.4	170.3
特 別 損 失	126,973	0	皆減	0.0	0	3.4	皆減
固定資産売却損	126,973	0	皆減	0.0	0	106.6	皆減
小 計	5,643,987,057	8,130,172,986	44.1	100	100	103.1	148.5
当 年 度 純 利 益	382,383,774	334,078,872					
合 計	6,026,370,831	8,464,251,858	40.5			108.6	152.5

(注)すう勢比率は、2年度を基準年度とした。(以下同じ)

及 び す う 勢 比 率 表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構 成 比 率		す う 勢 比 率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 営 業 収 益	5,486,378,862	7,592,295,801	38.4	91.0	89.7	112.8	156.0
(1) ガ ス 売 上	5,486,378,862	7,592,295,801	38.4	91.0	89.7	112.8	156.0
2. 営 業 雑 収 益	183,672,701	179,592,871	△ 2.2	3.0	2.1	66.9	65.4
(1) 受 注 工 事 収 益	183,657,701	179,583,871	△ 2.2	3.0	2.1	67.2	65.7
(2) その他営業雑収益	15,000	9,000	△ 40.0	0.0	0.0	1.1	0.7
3. 附 帯 事 業 収 益	5,056,045	4,887,395	△ 3.3	0.1	0.1	96.4	93.2
(1) 液化石油ガス売上	4,790,083	4,577,115	△ 4.4	0.1	0.1	95.8	91.5
(2) 受 注 工 事 収 益	63,954	108,560	69.7	0.0	0.0	212.6	361.0
(3) 営 業 外 収 益	202,008	201,720	△ 0.1	0.0	0.0	94.3	94.1
4. 営 業 外 収 益	351,173,643	687,475,791	95.8	5.8	8.1	86.5	169.3
(1) 受 取 利 息	82,791	1,084,896	著増	0.0	0.0	26.0	340.4
(2) 繰 入 金	3,170,000	3,318,000	4.7	0.1	0.0	88.9	93.1
(3) 補 助 金	0	366,704,422	皆増	0	4.3	-	皆増
(4) 長期前受金戻入	312,895,474	278,060,836	△ 11.1	5.2	3.3	85.3	75.8
(5) 雑 収 益	35,025,378	38,307,637	9.4	0.6	0.5	99.0	108.3
特 別 利 益	89,580	0	皆減	0.0	0	皆増	-
固定資産売却益	89,580	0	皆減	0.0	0	皆増	-
小 計	6,026,370,831	8,464,251,858	40.5	100	100	108.6	152.5
当 年 度 純 損 失							
合 計	6,026,370,831	8,464,251,858	40.5			108.6	152.5

第3表

貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 固 定 資 産	11,406,690,238	11,246,162,322	△ 1.4	76.7	76.3	95.2	93.9
(1) 有 形 固 定 資 産	11,367,190,381	10,716,008,496	△ 5.7	76.4	72.7	95.3	89.8
(ア) 供 給 設 備	10,608,174,931	9,980,097,487	△ 5.9	71.3	67.7	94.9	89.3
(減価償却累計額)	(38,524,718,339)	(39,593,574,795)	2.8				
(イ) 業 務 設 備	722,524,987	699,723,293	△ 3.2	4.9	4.7	97.3	94.2
(減価償却累計額)	(67,568,018)	(89,584,572)	32.6				
(ウ) 附 帯 設 備	6,248,463	5,945,716	△ 4.8	0.0	0.0	125.6	119.5
(減価償却累計額)	(35,000,447)	(35,303,194)	0.9				
(エ) 建 設 仮 勘 定	30,242,000	30,242,000	0	0.2	0.2	612.2	612.2
(2) 無 形 固 定 資 産	39,499,857	30,153,826	△ 23.7	0.3	0.2	77.6	59.2
(ア) 施 設 利 用 権	21,672,000	18,900,000	△ 12.8	0.1	0.1	88.7	77.3
(イ) 電 話 加 入 権	1,086,395	1,086,395	0	0.0	0.0	100	100
(ウ) その他無形固定資産	16,741,462	10,167,431	△ 39.3	0.1	0.1	66.0	40.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	500,000,000	皆増	0	3.4	-	皆増
(ア) 投 資 有 価 証 券	0	500,000,000	皆増	0	3.4	-	皆増
2. 流 動 資 産	3,471,035,976	3,489,077,348	0.5	23.3	23.7	117.5	118.1
(1) 現 金 ・ 預 金	3,005,804,275	2,813,245,583	△ 6.4	20.2	19.1	117.6	110.1
(2) 未 収 金	352,762,419	582,496,871	65.1	2.4	4.0	116.9	193.0
(貸倒引当金)	(632,183)	(490,079)	△ 22.5				
(3) 製 品	11,645,127	22,879,709	96.5	0.1	0.2	206.2	405.1
(4) 貯 蔵 品	74,766,393	68,700,179	△ 8.1	0.5	0.5	97.6	89.6
(5) 前 払 費 用	1,133,762	1,255,006	10.7	0.0	0.0	84.3	93.3
(6) その他流動資産	500,000	500,000	0	0.0	0.0	100	100
仮 払 金	8,000	0	皆減	0.0	0	100	皆減
前 払 金	24,416,000	0	皆減	0.2	0	178.0	皆減
資 産 合 計	14,877,726,214	14,735,239,670	△ 1.0	100	100	99.6	98.7

及びすう勢比率表

科 目	貸			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
負 債	5,512,291,241	5,035,725,825	△ 8.6	37.1	34.2	92.6	84.6
1. 固 定 負 債	2,491,347,221	2,248,789,454	△ 9.7	16.7	15.3	89.6	80.9
(1) 企 業 債	1,965,203,810	1,692,367,178	△ 13.9	13.2	11.5	86.4	74.4
(2) 引 当 金	526,143,411	556,422,276	5.8	3.5	3.8	104.0	110.0
2. 流 動 負 債	532,730,931	397,471,592	△ 25.4	3.6	2.7	102.2	76.2
(1) 企 業 債	308,959,549	272,836,632	△ 11.7	2.1	1.9	94.3	83.3
(2) 未 払 金	169,219,666	67,391,262	△ 60.2	1.1	0.5	136.5	54.4
(3) 前 受 金	14,412,505	18,264,210	26.7	0.1	0.1	49.0	62.1
(4) 引 当 金	27,783,976	29,182,118	5.0	0.2	0.2	95.4	100.2
(5) 預 り 金	11,056,035	9,797,370	△ 11.4	0.1	0.1	110.6	98.0
(6) 未 払 費 用	1,299,200	0	皆減	0.0	0	101.5	皆減
3. 繰 延 収 益	2,488,213,089	2,389,464,779	△ 4.0	16.7	16.2	93.9	90.2
(1) 長 期 前 受 金	16,694,733,118	16,841,340,564	0.9			100.6	101.5
長期前受金収益化累計額	△ 14,206,520,029	△ 14,451,875,785	1.7				
資 本	9,365,434,973	9,699,513,845	3.6	62.9	65.8	104.3	108.0
1. 資 本 金	6,642,776,480	6,642,776,480	0	44.6	45.1	104.2	104.2
(1) 資 本 金	6,642,776,480	6,642,776,480	0	44.6	45.1	104.2	104.2
2. 剰 余 金	2,722,658,493	3,056,737,365	12.3	18.3	20.7	104.4	117.2
(1) 資 本 剰 余 金	86,108,383	86,108,383	0	0.6	0.6	100	100
(ア) 受贈財産評価額	86,108,383	86,108,383	0	0.6	0.6	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	2,636,550,110	2,970,628,982	12.7	17.7	20.2	104.5	117.8
(ア) 減 債 積 立 金	643,000,000	714,000,000	11.0	4.3	4.8	114.2	126.8
(イ) 利 益 積 立 金	138,000,000	138,000,000	0	0.9	0.9	100	100
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	1,464,000,000	1,620,000,000	10.7	9.8	11.0	113.1	125.2
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	391,550,110	498,628,982	27.3	2.6	3.4	74.3	94.6
負債資本合計	14,877,726,214	14,735,239,670	△ 1.0	100	100	99.6	98.7

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
原材料費(売上原価)	2,439,637,026	5,050,996,809	107.0	43.2	62.1	120.4	249.3
報 酬	15,211,182	15,273,058	0.4	0.3	0.2	118.6	119.1
給 料	151,958,420	151,632,300	△ 0.2	2.7	1.9	98.7	98.5
手 当	63,952,534	71,527,848	11.8	1.1	0.9	97.8	109.4
賞与引当金繰入額	18,400,550	19,139,708	4.0	0.3	0.2	95.1	98.9
法 定 福 利 費	48,311,449	50,266,558	4.0	0.9	0.6	98.9	102.9
法定福利引当金繰入額	3,215,438	3,807,382	18.4	0.1	0.0	84.0	99.5
厚 生 福 利 費	368,492	360,507	△ 2.2	0.0	0.0	116.5	114.0
退 職 給 付 費	25,762,607	27,546,684	6.9	0.5	0.3	105.3	112.6
備 消 品 費	9,087,555	10,257,173	12.9	0.2	0.1	28.1	31.7
旅 費 交 通 費	613,689	765,625	24.8	0.0	0.0	137.5	171.5
修 繕 費	115,479,182	116,673,184	1.0	2.0	1.4	116.1	117.3
特別修繕引当金繰入額	13,000,000	13,000,000	0	0.2	0.2	100	100
動 力 費	330,786	348,496	5.4	0.0	0.0	114.5	120.7
光 熱 燃 料 費	4,825,485	5,410,916	12.1	0.1	0.1	94.5	106.0
使 用 ガ ス 費	1,747,267	3,512,862	101.0	0.0	0.0	133.7	268.9
賃 借 料	2,989,479	2,968,136	△ 0.7	0.1	0.0	102.0	101.2
保 険 料	1,966,918	1,713,742	△ 12.9	0.0	0.0	92.7	80.7
通 信 運 搬 費	11,347,743	11,415,826	0.6	0.2	0.1	95.6	96.2
委 託 料	164,065,056	164,304,760	0.1	2.9	2.0	103.1	103.3
手 数 料	1,697,400	1,872,167	10.3	0.0	0.0	94.2	103.9
印 刷 製 本 費	1,274,481	1,235,486	△ 3.1	0.0	0.0	131.6	127.5
交 際 費	0	17,276	皆増	0	0.0	-	皆増
負 担 金 及 び 補 助	5,906,532	4,352,009	△ 26.3	0.1	0.1	158.0	116.4
工 事 請 負 費	170,140,762	165,576,218	△ 2.7	3.0	2.0	66.7	64.9
食 糧 費	0	500	皆増	0	0.0	皆減	48.8

第5表

經 営 分

分析項目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
収 益 率	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}} \times 2$	×100
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
他	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益+営業雑収益}}{\text{営業費用+営業雑費用}}$	×100
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	19. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	×100
	20. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}} \times 2$	

(注) 人件費は、報酬(労務職を除く)、給料、手当(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。

(注) 2年度の18の数値を修正した。

析 表

(単位:%)

2年度	3年度	4年度	説 明
80.2	76.7	76.3	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
19.8	23.3	23.7	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
18.6	16.7	15.3	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
3.5	3.6	2.7	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
77.9	79.7	82.0	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
83.1	79.5	78.4	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
566.8	651.6	877.8	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
548.0	630.4	854.3	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
490.1	564.2	707.8	当座比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債との割合を表している。
66.2	58.9	51.9	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
30.9	26.6	23.2	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
5.8	5.7	4.1	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
0.5	2.6	2.3	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
1.4	6.3	3.9	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 5.4	1.3	△ 4.1	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
101.4	106.8	104.1	収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
94.9	101.3	96.1	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
6.3	5.7	4.3	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
1.9	1.9	1.9	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。比率は小さい方が望ましい。
0.32	0.37	0.51	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予 算 決 算

収 益 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		3年度	4年度		3年度	4年度	3年度	4年度
水 道 事 業 収 益	6,695,516,000	100	100	6,581,027,502	100	100	101.3	98.3
(1) 営 業 収 益	5,123,902,000	76.0	76.5	5,047,884,928	76.2	76.7	101.7	98.5
(2) 営 業 雑 収 益	10,663,000	0.2	0.2	9,791,529	0.2	0.1	105.6	91.8
(3) 営 業 外 収 益	1,466,207,000	22.4	21.9	1,424,750,282	22.1	21.6	100.1	97.2
(4) 用 水 供 給 事 業 収 益	94,744,000	1.4	1.4	96,002,985	1.4	1.5	101.8	101.3
(5) 特 別 利 益	0	0	0	2,597,778	0.0	0.0	皆増	皆増

資 本 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		3年度	4年度		3年度	4年度	3年度	4年度
資 本 の 収 入	779,641,000	100	100	616,700,856	100	100	95.5	79.1
(2) 補 助 金	99,938,000	19.4	12.8	99,938,000	20.3	16.2	100	100
(3) 工 事 負 担 金	561,326,000	44.9	72.0	397,601,980	42.3	64.5	90.0	70.8
(4) 繰 入 金	117,935,000	13.2	15.1	117,935,000	13.8	19.1	100.0	100
(5) 固 定 資 産 売 却 収 入	442,000	0	0.1	960,028	0.0	0.2	皆増	217.2
(6) 用 水 供 給 資 本 の 収 入	0	0	0	265,848	0	0.0	-	皆増
企 業 債	0	22.6	0	0	23.6	0	100	-

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		3年度	4年度		3年度	4年度	3年度	4年度
水 道 事 業 費 用	5,503,171,000	100	100	5,311,404,969	100	100	97.8	96.5
(1) 営 業 費 用	4,971,690,000	90.1	90.3	4,784,197,815	90.0	90.1	97.6	96.2
(2) 営 業 雑 費 用	7,338,000	0.2	0.1	6,573,701	0.2	0.1	95.1	89.6
(3) 営 業 外 費 用	460,211,000	8.6	8.4	460,206,706	8.7	8.7	100.0	100.0
(4) 用 水 供 給 事 業 費 用	60,573,000	1.1	1.1	58,068,493	1.1	1.1	97.1	95.9
(5) 特 別 損 失	2,359,000	0.0	0.0	2,358,254	0	0.0	0	100.0
(6) 予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		3年度	4年度		3年度	4年度	3年度	4年度
資 本 的 支 出	4,127,947,000	100	100	3,279,177,615	100	100	89.0	79.4
(1) 建 設 改 良 費	2,954,142,000	72.6	71.6	2,121,223,623	69.2	64.7	84.9	71.8
(2) 企 業 債 償 還 金	1,140,524,000	27.1	27.6	1,140,522,626	30.4	34.8	100.0	100.0
(3) 用 水 供 給 資 本 的 支 出	33,281,000	0.3	0.8	17,431,366	0.4	0.5	99.9	52.4

第2表

損益計算書構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 営 業 費 用	4,709,962,971	4,674,580,332	△ 0.8	93.7	94.1	98.1	97.4
(1) 原水及び浄水費	497,367,948	524,068,912	5.4	9.9	10.5	91.5	96.5
(2) 配水及び給水費	3,034,910,514	2,978,194,823	△ 1.9	60.4	60.0	101.8	99.9
(3) 一般管理費	168,944,745	170,364,508	0.8	3.4	3.4	75.2	75.9
(4) 共同施設管理分担費	30,263,780	23,480,863	△ 22.4	0.6	0.5	83.9	65.1
(5) 広域施設営業費用	978,475,984	978,471,226	△ 0.0	19.5	19.7	96.3	96.3
2. 営 業 雑 費 用	9,850,191	6,400,498	△ 35.0	0.2	0.1	105.8	68.8
(1) 受注工事費	9,850,191	6,400,498	△ 35.0	0.2	0.1	105.8	68.8
3. 営 業 外 費 用	252,128,970	227,983,126	△ 9.6	5.0	4.6	92.0	83.2
(1) 支払利息	215,202,002	195,521,586	△ 9.1	4.3	3.9	91.6	83.2
(2) 雑支出	4,443,955	4,591,025	3.3	0.1	0.1	194.5	201.0
(3) 広域施設営業外費用	32,483,013	27,870,515	△ 14.2	0.6	0.6	88.0	75.5
4. 用 水 供 給 事 業 費 用	56,556,619	56,341,564	△ 0.4	1.1	1.1	96.0	95.6
(1) 用水供給営業費用	54,738,667	54,781,756	0.1	1.1	1.1	96.3	96.4
(2) 用水供給営業外費用	1,817,952	1,559,808	△ 14.2	0.0	0.0	88.0	75.5
5. 特 別 損 失	0	2,358,254	皆増	0	0.0	皆減	著増
(1) 固定資産売却損	0	2,358,254	皆増	0	0.0	皆減	著増
小 計	5,028,498,751	4,967,663,774	△ 1.2	100	100	97.8	96.6
当 年 度 純 利 益	1,237,571,292	1,136,061,369					
合 計	6,266,070,043	6,103,725,143	△ 2.6			100.1	97.5

(注)すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。(以下同じ)

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 営 業 収 益	4,680,562,771	4,589,309,282	△ 1.9	74.7	75.2	100.6	98.6
(1) 給 水 収 益	4,680,562,771	4,589,309,282	△ 1.9	74.7	75.2	100.6	98.6
2. 営 業 雑 収 益	12,051,990	9,761,578	△ 19.0	0.2	0.2	94.0	76.1
(1) 受 注 工 事 収 益	1,287,490	299,578	△ 76.7	0.0	0.0	115.0	26.7
(2) その他営業雑収益	10,764,500	9,462,000	△ 12.1	0.2	0.2	92.0	80.8
3. 営 業 外 収 益	1,483,697,120	1,413,678,926	△ 4.7	23.7	23.2	98.7	94.1
(1) 受 取 利 息	349,434	1,948,983	457.8	0.0	0.0	9.1	50.6
(2) 繰 入 金	57,760,000	55,175,000	△ 4.5	0.9	0.9	95.5	91.3
(3) 加 入 金	42,686,000	42,030,000	△ 1.5	0.7	0.7	88.8	87.4
(4) 長期前受金戻入	1,058,746,320	998,961,007	△ 5.6	16.9	16.4	100.1	94.4
(5) 雑 収 益	89,365,012	95,163,246	6.5	1.4	1.6	111.1	118.3
(6) 広域施設営業外収益	234,790,354	220,400,690	△ 6.1	3.7	3.6	93.3	87.6
4. 用 水 供 給 事 業 収 益	89,577,441	88,394,895	△ 1.3	1.4	1.4	97.0	95.7
(1) 用水供給営業収益	76,436,420	76,060,607	△ 0.5	1.2	1.2	97.6	97.2
(2) 用水供給営業外収益	13,141,021	12,334,288	△ 6.1	0.2	0.2	93.3	87.6
5. 特 別 利 益	180,721	2,580,462	著増	0.0	0.0	皆増	皆増
(1) 固定資産売却益	180,721	2,580,462	著増	0.0	0.0	皆増	皆増
小 計	6,266,070,043	6,103,725,143	△ 2.6	100	100	100.1	97.5
当 年 度 純 損 失							
合 計	6,266,070,043	6,103,725,143	△ 2.6			100.1	97.5

第3表

貸借対照表構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 固 定 資 産	77,148,707,079	76,110,665,318	△ 1.3	86.4	86.2	99.0	97.6
(1) 有 形 固 定 資 産	77,070,355,187	76,037,893,896	△ 1.3	86.3	86.1	99.0	97.7
(ア) 原水及び浄水設備	6,035,472,501	5,882,665,741	△ 2.5	6.8	6.7	98.1	95.6
(減価償却累計額)	(7,080,346,407)	(7,279,364,125)	2.8				
(イ) 配水及び給水設備	52,233,188,925	52,531,636,207	0.6	58.5	59.5	100.2	100.7
(減価償却累計額)	(40,576,272,082)	(42,374,826,995)	4.4				
(ウ) 業 務 設 備	653,145,403	633,879,989	△ 2.9	0.7	0.7	97.3	94.5
(減価償却累計額)	(49,750,820)	(70,605,893)	41.9				
(エ) 建 設 仮 勘 定	904,612,234	273,669,631	△ 69.7	1.0	0.3	86.9	26.3
(オ) 広 域 施 設 設 備	16,330,007,064	15,830,091,640	△ 3.1	18.3	17.9	96.6	93.6
(減価償却累計額)	(22,715,477,709)	(23,231,142,110)	2.3				
(カ) 用 水 供 給 設 備	913,929,060	885,950,688	△ 3.1	1.0	1.0	96.6	93.6
(減価償却累計額)	(1,271,299,174)	(1,300,158,957)	2.3				
(2) 無 形 固 定 資 産	78,351,892	72,771,422	△ 7.1	0.1	0.1	84.4	78.4
(ア) 施 設 利 用 権	21,194,001	20,091,988	△ 5.2	0.0	0.0	95.1	90.1
(イ) 電 話 加 入 権	2,492,303	2,492,303	0	0.0	0.0	100	100
(ウ) その他無形固定資産	29,447,958	17,811,545	△ 39.5	0.0	0.0	74.3	45.0
(エ) 広 域 施 設 設 備	23,881,095	30,659,679	28.4	0.0	0.0	88.8	114.0
(オ) 無 形 固 定 資 産	1,336,535	1,715,907	28.4	0.0	0.0	88.8	114.0
2. 流 動 資 産	12,152,078,365	12,155,282,192	0.0	13.6	13.8	105.8	105.9
(1) 現 金 及 び 預 金	11,762,964,864	11,713,161,547	△ 0.4	13.2	13.3	107.4	106.9
(2) 未 収 金	221,006,714	226,799,469	2.6	0.2	0.3	85.7	87.9
(貸倒引当金)	(618,370)	(567,391)	△ 8.2				
(3) 貯 蔵 品	66,874,920	75,533,331	12.9	0.1	0.1	99.6	112.5
(4) 前 払 費 用	3,394,741	3,287,845	△ 3.1	0.0	0.0	102.4	99.2
(5) 前 払 金	97,329,126	136,000,000	39.7	0.1	0.2	49.3	68.8
(6) その他流動資産	500,000	500,000	0	0.0	0.0	100	100
仮 払 金	8,000	0	皆減	0.0	0	133.3	皆減
資 産 合 計	89,300,785,444	88,265,947,510	△ 1.2	100	100	99.9	98.7

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸 方				構成比率		すう勢比率	
	決 算 額			増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
	3年度	4年度						
負 債	43,774,647,254	41,603,747,951	△ 5.0	49.0	47.1	97.0	92.2	
1. 固 定 負 債	12,468,461,813	11,353,890,743	△ 8.9	14.0	12.9	92.7	84.4	
(1) 企 業 債	11,854,728,515	10,710,734,856	△ 9.7	13.3	12.1	92.6	83.6	
(2) 引 当 金	613,733,298	643,155,887	4.8	0.7	0.7	94.9	99.4	
2. 流 動 負 債	2,074,843,540	1,683,326,172	△ 18.9	2.3	1.9	118.6	96.3	
(1) 企 業 債	1,151,573,587	1,143,962,917	△ 0.7	1.3	1.3	100.6	100.0	
(2) 未 払 金	603,740,527	256,412,446	△ 57.5	0.7	0.3	219.7	93.3	
(3) 前 受 金	26,149,096	19,739,024	△ 24.5	0.0	0.0	55.8	42.1	
(4) 引 当 金	50,482,722	50,435,035	△ 0.1	0.1	0.1	86.5	86.5	
(5) 預 り 金	241,523,908	212,715,290	△ 11.9	0.3	0.2	108.2	95.3	
(6) 未 払 費 用	1,373,700	61,460	△ 95.5	0.0	0.0	102.3	4.6	
3. 繰 延 収 益	29,231,341,901	28,566,531,036	△ 2.3	32.7	32.4	97.6	95.4	
(1) 長 期 前 受 金	59,264,441,746	59,675,892,282	0.7			100.4	101.1	
長期前受金収益化累計額	△ 30,033,099,845	△ 31,109,361,246	3.6					
資 本	45,526,138,190	46,662,199,559	2.5	51.0	52.9	102.8	105.4	
1. 資 本 金	33,853,848,194	34,715,848,194	2.5	37.9	39.3	102.7	105.3	
(1) 資 本 金	33,853,848,194	34,715,848,194	2.5	37.9	39.3	102.7	105.3	
2. 剰 余 金	11,672,289,996	11,946,351,365	2.3	13.1	13.5	103.0	105.4	
(1) 資 本 剰 余 金	363,284,645	363,284,645	0	0.4	0.4	100	100	
(ア) 補 助 金	289,249,443	289,249,443	0	0.3	0.3	100	100	
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	58,284,745	58,284,745	0	0.1	0.1	100	100	
(ウ) 用 水 供 給 資 本 剰 余 金	15,750,457	15,750,457	0	0.0	0.0	100	100	
(2) 利 益 剰 余 金	11,309,005,351	11,583,066,720	2.4	12.7	13.1	103.1	105.6	
(ア) 減 債 積 立 金	2,563,413,700	2,737,413,700	6.8	2.9	3.1	102.9	109.9	
(イ) 利 益 積 立 金	376,993,388	376,993,388	0	0.4	0.4	100	100	
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	6,026,371,061	6,276,371,061	4.1	6.7	7.1	102.6	106.8	
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,073,950,669	1,891,958,707	△ 8.8	2.3	2.1	104.2	95.1	
(オ) 用 水 供 給 利 益 剰 余 金	268,276,533	300,329,864	11.9	0.3	0.3	114.0	127.7	
負 債 資 本 合 計	89,300,785,444	88,265,947,510	△ 1.2	100	100	99.9	98.7	

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
報 酬	14,883,479	14,931,144	0.3	0.3	0.3	102.0	102.3
給 料	287,174,100	282,865,800	△ 1.5	5.7	5.7	98.7	97.3
手 当	132,966,267	135,468,906	1.9	2.6	2.7	97.2	99.0
賞与引当金繰入額	35,720,155	35,985,015	0.7	0.7	0.7	95.3	96.0
法 定 福 利 費	91,769,631	90,934,483	△ 0.9	1.8	1.8	99.3	98.4
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6,258,038	7,154,297	14.3	0.1	0.1	84.9	97.1
厚 生 福 利 費	536,901	516,813	△ 3.7	0.0	0.0	114.1	109.8
退 職 給 付 費	43,757,428	44,990,844	2.8	0.9	0.9	90.5	93.1
備 消 品 費	9,195,603	9,651,100	5.0	0.2	0.2	26.7	28.0
旅 費 交 通 費	672,314	1,057,456	57.3	0.0	0.0	117.9	185.5
修 繕 費	240,298,151	321,350,587	33.7	4.8	6.5	135.5	181.2
動 力 費	137,057,701	173,337,186	26.5	2.7	3.5	106.1	134.2
光 熱 燃 料 費	13,828,111	16,592,224	20.0	0.3	0.3	107.0	128.3
賃 借 料	5,752,531	7,020,984	22.1	0.1	0.1	97.0	118.4
保 険 料	4,778,458	4,715,885	△ 1.3	0.1	0.1	95.0	93.7
通 信 運 搬 費	28,224,861	28,412,407	0.7	0.6	0.6	101.5	102.2
委 託 料	395,813,655	421,083,554	6.4	7.9	8.5	100.3	106.7
手 数 料	41,277,824	44,055,149	6.7	0.8	0.9	100.0	106.8
印 刷 製 本 費	179,930	271,325	50.8	0.0	0.0	65.5	98.7
交 際 費	0	17,276	皆増	0	0.0	皆減	172.8
負 担 金 及 び 補 助	4,981,909	3,697,794	△ 25.8	0.1	0.1	173.0	128.4
食 糧 費	0	500	皆増	0	0.0	皆減	48.8
租 税 課 金	408,600	244,200	△ 40.2	0.0	0.0	174.7	104.4
薬 品 費	28,226,801	29,684,172	5.2	0.6	0.6	89.4	94.0

比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
需 要 開 発 費	427,143	769,942	80.3	0.0	0.0	126.1	227.3
貸倒引当金繰入額	829,021	444,546	△ 46.4	0.0	0.0	676.9	363.0
雑 費	7,106,608	7,386,688	3.9	0.1	0.1	64.5	67.0
た な 卸 減 耗 費	0	133,310	皆増	0	0.0	-	皆増
固 定 資 産 除 却 費	255,430,748	81,018,707	△ 68.3	5.1	1.6	96.5	30.6
減 価 償 却 費	2,935,211,299	2,916,657,739	△ 0.6	58.4	58.7	96.5	95.9
共同施設管理分担費	51,641,687	55,204,969	6.9	1.0	1.1	95.1	101.6
ダ ム 使 用 料	142,875	107,584	△ 24.7	0.0	0.0	97.8	73.6
企 業 債 利 息	215,202,002	195,521,586	△ 9.1	4.3	3.9	91.6	83.2
支 払 利 息	34,199,365	29,374,323	△ 14.1	0.7	0.6	87.9	75.5
雑 支 出	101,600	56,000	△ 44.9	0.0	0.0	181.4	100
そ の 他 雑 支 出	4,443,955	4,591,025	3.3	0.1	0.1	194.5	201.0
固 定 資 産 売 却 損	0	2,358,254	皆増	0	0.0	皆減	著増
計	5,028,498,751	4,967,663,774	△ 1.2	100	100	97.8	96.6

第 5 表

經 營 分

分 析 項 目		計 算 式
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$
收 益 率 他	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}} \times 100$
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益+営業雑収益}} \times 100$
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益+営業雑収益}}{\text{営業費用+営業雑費用}} \times 100$
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益+営業雑収益}} \times 100$
	19. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}} \times 100$
	20. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$

(注) 人件費は、報酬(労務職を除く)、給料、手当(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。

析 表

(単位：%)

2年度	3年度	4年度	説 明
87.2	86.4	86.2	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
12.8	13.6	13.8	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
15.0	14.0	12.9	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
2.0	2.3	1.9	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
83.0	83.7	85.2	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
88.9	88.4	87.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
656.6	585.7	722.1	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
641.2	577.6	709.3	流動比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
626.5	566.9	695.8	当座比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
101.9	96.2	89.2	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
30.4	27.4	24.3	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
3.9	4.6	3.6	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
1.2	1.4	1.3	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
17.9	19.8	18.6	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 2.6	△ 0.1	△ 1.3	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
121.7	124.6	122.9	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
97.5	99.9	98.7	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
13.1	12.7	13.0	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
2.0	1.9	1.9	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.05	0.05	0.05	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予 算 決 算

収 益 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		3年度	4年度		3年度	4年度	3年度	4年度
工業用水道事業収益	17,379,000	100	100	19,198,245	100	100	98.4	110.5
(1) 営 業 収 益	17,061,000	98.2	98.2	18,415,452	99.5	95.9	99.7	107.9
(3) 営 業 外 収 益	318,000	1.8	1.8	782,793	0.5	4.1	28.9	246.2

資 本 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		3年度	4年度		3年度	4年度	3年度	4年度
資 本 の 収 入	-	-	-	-	-	-	-	-

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		3年度	4年度		3年度	4年度	3年度	4年度
工業用水道事業費用	17,151,000	100	100	16,128,413	100	100	83.0	94.0
(1) 営 業 費 用	15,933,000	92.7	92.9	14,910,413	91.2	92.4	81.6	93.6
(3) 営 業 外 費 用	1,218,000	7.3	7.1	1,218,000	8.8	7.6	100.0	100

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		3年度	4年度		3年度	4年度	3年度	4年度
資 本 的 支 出	0	100	0	0	0	0	0	-
建 設 改 良 費	0	100	0	0	0	0	0	-

第3表

貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 固 定 資 産	30,233,138	27,011,076	△ 10.7	21.1	18.5	93.5	83.5
(1) 有 形 固 定 資 産	30,206,663	27,011,076	△ 10.6	21.1	18.5	94.4	84.4
(ア) 原水及び浄水設備	18,593,543	15,748,917	△ 15.3	13.0	10.8	92.7	78.6
(減価償却累計額)	(68,353,463)	(63,028,349)	△ 7.8				
(イ) 配水及び給水設備	10,538,560	10,197,999	△ 3.2	7.3	7.0	96.9	93.7
(減価償却累計額)	(2,411,540)	(2,752,101)	14.1				
(ウ) 建設仮勘定	1,064,160	1,064,160	0	0.7	0.7	100	100
業務設備	10,400	0	皆減	0.0	0	100	皆減
(減価償却累計額)	(197,600)	0	皆減				
無形固定資産	26,475	0	皆減	0.0	0	7.7	皆減
その他無形固定資産	26,475	0	皆減	0.0	0	7.7	皆減
2. 流 動 資 産	113,201,743	119,131,166	5.2	78.9	81.5	105.4	110.9
(1) 現 金 ・ 預 金	113,201,053	117,728,666	4.0	78.9	80.6	105.4	109.6
(2) 未 収 金	0	1,402,500	皆増	0	1.0	皆増	皆増
前 払 費 用	690	0	皆減	0.0	0	100	皆減
資 産 合 計	143,434,881	146,142,242	1.9	100	100	102.6	104.5

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
負 債	11,510,181	11,147,710	△ 3.1	8.0	7.6	99.8	96.7
1. 固 定 負 債	8,224,459	8,786,961	6.8	5.7	6.0	105.7	112.9
(1) 引 当 金	8,224,459	8,786,961	6.8	5.7	6.0	105.7	112.9
2. 流 動 負 債	1,410,504	1,254,707	△ 11.0	1.0	0.9	78.7	70.0
(1) 未 払 金	963,215	791,892	△ 17.8	0.7	0.5	71.0	58.4
(2) 引 当 金	447,289	462,815	3.5	0.3	0.3	102.4	105.9
3. 繰 延 収 益	1,875,218	1,106,042	△ 41.0	1.3	0.8	96.0	56.6
(1) 長 期 前 受 金	3,207,984	1,965,944	△ 38.7			100	61.3
長期前受金収益化累計額	△ 1,332,766	△ 859,902	△ 35.5				
資 本	131,924,700	134,994,532	2.3	92.0	92.4	102.9	105.3
1. 資 本 金	50,373,307	50,373,307	0	35.1	34.5	100	100
(1) 資 本 金	50,373,307	50,373,307	0	35.1	34.5	100	100
2. 剰 余 金	81,551,393	84,621,225	3.8	56.9	57.9	104.7	108.6
(1) 利 益 剰 余 金	81,551,393	84,621,225	3.8	56.9	57.9	104.7	108.6
(ア) 利 益 積 立 金	26,000,000	26,000,000	0	18.1	17.8	100	100
(イ) 建 設 改 良 積 立 金	43,000,000	43,000,000	0	30.0	29.4	100	100
(ウ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,551,393	15,621,225	24.5	8.8	10.7	141.3	175.8
負 債 資 本 合 計	143,434,881	146,142,242	1.9	100	100	102.6	104.5

第4表

費用節別比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
給 料	2,994,000	3,134,400	4.7	25.2	21.7	106.5	111.5
手 当	1,407,456	1,603,980	14.0	11.8	11.1	100.1	114.1
賞与引当金繰入額	376,218	382,983	1.8	3.2	2.6	102.4	104.3
法定福利費	923,287	962,997	4.3	7.8	6.7	106.2	110.8
法定福利費 引当金繰入額	71,071	79,832	12.3	0.6	0.6	102.1	114.7
厚生福利費	8,100	8,100	0	0.1	0.1	98.8	98.8
退職給付費	442,222	562,502	27.2	3.7	3.9	237.9	302.6
備 消 品 費	14,920	40,655	172.5	0.1	0.3	320.9	874.3
修 繕 費	369,906	10,953	△ 97.0	3.1	0.1	著増	43.8
動 力 費	2,874,363	3,390,403	18.0	24.2	23.5	109.5	129.2
光 熱 燃 料 費	33,226	44,231	33.1	0.3	0.3	123.6	164.5
賃 借 料	0	100	皆増	0	0.0	-	皆増
保 險 料	1,544	1,545	0.1	0.0	0.0	100	100.1
通 信 運 搬 費	63,050	63,326	0.4	0.5	0.4	115.3	115.8
委 託 料	112,208	112,208	0	0.9	0.8	56.8	56.8
手 数 料	77,000	77,000	0	0.6	0.5	100	100
負担金及び補助	5,795	6,120	5.6	0.0	0.0	102.7	108.5
固定資産除却費	0	2,375,949	皆増	0	16.4	皆減	693.7
減 価 償 却 費	2,113,761	1,596,113	△ 24.5	17.8	11.0	96.5	72.8
計	11,888,127	14,453,397	21.6	100	100	105.5	128.3

第 5 表

經 營 分

分 析 項 目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
収 益 率	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	×100
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益+営業雑収益}}{\text{営業費用+営業雑費用}}$	×100
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
他	19. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	

(注) 人件費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。

析 表

(単位：%)

2年度	3年度	4年度	説 明
23.1	21.1	18.5	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
76.9	78.9	81.5	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
5.6	5.7	6.0	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.2	1.0	0.9	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
93.2	93.3	93.1	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
23.4	21.3	18.6	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
5,992.3	8,025.6	9,494.7	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
5,992.3	8,025.6	9,494.7	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
5,992.3	8,025.6	9,383.0	当座比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、即支払いが可能な現金と流動負債の割合を表している。
9.0	8.7	8.3	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
6.1	6.2	6.5	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
1.4	1.1	0.9	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
3.0	2.6	2.1	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
27.4	23.6	17.5	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
27.0	23.1	13.7	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
137.7	130.8	121.2	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
137.0	130.1	115.8	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
37.0	40.2	40.2	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
0.11	0.11	0.12	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予 算 決 算

収益的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		3年度	4年度		3年度	4年度	3年度	4年度
病 院 事 業 収 益	2,584,679,000	100	100	2,484,798,525	100	100	98.9	96.1
(1) 医 業 収 益	2,321,093,000	89.4	89.8	2,043,116,309	87.8	82.2	97.1	88.0
(2) 医 業 外 収 益	263,585,000	10.6	10.2	441,682,216	12.2	17.8	113.7	167.6
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

資本的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		3年度	4年度		3年度	4年度	3年度	4年度
資 本 的 収 入	682,839,000	100	100	277,039,000	100	100	99.9	40.6
(1) 企 業 債	594,200,000	39.8	87.0	188,400,000	39.7	68.0	99.8	31.7
(2) 他 会 計 負 担 金	88,639,000	60.2	13.0	88,639,000	60.3	32.0	100	100

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		3年度	4年度		3年度	4年度	3年度	4年度
病 院 事 業 費 用	2,854,082,000	100	100	2,750,106,072	100	100	96.2	96.4
(1) 医 業 費 用	2,780,909,000	97.4	97.4	2,724,152,658	99.0	99.1	97.8	98.0
(2) 医 業 外 費 用	28,172,000	1.0	1.0	25,953,414	1.0	0.9	96.3	92.1
(3) 特 別 損 失	1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(4) 予 備 費	45,000,000	1.6	1.6	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		3年度	4年度		3年度	4年度	3年度	4年度
資 本 的 支 出	841,789,000	100	100	400,189,395	100	100	78.5	47.5
(1) 建 設 改 良 費	638,981,000	22.8	75.9	247,382,100	29.0	61.8	99.6	38.7
(2) 企 業 債 償 還 金	152,808,000	55.7	18.2	152,807,295	71.0	38.2	100.0	100.0
(3) 予 備 費	50,000,000	21.4	5.9	0	0	0	0	0

第2表

損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 医 業 費 用	2,586,543,256	2,660,238,982	2.8	97.1	97.0	101.1	103.9
(1) 給 与 費	7,679,811	7,884,715	2.7	0.3	0.3	109.0	111.9
(2) 経 費	2,457,586,447	2,539,121,809	3.3	92.2	92.6	101.2	104.6
(3) 減 価 償 却 費	119,721,686	109,070,646	△ 8.9	4.5	4.0	102.8	93.7
(4) 資 産 減 耗 費	1,555,312	4,161,812	167.6	0.1	0.2	21.4	57.4
2. 医 業 外 費 用	77,563,603	81,974,500	5.7	2.9	3.0	103.3	109.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,080,034	11,999,525	△ 8.3	0.5	0.4	91.1	83.6
(2) 雑 損 失	7,487,988	8,838,289	18.0	0.3	0.3	140.7	166.0
(3) 消 費 税 関 連 雑 支 出	56,995,581	61,136,686	7.3	2.1	2.2	102.9	110.4
3. 特 別 損 失	0	0	-	0	0	皆減	皆減
(1) その 他 特 別 損 失	0	0	-	0	0	皆減	皆減
小 計	2,664,106,859	2,742,213,482	2.9	100	100	98.7	101.6
当 年 度 純 利 益							
合 計	2,664,106,859	2,742,213,482	2.9			98.7	101.6

(注)すう勢比率は、2年度を基準年度とした。(以下同じ)

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 医 業 収 益	2,233,556,418	2,035,562,358	△ 8.9	87.8	82.2	107.6	98.0
(1) 入 院 収 益	1,714,179,809	1,530,434,468	△ 10.7	67.4	61.8	106.2	94.8
(2) 外 来 収 益	441,084,122	422,707,029	△ 4.2	17.3	17.1	109.9	105.3
(3) その他医業収益	78,292,487	82,420,861	5.3	3.1	3.3	129.6	136.4
2. 医 業 外 収 益	310,066,842	440,370,642	42.0	12.2	17.8	88.9	126.2
(1) 受取利息配当金	121,609	111,603	△ 8.2	0.0	0.0	102.7	94.2
(2) 補 助 金	9,216,000	155,576,708	著増	0.4	6.3	16.2	273.0
(3) 他会計負担金	190,840,000	186,169,000	△ 2.4	7.5	7.5	98.1	95.7
(4) 長期前受金戻入	77,595,748	72,225,742	△ 6.9	3.1	2.9	97.8	91.0
(5) その他医業外収益	32,293,485	26,287,589	△ 18.6	1.3	1.1	180.9	147.2
3. 特 別 利 益	0	0	-	0	0	皆減	皆減
(1) その他特別利益	0	0	-	0	0	皆減	皆減
小 計	2,543,623,260	2,475,933,000	△ 2.7	100	100	102.2	99.5
当 年 度 純 損 失	120,483,599	266,280,482					
合 計	2,664,106,859	2,742,213,482	2.9			98.7	101.6

第3表

貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 固 定 資 産	2,404,834,812	2,529,930,730	5.2	64.0	70.0	96.9	102.0
(1) 有 形 固 定 資 産	2,389,175,493	2,500,954,035	4.7	63.5	69.2	97.0	101.6
(ア) 土 地	1,051,000,000	1,051,000,000	0	28.0	29.1	100	100
(イ) 建 物	1,070,156,896	1,103,792,818	3.1	28.5	30.5	93.2	96.1
(減価償却累計額)	(2,502,134,677)	(2,571,992,755)	2.8				
(ウ) 構 築 物	63,064,796	55,593,394	△ 11.8	1.7	1.5	89.0	78.4
(減価償却累計額)	(157,831,584)	(165,302,986)	4.7				
(エ) 器 械 備 品	194,221,801	279,695,823	44.0	5.2	7.7	107.1	154.2
(減価償却累計額)	(679,844,511)	(632,786,475)	△ 6.9				
(オ) 建 設 仮 勘 定	10,732,000	10,872,000	1.3	0.3	0.3	100.0	101.3
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	15,659,319	28,976,695	85.0	0.4	0.8	86.6	160.3
(ア) 長 期 前 払 消 費 税	15,659,319	28,976,695	85.0	0.4	0.8	86.6	160.3
2. 流 動 資 産	1,355,067,968	1,084,938,129	△ 19.9	36.0	30.0	92.2	73.8
(1) 現 金 ・ 預 金	961,912,360	608,130,177	△ 36.8	25.6	16.8	88.6	56.0
(2) 未 収 金	417,055,367	502,102,447	20.4	11.1	13.9	102.4	123.3
(ア) 医 業 未 収 金	383,658,289	346,117,903	△ 9.8	10.2	9.6	103.8	93.7
(イ) そ の 他 未 収 金	0	0	-	0	0	皆減	皆減
(ウ) 医 業 外 未 収 金	33,397,078	155,984,544	367.1	0.9	4.3	118.7	554.4
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 23,899,759	△ 25,294,495	5.8	△ 0.6	△ 0.7	102.6	108.6
資 産 合 計	3,759,902,780	3,614,868,859	△ 3.9	100	100	95.2	91.5

及 び す う 勢 比 率 表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構 成 比 率		す う 勢 比 率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
負 債	2,456,849,478	2,578,096,039	4.9	65.3	71.3	97.2	102.0
1. 固 定 負 債	1,515,350,883	1,538,131,238	1.5	40.3	42.6	93.9	95.3
(1) 企 業 債	1,022,090,621	1,058,270,888	3.5	27.2	29.3	90.8	94.0
(2) 引 当 金	493,260,262	479,860,350	△ 2.7	13.1	13.3	101.0	98.2
2. 流 動 負 債	378,246,303	460,299,251	21.7	10.1	12.7	108.8	132.4
(1) 企 業 債	152,807,295	152,219,733	△ 0.4	4.1	4.2	122.4	121.9
(2) 未 払 金	107,984,744	190,391,419	76.3	2.9	5.3	106.8	188.4
(ア) 医 業 未 払 金	104,426,044	132,331,319	26.7	2.8	3.7	105.9	134.2
(イ) そ の 他 未 払 金	3,558,700	58,060,100	著増	0.1	1.6	145.3	著増
(3) 引 当 金	117,454,264	117,688,099	0.2	3.1	3.3	96.5	96.7
3. 繰 延 収 益	563,252,292	579,665,550	2.9	15.0	16.0	99.7	102.6
(1) 長 期 前 受 金	2,588,417,627	2,636,282,113	1.8			102.2	104.1
長期前受金収益化累計額	△ 2,025,165,335	△ 2,056,616,563	1.6				
資 本	1,303,053,302	1,036,772,820	△ 20.4	34.7	28.7	91.5	72.8
1. 剰 余 金	1,303,053,302	1,036,772,820	△ 20.4	34.7	28.7	91.5	72.8
(1) 資 本 剰 余 金	1,052,000,000	1,052,000,000	0	28.0	29.1	100	100
(ア) 受 贈 財 産 評 価 額	1,052,000,000	1,052,000,000	0	28.0	29.1	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	251,053,302	△ 15,227,180	-	6.7	△ 0.4	67.6	-
(ア) 減 債 積 立 金	80,000,000	80,000,000	0	2.1	2.2	100	100
(イ) 利 益 積 立 金	0	0	-	0	0	-	-
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	0	0	-	0	0	-	-
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	171,053,302	0	皆減	4.5	0	58.7	皆減
(オ) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	0	95,227,180	皆増	0	△ 2.6	-	皆増
負 債 資 本 合 計	3,759,902,780	3,614,868,859	△ 3.9	100	100	95.2	91.5

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
給 料	2,452,500	2,633,700	7.4	0.1	0.1	104.6	112.3
手 当	1,939,000	1,972,322	1.7	0.1	0.1	122.1	124.2
報 酬	2,035,103	1,983,600	△ 2.5	0.1	0.1	101.1	98.5
法 定 福 利 費	1,253,208	1,295,093	3.3	0.0	0.0	114.3	118.1
報 償 費	0	5,000	皆増	0	0.0	-	皆増
旅 費 交 通 費	44,144	44,043	△ 0.2	0.0	0.0	41.3	41.2
消 耗 品 費	84,656	66,724	△ 21.2	0.0	0.0	99.9	78.8
燃 料 費	82,339	76,209	△ 7.4	0.0	0.0	113.3	104.8
修 繕 費	10,581,910	5,267,870	△ 50.2	0.4	0.2	45.7	22.8
通 信 運 搬 費	100,757	70,561	△ 30.0	0.0	0.0	159.2	111.5
手 数 料	283,255	335,728	18.5	0.0	0.0	94.4	111.9
保 険 料	5,567,777	5,585,152	0.3	0.2	0.2	99.3	99.6
委 託 料	578,758,431	632,540,522	9.3	21.7	23.1	105.9	115.7
賃 借 料	1,271,982	1,264,734	△ 0.6	0.0	0.0	100.4	99.9
負 担 金	81,432	82,160	0.9	0.0	0.0	94.7	95.5
貸倒引当金繰入額	605,414	1,394,736	130.4	0.0	0.1	42.8	98.6
交 付 金	1,692,051,294	1,687,971,854	△ 0.2	63.5	61.6	102.6	102.3
退職給付交付金 引当金繰入額	49,792,113	80,105,295	60.9	1.9	2.9	62.8	101.1
賞与交付金 引当金繰入額	118,264,374	124,267,701	5.1	4.4	4.5	97.5	102.4
諸 会 費	9,091	0	皆減	0.0	0	皆増	-
租 税 公 課	0	39,400	皆増	0	0.0	皆減	101.0
雑 費	7,478	4,120	△ 44.9	0.0	0.0	112.9	62.2
建物減価償却費	80,013,935	69,858,078	△ 12.7	3.0	2.5	97.9	85.5

比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
構築物減価償却費	7,817,562	7,471,402	△ 4.4	0.3	0.3	99.7	95.3
器械備品減価償却費	31,890,189	31,741,166	△ 0.5	1.2	1.2	118.7	118.2
固定資産除却費	1,555,312	4,161,812	167.6	0.1	0.2	21.4	57.4
企業債利息	13,080,034	11,999,525	△ 8.3	0.5	0.4	91.1	83.6
消費税関連雑支出	56,995,581	61,136,686	7.3	2.1	2.2	102.9	110.4
長期前払消費税額償却	6,887,988	8,080,789	17.3	0.3	0.3	195.5	229.4
その他雑損失	0	157,500	皆増	0	0.0	-	皆増
補助金	600,000	600,000	0	0.0	0.0	33.3	33.3
計	2,664,106,859	2,742,213,482	2.9	100	100	98.7	101.6

經營分

分析項目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延勘定}}$	×100
	8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	11. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
收 益 率 他	13. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	14. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}} \times 2$	×100
	15. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	16. 医業利益対医業収益率	$\frac{\text{医業総利益}}{\text{医業収益}}$	×100
	17. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
	18. 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	×100
	19. 他会計繰入金対総収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{総収益}}$	×100
	20. 企業債償還利息対医業収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}}$	×100
	21. 企業債元利償還額対医業収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{医業収益}}$	×100
	22. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	×100
23. 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}} \times 2$		

析表

(単位:%)

2年度	3年度	4年度	説 明
62.8	64.0	70.0	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
37.2	36.0	30.0	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
40.9	40.3	42.6	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
8.8	10.1	12.7	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
50.3	49.6	44.7	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
68.9	71.1	80.2	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
59.2	56.3	42.9	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいを占めているか。 比率が大きいほうが望ましい。
422.7	358.3	235.7	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
422.7	358.3	235.7	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金など流動負債の割合を表している。
312.3	254.3	132.1	当座比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、即支払いが可能な現金と流動負債の割合を示している。
177.5	188.5	248.7	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
113.4	116.3	148.4	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
24.4	29.0	44.4	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
△ 5.2	△ 3.1	△ 7.2	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
△ 8.5	△ 4.7	△ 10.8	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 23.3	△ 15.8	△ 30.7	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
92.2	95.5	90.3	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
81.1	86.4	76.5	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
8.0	7.6	7.7	総収益に対する他会計繰入金の割合で、比率の小さいほうが望ましい。
0.7	0.6	0.6	医業収益の中で、企業債利息の占める割合はどのくらいか。 比率の小さいほうが望ましい。
7.3	6.2	8.1	医業収益に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。 比率の小さいほうが望ましい。
1.1	1.1	1.0	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.52	0.58	0.55	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい収益を獲得できていることとなる。※単位:回

予 算 決 算

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対する比率	
		3年度	4年度		3年度	4年度	3年度	4年度
下 水 道 事 業 収 益	9,442,216,000	100	100	9,359,030,077	100	100	94.8	99.1
(1) 営 業 収 益	3,754,812,000	35.0	39.8	3,644,581,314	36.7	38.9	99.5	97.1
(2) 営 業 外 収 益	5,553,691,000	64.4	58.8	5,714,448,763	62.6	61.1	92.2	102.9
(3) 特 別 利 益	133,713,000	0.6	1.4	0	0.7	0	100.0	0

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対する比率	
		3年度	4年度		3年度	4年度	3年度	4年度
資 本 的 収 入	9,429,604,088	100	100	8,920,184,101	100	100	84.8	94.6
(1) 企 業 債	4,757,309,000	53.2	50.5	4,557,209,000	52.7	51.1	83.9	95.8
(2) 他 会 計 補 助 金	3,166,917,741	29.6	33.6	3,077,027,053	33.7	34.5	96.3	97.2
(3) 国 庫 補 助 金	1,308,250,947	14.8	13.9	1,042,797,754	11.2	11.7	64.0	79.7
(4) 負 担 金 等	144,298,400	2.3	1.5	190,322,500	2.5	2.1	90.3	131.9
(5) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) そ の 他 資 本 的 収 入	52,828,000	0.0	0.6	52,827,794	0.0	0.6	-	100.0

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		3年度	4年度		3年度	4年度	3年度	4年度
下 水 道 事 業 費 用	9,252,753,000	100	100	9,065,521,447	100	100	99.3	98.0
(1) 営 業 費 用	8,078,255,000	87.4	87.3	7,994,664,385	87.5	88.2	99.4	99.0
(2) 営 業 外 費 用	1,169,400,000	12.5	12.6	1,070,765,462	12.5	11.8	99.5	91.6
(3) 特 別 損 失	98,000	0	0.0	91,600	0	0.0	-	93.5
(4) 予 備 費	5,000,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		3年度	4年度		3年度	4年度	3年度	4年度
資 本 的 支 出	11,618,311,088	100	100	11,083,430,131	100	100	88.9	95.4
(1) 建 設 改 良 費	3,493,156,823	35.5	30.1	2,960,319,337	27.4	26.7	68.7	84.7
(2) 固 定 資 産 購 入 費	6,649,265	0.2	0.1	4,606,900	0.2	0.0	87.6	69.3
(3) 企 業 債 償 還 金	8,118,505,000	64.3	69.9	8,118,503,894	72.4	73.2	100.0	100.0

第2表

損益計算書構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 営 業 費 用	8,365,424,680	7,843,736,487	△ 6.2	87.7	87.9	101.3	95.0
(1) 管 渠 費	302,893,703	315,506,472	4.2	3.2	3.5	98.4	102.5
(2) 処 理 場 費	1,044,020,681	1,123,530,595	7.6	10.9	12.6	101.0	108.7
(3) 浄 化 槽 費	6,344,668	6,362,408	0.3	0.1	0.1	90.4	90.6
(4) 普 及 指 導 費	14,943,639	12,878,974	△ 13.8	0.2	0.1	115.9	99.9
(5) 業 務 費	104,647,396	112,829,997	7.8	1.1	1.3	104.0	112.1
(6) 総 係 費	114,188,933	120,514,902	5.5	1.2	1.3	106.7	112.6
(7) 減 価 償 却 費	6,778,385,660	6,152,113,139	△ 9.2	71.1	68.9	101.3	92.0
2. 営 業 外 費 用	1,174,391,788	1,084,658,511	△ 7.6	12.3	12.1	87.5	80.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,174,391,788	1,070,765,462	△ 8.8	12.3	12.0	91.8	83.7
(2) 雑 支 出	0	13,893,049	皆増	0	0.2	0.0	22.0
3. 特 別 損 失	0	91,600	皆増	0	0.0	0.0	0.8
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	91,600	皆増	0	0.0	-	皆増
小 計	9,539,816,468	8,928,486,598	△ 6.4	100	100	99.2	92.9
当 年 度 純 利 益	138,897,190	114,893,088					
合 計	9,678,713,658	9,043,379,686	△ 6.6			93.8	87.6

(注)すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。(以下各表同じ)

及びすう勢比率

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 営 業 収 益	3,353,459,344	3,328,947,054	△ 0.7	34.6	36.8	101.5	100.8
(1) 下 水 道 使 用 料	3,183,093,241	3,156,343,707	△ 0.8	32.9	34.9	101.0	100.2
(2) 他 会 計 負 担 金	145,707,592	148,777,152	2.1	1.5	1.6	113.6	116.0
(3) 国 庫 補 助 金	19,003,000	19,196,000	1.0	0.2	0.2	104.6	105.7
(4) そ の 他 営 業 収 益	5,655,511	4,630,195	△ 18.1	0.1	0.1	93.1	76.3
2. 営 業 外 収 益	6,258,441,407	5,714,432,632	△ 8.7	64.7	63.2	91.0	83.1
(1) 他 会 計 補 助 金	1,377,048,408	1,129,612,795	△ 18.0	14.2	12.5	105.8	86.8
(2) 県 補 助 金	2,670,000	552,000	△ 79.3	0.0	0.0	79.1	16.4
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	4,873,487,456	4,580,314,861	△ 6.0	50.4	50.6	87.8	82.6
(4) 雑 収 益	5,235,543	3,952,976	△ 24.5	0.1	0.0	98.4	74.3
特 別 利 益	66,812,907	0	皆減	0.7	0	47.6	0.0
そ の 他 特 別 利 益	66,812,907	0	皆減	0.7	0	47.6	0.0
小 計	9,678,713,658	9,043,379,686	△ 6.6	100	100	93.8	87.6
当 年 度 純 損 失							
合 計	9,678,713,658	9,043,379,686	△ 6.6			93.8	87.6

第3表

貸借対照表構成

科 目	借			方				
	決算額			構成比率		すう勢比率		
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度	
1. 固 定 資 産	187,902,933,392	184,432,182,964	△ 1.8	99.8	99.7	97.9	96.1	
(1) 有 形 固 定 資 産	187,814,052,424	184,398,229,790	△ 1.8	99.7	99.7	97.9	96.1	
(ア) 土 地	5,238,749,823	5,241,768,476	0.1	2.8	2.8	100.4	100.5	
(イ) 建 物	5,016,176,398	4,849,993,445	△ 3.3	2.7	2.6	96.7	93.5	
(減価償却累計額)	(354,390,639)	(532,291,014)	50.2					
(ウ) 構 築 物	170,520,542,383	167,857,319,495	△ 1.6	90.5	90.7	98.3	96.7	
(減価償却累計額)	(10,398,415,375)	(15,604,326,895)	50.1					
(エ) 機 械 及 び 装 置	6,639,064,242	6,029,797,613	△ 9.2	3.5	3.3	86.9	79.0	
(減価償却累計額)	(2,698,320,599)	(3,456,262,673)	28.1					
(オ) 車 両 運 搬 具	27,212,880	22,109,515	△ 18.8	0.0	0.0	81.2	66.0	
(減価償却累計額)	(7,078,384)	(13,061,340)	84.5					
(カ) 工 具・器 具 及 び 備 品	18,932,869	17,220,925	△ 9.0	0.0	0.0	89.9	81.8	
(減価償却累計額)	(6,420,983)	(8,697,197)	35.4					
(キ) 建 設 仮 勘 定	353,373,829	380,020,321	7.5	0.2	0.2	138.9	149.4	
(2) 無 形 固 定 資 産	36,053,174	33,953,174	△ 5.8	0.0	0.0	94.5	89.0	
(ア) 地 上 権	1,174	1,174	0	0.0	0.0	100	100	
(イ) 電 話 加 入 権	29,752,000	29,752,000	0	0.0	0.0	100	100	
(ウ) ソ フ ト ウ ェ ア	6,300,000	4,200,000	△ 33.3	0.0	0.0	75.0	50.0	
投資その他の資産	52,827,794	0	皆減	0.0	0	100	皆減	
基 金	52,827,794	0	皆減	0.0	0	100	皆減	
2. 流 動 資 産	429,883,403	570,973,283	32.8	0.2	0.3	61.6	81.9	
(1) 現 金 ・ 預 金	41,137,640	182,944,974	344.7	0.0	0.1	14.4	64.0	
(2) 未 収 金	396,434,200	396,339,995	△ 0.0	0.2	0.2	98.8	98.8	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 7,723,686	△ 8,380,935	8.5	△ 0.0	△ 0.0	201.8	219.0	
(4) 前 払 費 用	35,249	69,249	96.5	0.0	0.0	28.6	56.3	
資 産 合 計	188,332,816,795	185,003,156,247	△ 1.8	100	100	97.8	96.0	

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸 方			構成比率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
負 債	184,615,961,405	181,169,873,120	△ 1.9	98.0	97.9	93.1	91.4
1. 固 定 負 債	82,612,837,143	79,315,808,798	△ 4.0	43.9	42.9	96.2	92.4
(1) 企 業 債	82,612,837,143	79,315,808,798	△ 4.0	43.9	42.9	96.2	92.4
2. 流 動 負 債	8,367,573,942	8,704,323,995	4.0	4.4	4.7	101.1	105.2
(1) 企 業 債	8,118,228,593	8,378,662,044	3.2	4.3	4.5	104.1	107.4
(2) 未 払 金	235,844,349	311,321,951	32.0	0.1	0.2	61.4	81.0
(3) 引 当 金	12,301,000	13,140,000	6.8	0.0	0.0	122.3	130.6
1 賞 与 引 当 金	10,348,000	10,993,000	6.2	0.0	0.0	114.3	121.4
2 法定福利費引当金	1,953,000	2,147,000	9.9	0.0	0.0	194.3	213.6
(4) 預 り 金	1,200,000	1,200,000	0	0.0	0.0	100	100
3. 繰 延 収 益	93,635,550,320	93,149,740,327	△ 0.5	49.7	50.4	89.9	89.4
(1) 長 期 前 受 金	104,264,499,613	108,359,004,481	3.9			94.9	98.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 10,628,949,293	△ 15,209,264,154	43.1				
資 本	3,716,855,390	3,833,283,127	3.1	2.0	2.1	-	-
1. 剰 余 金	3,716,855,390	3,833,283,127	3.1	2.0	2.1	-	-
(1) 資 本 剰 余 金	2,608,614,343	2,610,148,992	0.1	1.4	1.4	96.6	96.7
1 国 庫 補 助 金	2,608,299,607	2,609,833,760	0.1	1.4	1.4	96.6	96.7
2 工 事 負 担 金	0	496	皆増	0	0.0	-	皆増
3 受 贈 財 産 評 価 額	314,736	314,736	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	1,108,241,047	1,223,134,135	10.4	0.6	0.7	-	-
1 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,108,241,047	1,223,134,135	10.4	0.6	0.7	-	-
負 債 資 本 合 計	188,332,816,795	185,003,156,247	△ 1.8	100	100	97.8	96.0

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
給 料	74,238,900	76,758,600	3.4	0.8	0.9	95.1	98.3
手 当	37,866,952	38,478,479	1.6	0.4	0.4	94.6	96.1
賞与引当金繰入額	10,348,000	10,993,000	6.2	0.1	0.1	114.3	121.4
報 酬	9,807,100	9,784,041	△ 0.2	0.1	0.1	117.8	117.5
法 定 福 利 費	26,194,384	26,422,783	0.9	0.3	0.3	96.0	96.8
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,953,000	2,147,000	9.9	0.0	0.0	194.3	213.6
報 償 費	3,601,360	3,871,640	7.5	0.0	0.0	73.0	78.5
旅 費	363,572	495,274	36.2	0.0	0.0	99.6	135.6
備 消 品 費	24,611,826	28,136,494	14.3	0.3	0.3	104.0	118.9
燃 料 費	972,338	997,208	2.6	0.0	0.0	133.7	137.1
光 熱 水 費	236,002,944	281,830,147	19.4	2.5	3.2	108.7	129.9
印 刷 製 本 費	35,000	72,600	107.4	0.0	0.0	7.8	16.3
通 信 運 搬 費	14,663,874	13,811,874	△ 5.8	0.2	0.2	100.2	94.4
委 託 料	955,703,969	1,012,398,623	5.9	10.0	11.3	99.5	105.4
手 数 料	103,162	253,983	146.2	0.0	0.0	63.6	156.6
使用料及び賃借料	16,302,174	15,376,418	△ 5.7	0.2	0.2	108.2	102.1
修 繕 費	154,355,941	157,237,162	1.9	1.6	1.8	102.6	104.5
材 料 費	2,321,453	1,079,990	△ 53.5	0.0	0.0	116.7	54.3
負 担 金	1,086,279	1,116,264	2.8	0.0	0.0	159.0	163.4
補 助 金	3,537,292	2,174,831	△ 38.5	0.0	0.0	292.6	179.9
保 険 料	2,085,161	2,210,710	6.0	0.0	0.0	98.5	104.5
貸 付 金	5,107,039	3,786,527	△ 25.9	0.1	0.0	88.9	65.9
公 課 費	50,300	36,700	△ 27.0	0.0	0.0	263.4	192.1
貸倒引当金繰入額	5,727,000	2,153,000	△ 62.4	0.1	0.0	149.6	56.3

比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	3年度	4年度	増減率	3年度	4年度	3年度	4年度
有形固定資産 減価償却費	6,776,285,660	6,150,013,139	△ 9.2	71.0	68.9	101.3	91.9
無形固定資産 減価償却費	2,100,000	2,100,000	0	0.0	0.0	100.0	100.0
企業債利息	1,174,112,337	1,070,493,134	△ 8.8	12.3	12.0	91.9	83.8
借入金利息	279,451	272,328	△ 2.5	0.0	0.0	20.5	20.0
その他雑支出	0	13,893,049	皆増	0	0.2	0.0	25.2
過年度損益修正損	0	91,600	皆増	0	0.0	-	皆増
計	9,539,816,468	8,928,486,598	△ 6.4	100	100	99.2	92.9

分析項目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
収 益 率 他	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	×100
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益+営業雑収益}}{\text{営業費用+営業雑費用}}$	×100
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	19. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	×100
	20. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	

(注)人件費は、給料、手当(児童手当を除く)、報酬、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。

分析表

(単位：%)

2年度	3年度	4年度	説明
99.6	99.8	99.7	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
0.4	0.2	0.3	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
44.6	43.9	42.9	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
4.3	4.4	4.7	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
51.1	51.7	52.4	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
104.1	104.4	104.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
8.4	5.1	6.6	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
8.3	5.1	6.6	流動比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
3.5	0.5	2.1	当座比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
△ 3,513.6	4,967.0	4,726.2	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
△ 1,521.3	2,222.7	2,069.1	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
△ 146.6	225.1	227.1	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
0.4	0.1	0.1	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
6.9	1.4	1.3	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 150.0	△ 149.5	△ 135.6	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
107.4	101.5	101.3	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
40.0	40.1	42.4	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
4.9	4.7	4.9	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
1.4	1.3	1.2	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。比率は小さい方が望ましい。
0.02	0.02	0.02	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位：回